

令和 6 年 度

刈谷市決算等審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計
健全化判断比率
資金不足比率

刈谷市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見・・・・・・・・	4
公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8 4
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4 4

注 記

- 1 文中の金額及び各表中の金額については、一部単位未満を切り捨てた。
したがって、合計額と内訳の計等が一致しないことがある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1)「△」・・・・負数
 - (2)「0.0」・・・・算出により零となるもの又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - (3)「－」・・・・算出不能なもの又は該当数値がないもの
(健全化判断比率及び資金不足比率審査意見で用いる「－」は、各表の説明を参照のこと。)
 - (4)「…」・・・・比率が1,000%又は△1,000%を超えるもの
 - (5)「皆増」・・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (6)「皆減」・・・・本年度に数値がなく全額減少したもの

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
及 び 基 金 運 用 状 況

刈監第43号

令和7年8月7日

刈谷市長 稲垣 武 様

刈谷市監査委員 渡部 亨

刈谷市監査委員 松永 寿

令和6年度刈谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度刈谷市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和6年度刈谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	9
第1 審査の対象	9
第2 審査の期間	9
第3 審査の方法	9
第4 審査の結果	9
第5 審査の概要	10
1 決算の概況	10
(1) 決算規模	10
(2) 執行状況	10
(3) 決算収支状況	11
(4) 不納欠損額及び収入未済額	12
(5) 翌年度繰越額及び不用額	12
2 一般会計	13
(1) 概 要	13
(2) 歳 入	14
(3) 歳 出	26
3 特別会計	38
(1) 概 要	38
(2) 会計別決算状況	41
ア 刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計	41
イ 刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計	41
ウ 国民健康保険特別会計	42
エ 後期高齢者医療特別会計	43
オ 介護保険特別会計	44
4 市 債	45
(1) 未償還残高	45
(2) 公債費（一般会計及び特別会計）	45
5 財政指標	46
(1) 財政力指数	46
(2) 経常収支比率	46
(3) 実質公債費比率	47
6 財産に関する調書	47
(1) 財産状況	47

む す び	5 0
一般会計・特別会計決算審査資料	5 3
令和6年度刈谷市基金運用状況審査意見	8 1
第1 審査の対象	8 1
第2 審査の期間	8 1
第3 審査の方法	8 1
第4 審査の結果	8 1
第5 審査の概要	8 2
(1) 美術品等購入基金	8 2
(2) 一般旅券収入印紙購入基金	8 2

一般会計・特別会計

令和6年度刈谷市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度刈谷市一般会計歳入歳出決算

令和6年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度刈谷市刈谷野田北部土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度刈谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度刈谷市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年7月25日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証書類等と照合し、その計数及び調製様式は正確か、予算執行は適正かつ効率的に行われているか、また財政運営上の問題点は何かという点に留意して審査した。

なお、審査にあたっては、関係職員の説明を聴取し、併せて既に実施した例月出納検査及び定例監査の結果も参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行は適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 決算の概況

(1) 決算規模

(単位：円、％)

区 分			6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	増減率
総 計 決 算 額	歳 入	一般会計	76,798,642,107	70,377,740,314	6,420,901,793	9.1
		特別会計	25,166,649,590	24,258,881,026	907,768,564	3.7
		計	101,965,291,697	94,636,621,340	7,328,670,357	7.7
	歳 出	一般会計	70,221,543,667	63,864,539,175	6,357,004,492	10.0
		特別会計	23,878,817,613	23,009,986,002	868,831,611	3.8
		計	94,100,361,280	86,874,525,177	7,225,836,103	8.3

会計相互間の 繰入・繰出金(重複額)		3,607,088,890	3,037,619,241	569,469,649	18.7
純計決算額	歳 入	98,358,202,807	91,599,002,099	6,759,200,708	7.4
	歳 出	90,493,272,390	83,836,905,936	6,656,366,454	7.9

※詳細は資料第1表「歳入歳出総括表」(P56～57)を参照

総計決算額は、歳入 101,965,291,697 円、歳出 94,100,361,280 円である。また、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は、歳入 98,358,202,807 円、歳出 90,493,272,390 円である。

(2) 執行状況

一般会計及び特別会計の執行率（予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合）は、次表のとおりである。

(単位：％、ポイント)

区 分		6 年 度	5 年 度	対前年度比較
歳 入	一般会計	96.3	97.0	△0.7
	特別会計	97.7	97.0	0.7
	計	96.6	97.0	△0.4
歳 出	一般会計	88.0	88.0	0.0
	特別会計	92.7	92.0	0.7
	計	89.2	89.1	0.1

執行率は、歳入 96.6%、歳出 89.2%である。前年度と比較すると、歳入は 0.4 ポイント低下し、歳出は 0.1 ポイント上昇している。

(3) 決算収支状況

(単位：円、％)

区 分		6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
形 式 収 支 〔歳入歳出〕 〔差 引 額〕	一般会計	6,577,098,440	6,513,201,139	63,897,301	1.0
	特別会計	1,287,831,977	1,248,895,024	38,936,953	3.1
	計	7,864,930,417	7,762,096,163	102,834,254	1.3
翌 年 度 へ 繰り越すべき財 源	一般会計	2,716,526,262	2,637,458,159	79,068,103	3.0
	特別会計	0	25,539,000	△25,539,000	皆減
	計	2,716,526,262	2,662,997,159	53,529,103	2.0
実 質 収 支	一般会計	3,860,572,178	3,875,742,980	△15,170,802	△0.4
	特別会計	1,287,831,977	1,223,356,024	64,475,953	5.3
	計	5,148,404,155	5,099,099,004	49,305,151	1.0
単 年 度 収 支	一般会計	△15,170,802	△896,230,653	881,059,851	—
	特別会計	64,475,953	△271,002,753	335,478,706	—
	計	49,305,151	△1,167,233,406	1,216,538,557	—

形式収支（歳入歳出差引額）は総額 7,864,930,417 円である。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2,716,526,262 円を差し引いた実質収支は 5,148,404,155 円の黒字である。

この実質収支から前年度の実質収支 5,099,099,004 円を差し引いた単年度収支は 49,305,151 円の黒字である。

(4) 不納欠損額及び収入未済額

(単位：円、%)

区 分		6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
不 納 欠 損 額	一般会計	14,344,849	15,529,043	△1,184,194	△7.6
	特別会計	12,492,036	10,101,639	2,390,397	23.7
	計	26,836,885	25,630,682	1,206,203	4.7
収 入 未 済 額	一般会計	1,031,068,866	932,270,013	98,798,853	10.6
	特別会計	406,368,991	318,667,436	87,701,555	27.5
	計	1,437,437,857	1,250,937,449	186,500,408	14.9

※詳細は資料第3表「一般会計歳入款別一覧表」(P60～61)、資料第7表「特別会計歳入款別一覧表」(P70～73)を参照

不納欠損額の総額は26,836,885円であり、前年度と比較して1,206,203円(4.7%)増加している。不納欠損の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険税である。

収入未済額の総額は1,437,437,857円であり、前年度と比較して186,500,408円(14.9%)増加している。収入未済の主なものは、一般会計では国庫支出金及び市税であり、特別会計では国民健康保険税である。

(5) 翌年度繰越額及び不用額

(単位：円、%)

区 分		6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
翌 年 度 繰 越 額	一般会計	4,794,556,959	4,108,838,394	685,718,565	16.7
	特別会計	0	25,539,000	△25,539,000	皆減
	計	4,794,556,959	4,134,377,394	660,179,565	16.0
不 用 額	一般会計	4,755,429,768	4,564,404,920	191,024,848	4.2
	特別会計	1,874,488,387	1,983,467,748	△108,979,361	△5.5
	計	6,629,918,155	6,547,872,668	82,045,487	1.3

※詳細は資料第5表「一般会計歳出款別一覧表」(P64～65)、資料第8表「特別会計歳出款別一覧表」(P74～77)を参照

翌年度繰越額の総額は4,794,556,959円であり、前年度と比較して660,179,565円(16.0%)増加している。繰越額の主なものは、一般会計の土木費及び教育費である。

不用額の総額は6,629,918,155円であり、前年度と比較して82,045,487円(1.3%)増加している。不用額の主なものは、一般会計では民生費、教育費及び総務費であり、特別会計では介護保険会計、刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計及び国民健康保険会計である。

2 一般会計

(1) 概要

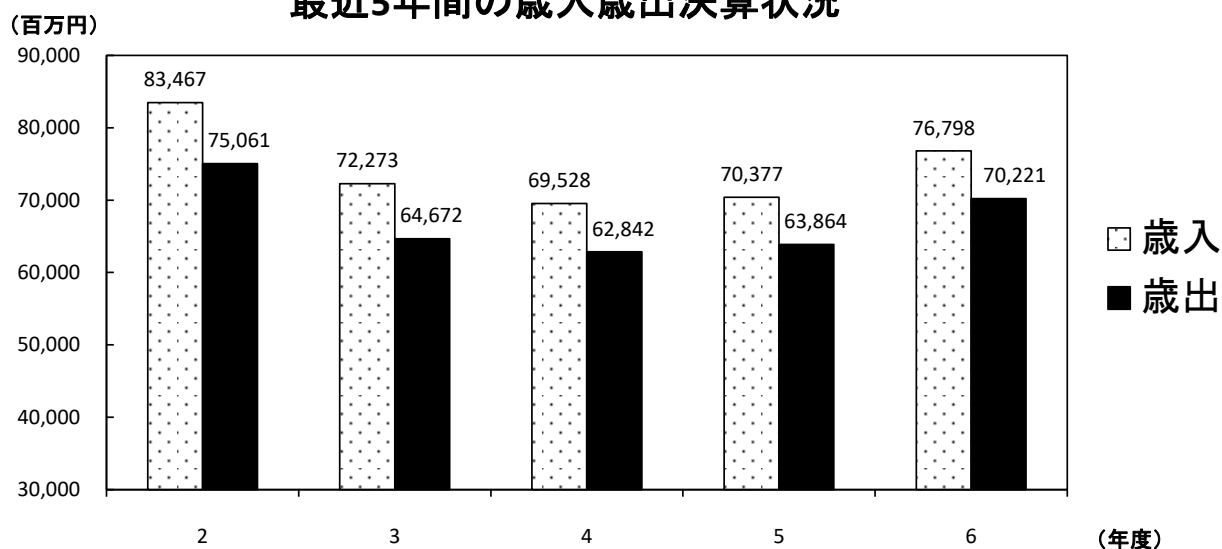
(単位：円、%)

区 分		6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入	予 算 現 額	79,771,530,394	72,537,782,489	7,233,747,905	10.0
	決 算 額	76,798,642,107	70,377,740,314	6,420,901,793	9.1
	予算現額に対する割合	96.3	97.0	—	—
歳 出	予 算 現 額	79,771,530,394	72,537,782,489	7,233,747,905	10.0
	決 算 額	70,221,543,667	63,864,539,175	6,357,004,492	10.0
	予算現額に対する割合	88.0	88.0	—	—
形式収支(歳入歳出差引額)		6,577,098,440	6,513,201,139	63,897,301	1.0
翌年度へ繰り越すべき財源		2,716,526,262	2,637,458,159	79,068,103	3.0
実 質 収 支		3,860,572,178	3,875,742,980	△15,170,802	△0.4
単 年 度 収 支		△15,170,802	△896,230,653	881,059,851	—

決算額は、歳入 76,798,642,107 円、歳出 70,221,543,667 円であり、前年度と比較して歳入は 6,420,901,793 円(9.1%)、歳出は 6,357,004,492 円(10.0%)それぞれ増加している。予算現額に対する割合は、歳入は 96.3%、歳出は 88.0%である。

形式収支は 6,577,098,440 円であり、前年度と比較して 63,897,301 円(1.0%)増加している。また、実質収支は 3,860,572,178 円の黒字であるが、単年度収支は 15,170,802 円の赤字となっている。

最近5年間の歳入歳出決算状況



(2) 歳 入

ア 歳入の概況

(単位：円、%)

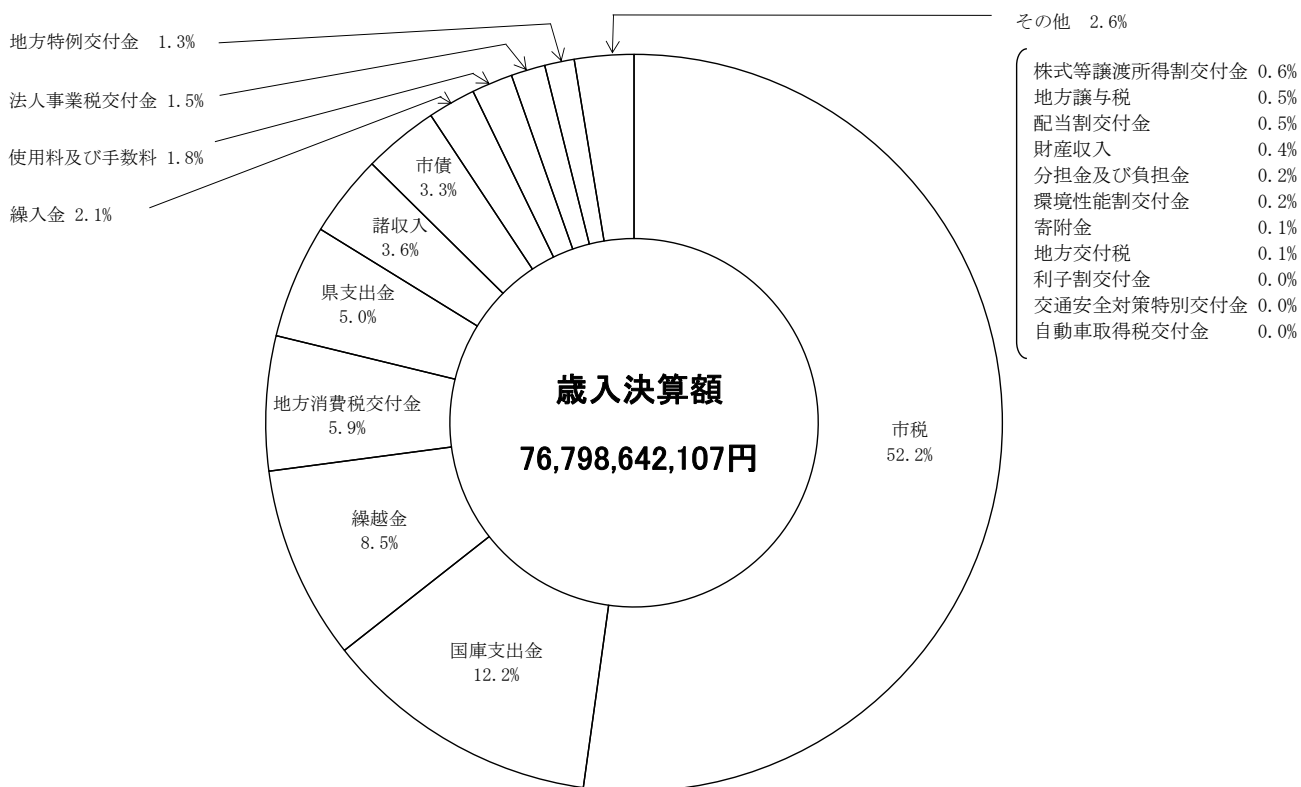
区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	40,062,882,408	52.2	37,763,648,603	53.7	2,299,233,805	6.1
2 地 方 譲 与 税	411,782,000	0.5	407,467,000	0.6	4,315,000	1.1
3 利 子 割 交 付 金	18,192,000	0.0	13,416,000	0.0	4,776,000	35.6
4 配 当 割 交 付 金	372,826,000	0.5	278,386,000	0.4	94,440,000	33.9
5 株式等譲渡所得割交付金	495,074,000	0.6	286,414,000	0.4	208,660,000	72.9
6 法人事業税交付金	1,122,702,000	1.5	846,290,000	1.2	276,412,000	32.7
7 地方消費税交付金	4,540,925,000	5.9	4,307,990,000	6.1	232,935,000	5.4
8 自動車取得税交付金	5,967,417	0.0	791,893	0.0	5,175,524	653.6
9 環境性能割交付金	116,343,000	0.2	99,155,315	0.2	17,187,685	17.3
10 地方特例交付金	981,661,000	1.3	214,722,000	0.3	766,939,000	357.2
11 地 方 交 付 税	53,163,000	0.1	61,460,000	0.1	△8,297,000	△13.5
12 交通安全対策特別交付金	17,612,000	0.0	19,345,000	0.0	△1,733,000	△9.0
13 分担金及び負担金	161,280,604	0.2	153,268,353	0.2	8,012,251	5.2
14 使用料及び手数料	1,356,001,820	1.8	1,361,301,223	1.9	△5,299,403	△0.4
15 国 庫 支 出 金	9,361,034,412	12.2	8,802,209,981	12.5	558,824,431	6.3
16 県 支 出 金	3,847,544,280	5.0	3,648,844,386	5.2	198,699,894	5.4
17 財 産 収 入	306,813,566	0.4	143,768,008	0.2	163,045,558	113.4
18 寄 附 金	78,675,599	0.1	78,887,611	0.1	△212,012	△0.3
19 繰 入 金	1,611,195,013	2.1	1,760,505,001	2.5	△149,309,988	△8.5
20 繰 越 金	6,513,201,139	8.5	6,686,184,400	9.5	△172,983,261	△2.6
21 諸 収 入	2,795,565,849	3.6	2,125,485,540	3.0	670,080,309	31.5
22 市 債	2,568,200,000	3.3	1,318,200,000	1.9	1,250,000,000	94.8
歳 入 合 計	76,798,642,107	100.0	70,377,740,314	100.0	6,420,901,793	9.1

歳入決算額は76,798,642,107円であり、前年度と比較して6,420,901,793円(9.1%)増加している。

各款の歳入決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は、市税2,299,233,805円、市債1,250,000,000円及び地方特例交付金766,939,000円である。減少額の大きい項目は、繰越金172,983,261円及び繰入金149,309,988円である。

歳入決算額における構成比は、市税が最も大きく52.2%を占め、国庫支出金12.2%、繰越金8.5%の順となっている。

歳入の款別構成は、次図のとおりである。



イ 歳入の財源別構成

(単位：円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	52,885,615,998	68.9	50,073,048,739	71.1	2,812,567,259	5.6
依 存 財 源	23,913,026,109	31.1	20,304,691,575	28.9	3,608,334,534	17.8
合 計	76,798,642,107	100.0	70,377,740,314	100.0	6,420,901,793	9.1

※詳細は資料第2表「一般会計財源別構成年度比較表」(P58～59)を参照

自主財源は、前年度と比較して2,812,567,259円(5.6%)、依存財源は、3,608,334,534円(17.8%)それぞれ増加している。自主財源比率は68.9%となり、前年度と比較して2.2ポイント低下している。

ウ 不納欠損額及び収入未済額

(単位：円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	79,771,530,394	72,537,782,489	7,233,747,905	10.0
調 定 額	77,844,055,822	71,325,539,370	6,518,516,452	9.1
決 算 額	76,798,642,107	70,377,740,314	6,420,901,793	9.1
予算現額に対する割合	96.3	97.0	—	—
調定額に対する割合	98.7	98.7	—	—
不 納 欠 損 額	14,344,849	15,529,043	△1,184,194	△7.6
調定額に対する割合	0.0	0.0	—	—
収 入 未 済 額	1,031,068,866	932,270,013	98,798,853	10.6
調定額に対する割合	1.3	1.3	—	—

※詳細は資料第3表「一般会計歳入款別一覧表」(P60～61)を参照

不納欠損額は14,344,849円であり、前年度と比較して1,184,194円(7.6%)減少している。不納欠損の主なものは、市税12,798,176円である。

収入未済額は1,031,068,866円であり、前年度と比較して98,798,853円(10.6%)増加している。収入未済の主なものは、国庫支出金472,225,670円及び市税302,995,638円である。

エ 科目別歳入

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減
予 算 現 額 ①	39,686,195,000	37,469,840,000	2,216,355,000
調 定 額 ②	40,378,676,222	38,070,485,802	2,308,190,420
収 入 済 額 ③	40,062,882,408	37,763,648,603	2,299,233,805
不 納 欠 損 額 ④	12,798,176	12,900,269	△102,093
収入未済額 (②-③-④)	302,995,638	293,936,930	9,058,708
予算現額に対する収入 済額の増減額 (③-①)	376,687,408	293,808,603	82,878,805
対予算収入率 (③/①)	100.9	100.8	—
対調定収入率 (③/②)	99.2	99.2	—

税目別決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税 目		6 年 度			5 年 度			対前年 度 比
		決 算 額	対調定 収入率	構 成 比 率	決 算 額	対調定 収入率	構 成 比 率	
市 民 税	個 人	12,572,979,062	98.2	31.4	12,552,414,172	98.2	33.2	100.2
	法 人	5,389,331,300	99.9	13.5	3,694,342,164	99.8	9.8	145.9
	計	17,962,310,362	98.7	44.9	16,246,756,336	98.5	43.0	110.6
固 定 資 産 税	固定資産税	17,405,098,742	99.7	43.4	16,928,266,576	99.7	44.8	102.8
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	20,087,800	100.0	0.1	20,086,900	100.0	0.1	100.0
	計	17,425,186,542	99.7	43.5	16,948,353,476	99.7	44.9	102.8
軽 自 動 車 税	環境性能割	27,260,200	100.0	0.1	18,939,000	100.0	0.0	143.9
	種 別 割	341,388,547	98.2	0.8	331,033,819	98.0	0.9	103.1
	計	368,648,747	98.3	0.9	349,972,819	98.1	0.9	105.3
市 た ば こ 税		1,132,002,384	100.0	2.8	1,135,970,991	100.0	3.0	99.7
都 市 計 画 税		3,174,734,373	99.7	7.9	3,082,594,981	99.7	8.2	103.0
合 計		40,062,882,408	99.2	100.0	37,763,648,603	99.2	100.0	106.1

決算額は、前年度と比較して 2,299,233,805 円 (6.1%) 増加している。その主なものは、法人市民税が 1,694,989,136 円 (45.9%) 増加したことによるものである。

市税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (②/①)	前 年 度 収 納 率
現 年 度 分	40,085,067,436	39,948,585,910	50,000	136,431,526	99.7	99.6
滞 納 繰 越 分	293,608,786	114,296,498	12,748,176	166,564,112	38.9	39.5
合 計	40,378,676,222	40,062,882,408	12,798,176	302,995,638	99.2	99.2

調定額 40,378,676,222 円に対し、収入済額 40,062,882,408 円で収納率 99.2%となっており、前年度と比較して横ばいである。

不納欠損額の 12,798,176 円は地方税法の定めに従い処理されたもので、その主なものは、個人市民税 9,919,329 円である。

収入未済額は 302,995,638 円であり、その主なものは、個人市民税 226,772,351 円である。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	427,615,000	411,782,000	411,782,000	△15,833,000	96.3	100.0
5 年 度	426,116,000	407,467,000	407,467,000	△18,649,000	95.6	100.0
増 減	1,499,000	4,315,000	4,315,000	2,816,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して 4,315,000 円 (1.1%) 増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	13,000,000	18,192,000	18,192,000	5,192,000	139.9	100.0
5 年 度	10,000,000	13,416,000	13,416,000	3,416,000	134.2	100.0
増 減	3,000,000	4,776,000	4,776,000	1,776,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して 4,776,000 円 (35.6%) 増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	352,000,000	372,826,000	372,826,000	20,826,000	105.9	100.0
5 年 度	244,000,000	278,386,000	278,386,000	34,386,000	114.1	100.0
増 減	108,000,000	94,440,000	94,440,000	△13,560,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して 94,440,000 円 (33.9%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	406,000,000	495,074,000	495,074,000	89,074,000	121.9	100.0
5 年 度	210,000,000	286,414,000	286,414,000	76,414,000	136.4	100.0
増 減	196,000,000	208,660,000	208,660,000	12,660,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して 208,660,000 円 (72.9%) 増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	1,106,000,000	1,122,702,000	1,122,702,000	16,702,000	101.5	100.0
5 年 度	822,000,000	846,290,000	846,290,000	24,290,000	103.0	100.0
増 減	284,000,000	276,412,000	276,412,000	△7,588,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して 276,412,000 円 (32.7%) 増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	4,446,000,000	4,540,925,000	4,540,925,000	94,925,000	102.1	100.0
5 年 度	4,238,000,000	4,307,990,000	4,307,990,000	69,990,000	101.7	100.0
増 減	208,000,000	232,935,000	232,935,000	24,935,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して 232,935,000 円 (5.4%) 増加している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	1,000	5,967,417	5,967,417	5,966,417	...	100.0
5 年 度	1,000	791,893	791,893	790,893	...	100.0
増 減	0	5,175,524	5,175,524	5,175,524	—	—

収入済額は、前年度と比較して 5,175,524 円 (653.6%) 増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	130,000,000	116,343,000	116,343,000	△13,657,000	89.5	100.0
5 年 度	90,000,000	99,155,315	99,155,315	9,155,315	110.2	100.0
増 減	40,000,000	17,187,685	17,187,685	△22,812,315	—	—

収入済額は、前年度と比較して17,187,685円(17.3%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	1,000,087,000	981,661,000	981,661,000	△18,426,000	98.2	100.0
5 年 度	200,572,000	214,722,000	214,722,000	14,150,000	107.1	100.0
増 減	799,515,000	766,939,000	766,939,000	△32,576,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して766,939,000円(357.2%)増加している。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	1,000	53,163,000	53,163,000	53,162,000	...	100.0
5 年 度	1,000	61,460,000	61,460,000	61,459,000	...	100.0
増 減	0	△8,297,000	△8,297,000	△8,297,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して8,297,000円(13.5%)減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	22,000,000	17,612,000	17,612,000	△4,388,000	80.1	100.0
5 年 度	25,000,000	19,345,000	19,345,000	△5,655,000	77.4	100.0
増 減	△3,000,000	△1,733,000	△1,733,000	1,267,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して 1,733,000 円 (9.0%) 減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	175,239,000	164,156,813	161,280,604	△13,958,396	92.0	98.2
5 年 度	181,344,000	156,327,812	153,268,353	△28,075,647	84.5	98.0
増 減	△6,105,000	7,829,001	8,012,251	14,117,251	—	—

収入済額は、前年度と比較して 8,012,251 円 (5.2%) 増加している。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	1,308,465,000	1,376,338,997	1,356,001,820	47,536,820	103.6	98.5
5 年 度	1,365,844,000	1,384,124,632	1,361,301,223	△4,542,777	99.7	98.4
増 減	△57,379,000	△7,785,635	△5,299,403	52,079,597	—	—

収入済額は、前年度と比較して 5,299,403 円 (0.4%) 減少している。

その主なものは、斎園使用料及び体育施設使用料が減少したことによるものである。

第15款 国 庫 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	10,026,744,809	9,833,260,082	9,361,034,412	△665,710,397	93.4	95.2
5 年 度	9,639,474,500	9,191,066,981	8,802,209,981	△837,264,519	91.3	95.8
増 減	387,270,309	642,193,101	558,824,431	171,554,122	—	—

収入済額は、前年度と比較して558,824,431円(6.3%)増加している。

その主なものは、児童福祉費国庫負担金が増加したことによるものである。

第16款 県 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	4,653,143,777	3,987,891,357	3,847,544,280	△805,599,497	82.7	96.5
5 年 度	4,172,293,222	3,683,971,163	3,648,844,386	△523,448,836	87.5	99.0
増 減	480,850,555	303,920,194	198,699,894	△282,150,661	—	—

収入済額は、前年度と比較して198,699,894円(5.4%)増加している。

その主なものは、社会福祉費県負担金が増加したことによるものである。

第17款 財 産 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	278,534,000	306,908,635	306,813,566	28,279,566	110.2	100.0
5 年 度	124,269,000	143,813,105	143,768,008	19,499,008	115.7	100.0
増 減	154,265,000	163,095,530	163,045,558	8,780,558	—	—

収入済額は、前年度と比較して163,045,558円(113.4%)増加している。

その主なものは、土地売却収入が増加したことによるものである。

第18款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	83,879,000	78,675,599	78,675,599	△5,203,401	93.8	100.0
5 年 度	91,264,000	78,887,611	78,887,611	△12,376,389	86.4	100.0
増 減	△7,385,000	△212,012	△212,012	7,172,988	—	—

収入済額は、前年度と比較して212,012円(0.3%)減少している。

第19款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	1,692,735,000	1,611,195,013	1,611,195,013	△81,539,987	95.2	100.0
5 年 度	1,824,279,000	1,760,505,001	1,760,505,001	△63,773,999	96.5	100.0
増 減	△131,544,000	△149,309,988	△149,309,988	△17,765,988	—	—

収入済額は、前年度と比較して149,309,988円(8.5%)減少している。

その主なものは、産業立地促進基金繰入金が減少したことによるものである。

第20款 繰 越 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	6,513,200,159	6,513,201,139	6,513,201,139	980	100.0	100.0
5 年 度	6,686,183,767	6,686,184,400	6,686,184,400	633	100.0	100.0
増 減	△172,983,608	△172,983,261	△172,983,261	347	—	—

収入済額は、前年度と比較して172,983,261円(2.6%)減少している。

第 2 1 款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	2,763,390,649	2,889,304,548	2,795,565,849	32,175,200	101.2	96.8
5 年 度	2,161,201,000	2,316,535,655	2,125,485,540	△35,715,460	98.3	91.8
増 減	602,189,649	572,768,893	670,080,309	67,890,660	—	—

収入済額は、前年度と比較して670,080,309円(31.5%)増加している。

第 2 2 款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	4,687,300,000	2,568,200,000	2,568,200,000	△2,119,100,000	54.8	100.0
5 年 度	2,556,100,000	1,318,200,000	1,318,200,000	△1,237,900,000	51.6	100.0
増 減	2,131,200,000	1,250,000,000	1,250,000,000	△881,200,000	—	—

収入済額は、前年度と比較して1,250,000,000円(94.8%)増加している。

なお、令和6年度末の一般会計における未償還残高は10,953,522,623円であり、年度末における残高の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
未償還残高	10,073,884,409	9,617,909,405	9,725,799,259	9,739,246,869	10,953,522,623

(3) 歳 出

ア 歳出の概況

(単位：円、%)

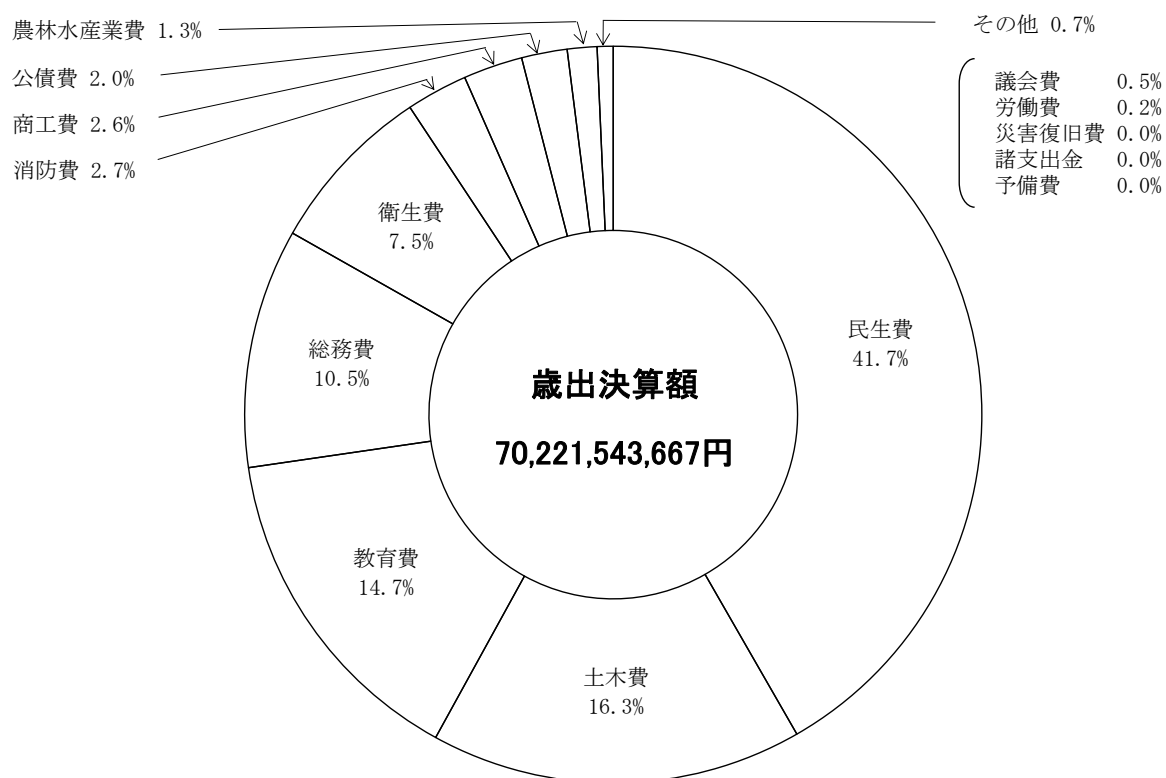
区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	389,107,383	0.5	388,527,932	0.6	579,451	0.1
2 総 務 費	7,390,583,279	10.5	6,931,816,302	10.8	458,766,977	6.6
3 民 生 費	29,281,922,289	41.7	25,664,479,310	40.2	3,617,442,979	14.1
4 衛 生 費	5,257,169,828	7.5	5,249,956,533	8.2	7,213,295	0.1
5 労 働 費	109,694,299	0.2	108,757,121	0.2	937,178	0.9
6 農林水産業費	949,547,806	1.3	705,846,077	1.1	243,701,729	34.5
7 商 工 費	1,814,179,479	2.6	2,024,636,304	3.2	△210,456,825	△10.4
8 土 木 費	11,414,755,184	16.3	10,025,774,279	15.7	1,388,980,905	13.9
9 消 防 費	1,872,019,209	2.7	1,703,525,316	2.7	168,493,893	9.9
10 教 育 費	10,352,537,395	14.7	9,722,043,888	15.2	630,493,507	6.5
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	1,390,027,516	2.0	1,339,176,113	2.1	50,851,403	3.8
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	70,221,543,667	100.0	63,864,539,175	100.0	6,357,004,492	10.0

歳出決算額は 70,221,543,667 円であり、前年度と比較して 6,357,004,492 円(10.0%)増加している。

各款の歳出決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は、民生費 3,617,442,979 円及び土木費 1,388,980,905 円である。減少した項目は、商工費 210,456,825 円のみである。

歳出決算額における構成比は、民生費が最も大きく 41.7%を占め、土木費 16.3%、教育費 14.7%の順となっている。

歳出の款別構成は、次図のとおりである。



イ 歳出の性質別構成

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
消 費 的 経 費	49,464,232	45,995,071	3,469,161	7.5
人 件 費	11,889,621	10,565,139	1,324,482	12.5
物 件 費	14,770,494	13,643,621	1,126,873	8.3
維持補修費	747,161	812,143	△64,982	△8.0
扶 助 費	16,067,010	14,692,225	1,374,785	9.4
補 助 費 等	5,989,946	6,281,943	△291,997	△4.6
投 資 的 経 費	10,873,852	9,205,622	1,668,230	18.1
そ の 他 経 費	9,883,460	8,663,846	1,219,614	14.1
合 計	70,221,544	63,864,539	6,357,005	10.0

※詳細は資料第4表「一般会計歳出性質別構成年度比較表」(P62～63)を参照

歳出を性質別に前年度と比較すると、消費的経費、投資的経費、その他経費いずれも増加している。増加の主なものは、消費的経費のうち扶助費 1,374,785 千円(9.4%)である。

ウ 翌年度繰越額及び不用額

(単位：円、％)

区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	79,771,530,394	72,537,782,489	7,233,747,905	10.0
決 算 額	70,221,543,667	63,864,539,175	6,357,004,492	10.0
予算現額に対する割合	88.0	88.0	—	—
翌 年 度 繰 越 額	4,794,556,959	4,108,838,394	685,718,565	16.7
予算現額に対する割合	6.0	5.7	—	—
不 用 額	4,755,429,768	4,564,404,920	191,024,848	4.2
予算現額に対する割合	6.0	6.3	—	—

※詳細は資料第5表「一般会計歳出款別一覧表」(P64～65)を参照

翌年度繰越額は4,794,556,959円であり、前年度と比較して685,718,565円(16.7%)増加している。繰越額の主なものは、土木費2,625,738,139円及び教育費1,430,477,000円である。

不用額は4,755,429,768円であり、前年度と比較して191,024,848円(4.2%)増加している。不用額の主なものは、民生費2,272,359,230円、教育費757,732,205円及び総務費644,549,721円である。

エ 科目別歳出

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
6 年 度	399,065,000	389,107,383	97.5	100.1	0	9,957,617
5 年 度	405,790,000	388,527,932	95.7	100.3	0	17,262,068
増 減	△6,725,000	579,451	—	—	0	△7,304,451

支出済額は、前年度と比較して579,451円(0.1%)増加している。

支出の主なものは、議員人件費事業277,229,643円である。

不用額の主なものは、政務活動事業2,802,891円である。

第2款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
6 年 度	8,085,986,000	7,390,583,279	91.4	106.6	50,853,000	644,549,721
5 年 度	7,645,180,000	6,931,816,302	90.7	92.6	60,810,000	652,553,698
増 減	440,806,000	458,766,977	—	—	△9,957,000	△8,003,977

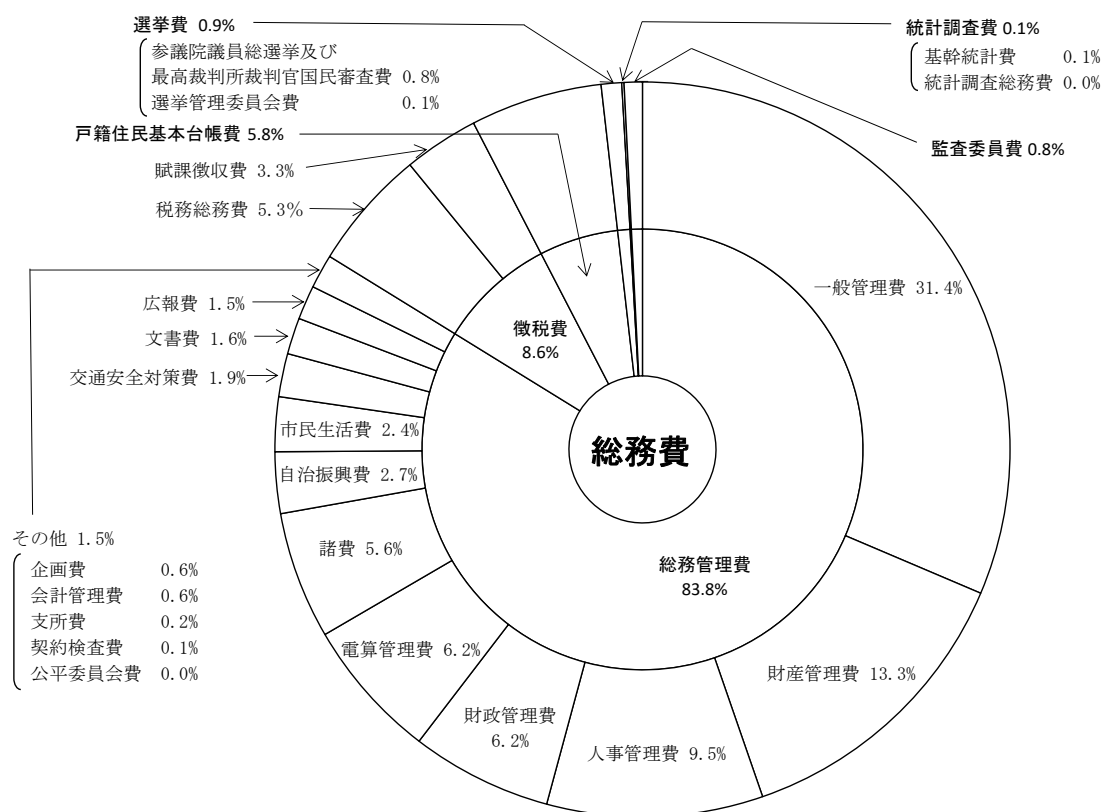
支出済額は、前年度と比較して458,766,977円(6.6%)増加している。

支出の主なものは、公共施設維持保全基金積立事業 728,068,302 円、財政調整基金積立事業 450,386,537 円、庁舎管理事業 265,202,811 円、地域行政事務事業 194,898,173 円及び公共施設LED化事業 139,630,513 円である。

翌年度繰越額の主なものは、音楽フェス開催事業 43,397,000 円である。

不用額の主なものは、一般管理費の職員人件費事業 80,269,898 円、人事管理費の職員人件費事業 70,547,006 円及び人事管理費の一般事務費事業 61,172,992 円である。

総務費の構成は、次図のとおりである。



第3款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
6 年 度	31,939,664,039	29,281,922,289	91.7	114.1	385,382,520	2,272,359,230
5 年 度	27,838,437,561	25,664,479,310	92.2	107.4	337,189,039	1,836,769,212
増 減	4,101,226,478	3,617,442,979	—	—	48,193,481	435,590,018

支出済額は、前年度と比較して3,617,442,979円(14.1%)増加している。

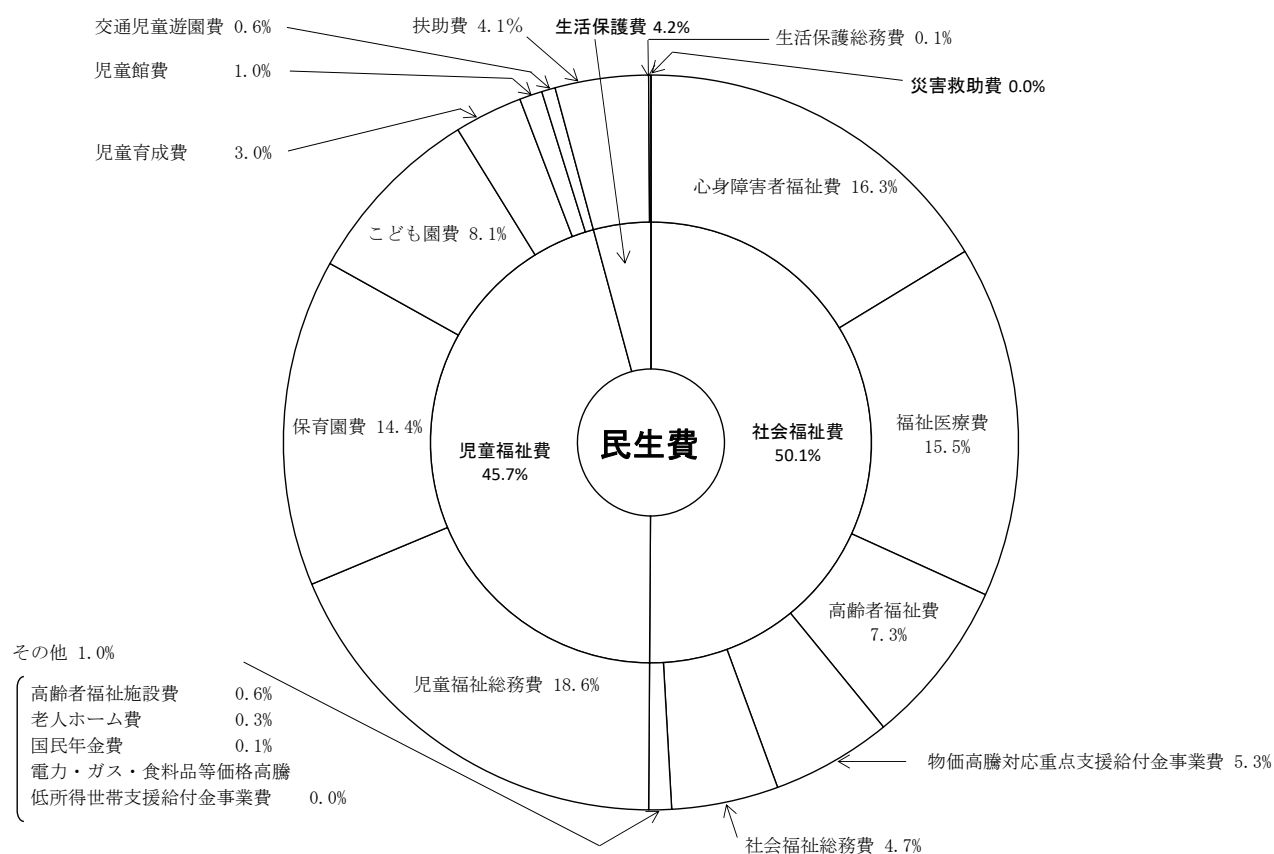
支出の主なものは、児童手当支給事業2,824,590,261円、私立保育所運営支援事業1,902,061,255円及び訓練等給付事業1,682,131,506円である。

その他の事業として、介護保険会計をはじめ3会計への繰出事業3,356,286,290円である。

翌年度繰越額の主なものは、物価高騰対応重点支援給付金支給事業154,830,000円及びすぎな作業所等整備事業100,000,000円である。

不用額の主なものは、児童手当支給事業227,591,649円及び生活保護措置事業226,323,017円である。

民生費の構成は、次図のとおりである。



第4款 衛 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
6 年 度	5,840,571,000	5,257,169,828	90.0	100.1	136,337,200	447,063,972
5 年 度	5,858,618,000	5,249,956,533	89.6	92.9	107,185,000	501,476,467
増 減	△18,047,000	7,213,295	—	—	29,152,200	△54,412,495

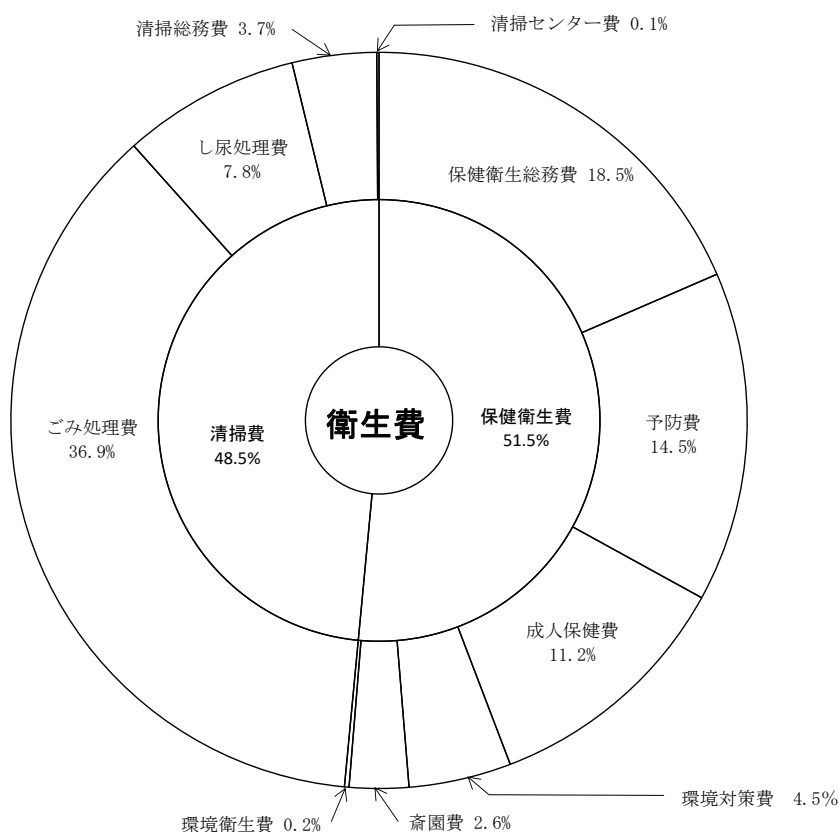
支出済額は、前年度と比較して7,213,295円(0.1%)増加している。

支出の主なものは、刈谷知立環境組合分担事業972,034,000円、予防接種事業747,456,912円、ごみ収集業務事業433,239,138円、刈谷豊田総合病院補助事業309,995,000円及び環境センターの施設管理事業305,234,861円である。

翌年度繰越額は、環境センターの施設改修事業77,819,200円、資源回収所搬入路整備事業30,600,000円及び事業用脱炭素促進設備導入費補助事業27,918,000円である。

不用額の主なものは、予防接種事業143,401,088円、特定健康診査等事業60,486,572円及び事業用脱炭素促進設備導入費補助事業41,594,500円である。

衛生費の構成は、次図のとおりである。



第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
6 年 度	113,572,000	109,694,299	96.6	100.9	0	3,877,701
5 年 度	113,672,000	108,757,121	95.7	99.0	0	4,914,879
増 減	△100,000	937,178	—	—	0	△1,037,178

支出済額は、前年度と比較して 937,178 円(0.9%)増加している。

支出の主なものは、労働金庫預託事業 100,000,000 円である。

不用額の主なものは、首都圏人材確保支援事業 2,000,000 円及び労働者福祉助成事業 1,221,000 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
6 年 度	1,073,852,100	949,547,806	88.4	134.5	45,045,100	79,259,194
5 年 度	940,568,000	705,846,077	75.0	75.8	162,324,100	72,397,823
増 減	133,284,100	243,701,729	—	—	△117,279,000	6,861,371

支出済額は、前年度と比較して 243,701,729 円(34.5%)増加している。

支出の主なものは、農業用施設整備事業 297,171,376 円、県営経営体育成基盤整備事業（刈谷北部地区）70,679,912 円、農業用施設等補修事業 65,216,000 円、農業用施設等管理事業 56,737,467 円及び多面的機能支払交付金事業 46,426,300 円である。

翌年度繰越額の主なものは、農業用施設等補修事業 25,239,400 円及び単独土地改良事業 12,253,700 円である。

不用額の主なものは、農業用施設整備事業 18,367,024 円、農業総務費の職員人件費事業 8,997,218 円及び農業人材力強化総合支援事業 8,694,534 円である。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
6 年 度	1,940,164,000	1,814,179,479	93.5	89.6	61,324,000	64,660,521
5 年 度	2,129,965,000	2,024,636,304	95.1	108.9	15,752,000	89,576,696
増 減	△189,801,000	△210,456,825	—	—	45,572,000	△24,916,175

支出済額は、前年度と比較して 210,456,825 円(10.4%)減少している。

支出の主なものは、商工業振興資金貸付預託事業 325,000,000 円、産業立地促進基金積立事業 203,539,941 円、商業者応援デジタルクーポン事業 196,251,040 円、産業振興センターの施設管理事業 188,340,964 円及び産業立地促進補助事業 168,992,000 円である。

翌年度繰越額は、産業振興センターの施設改修事業 49,603,000 円及び企業立地推進事業 11,721,000 円である。

不用額の主なものは、産業振興センターの施設管理事業 10,070,036 円、商工業振興費の職員人件費事業 8,048,552 円及びがんばる商業者応援事業 7,509,220 円である。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
6 年 度	14,402,105,655	11,414,755,184	79.3	113.9	2,625,738,139	361,612,332
5 年 度	11,964,800,528	10,025,774,279	83.8	105.0	1,457,199,655	481,826,594
増 減	2,437,305,127	1,388,980,905	—	—	1,168,538,484	△120,214,262

支出済額は、前年度と比較して 1,388,980,905 円(13.9%)増加している。

支出の主なものは、道路橋りょう費関係事業として、市道 01-40 号線他道路新設改良事業 860,697,602 円、道路補修事業 700,110,201 円、市道 02-5 号線他道路新設改良事業 277,846,377 円及び橋りょう長寿命化整備事業 161,871,600 円である。

河川費関係事業として、河川施設等補修事業 115,855,718 円及び河川施設等管理事業 90,935,098 円である。

都市計画費関係事業として、公園管理事業 553,608,155 円、魅力あふれる公園づくり基金積立事業 500,080,000 円、都市交通施設整備基金積立事業 427,365,857 円、公共施設連絡バス運行管理事業 408,863,752 円、刈谷広小路 A 地区優良建築物等整備事業 373,400,000 円、(仮称) たまち公園等整備事業 301,564,501 円及び J R 刈谷駅総合改善事業 263,076,771 円である。

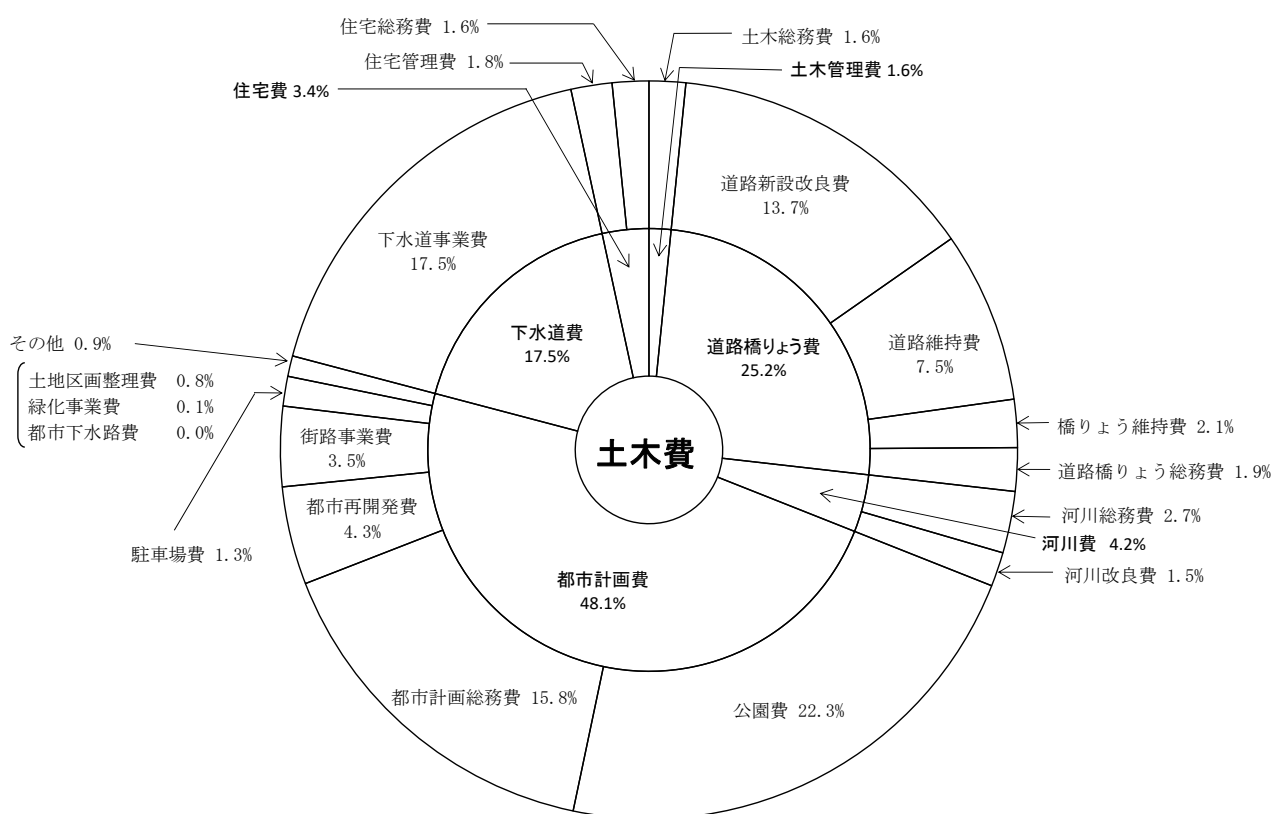
住宅費関係事業として、市営住宅外部整備事業 74,967,200 円及び市営住宅補修事業 62,247,350 円である。

その他の事業として、下水道事業会計出資等事業 1,998,511,000 円である。

翌年度繰越額の主なものは、J R 刈谷駅総合改善事業 368,837,193 円、道路補修事業 339,883,000 円、市道 0 1－4 0 号線他道路新設改良事業 257,361,144 円、市道 0 2－1 4 号線他道路新設改良事業 235,461,000 円及び亀城公園整備事業 200,132,000 円である。

不用額の主なものは、市道 0 2－5 号線他道路新設改良事業 34,626,848 円及び総合運動公園整備事業 21,215,800 円である。

土木費の構成は、次図のとおりである。



第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
6 年 度	1,967,924,000	1,872,019,209	95.1	109.9	59,400,000	36,504,791
5 年 度	1,775,889,000	1,703,525,316	95.9	95.6	26,612,000	45,751,684
増 減	192,035,000	168,493,893	—	—	32,788,000	△9,246,893

支出済額は、前年度と比較して 168,493,893 円(9.9%)増加している。

支出の主なものは、衣浦東部広域連合分担事業 1,598,324,610 円、防災情報伝達事業 72,136,131 円、避難所マンホールトイレ整備事業 45,840,300 円及び災害対策管理事業 28,772,864 円である。

翌年度繰越額は、避難所マンホールトイレ整備事業 59,400,000 円である。

不用額の主なものは、避難所マンホールトイレ整備事業 7,884,500 円及び消防団運営事業 7,200,569 円である。

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
6 年 度	12,540,746,600	10,352,537,395	82.6	106.5	1,430,477,000	757,732,205
5 年 度	12,447,834,400	9,722,043,888	78.1	98.3	1,941,766,600	784,023,912
増 減	92,912,200	630,493,507	—	—	△511,289,600	△26,291,707

支出済額は、前年度と比較して 630,493,507 円(6.5%)増加している。

支出の主なものは、学校関係事業として、小学校の I C T 教育事業 285,436,567 円、小学校管理事業 253,252,621 円、小学校の体育館トイレ等改修事業 181,562,920 円、住吉小学校擁壁改修事業 173,734,550 円及び富士松南小学校体育館改築事業 158,352,700 円である。

社会教育関係事業として、総合文化センターの施設管理事業 562,633,819 円、富士松市民センター大規模改造事業 498,038,276 円及び北部生涯学習センター施設管理事業 118,736,184 円である。

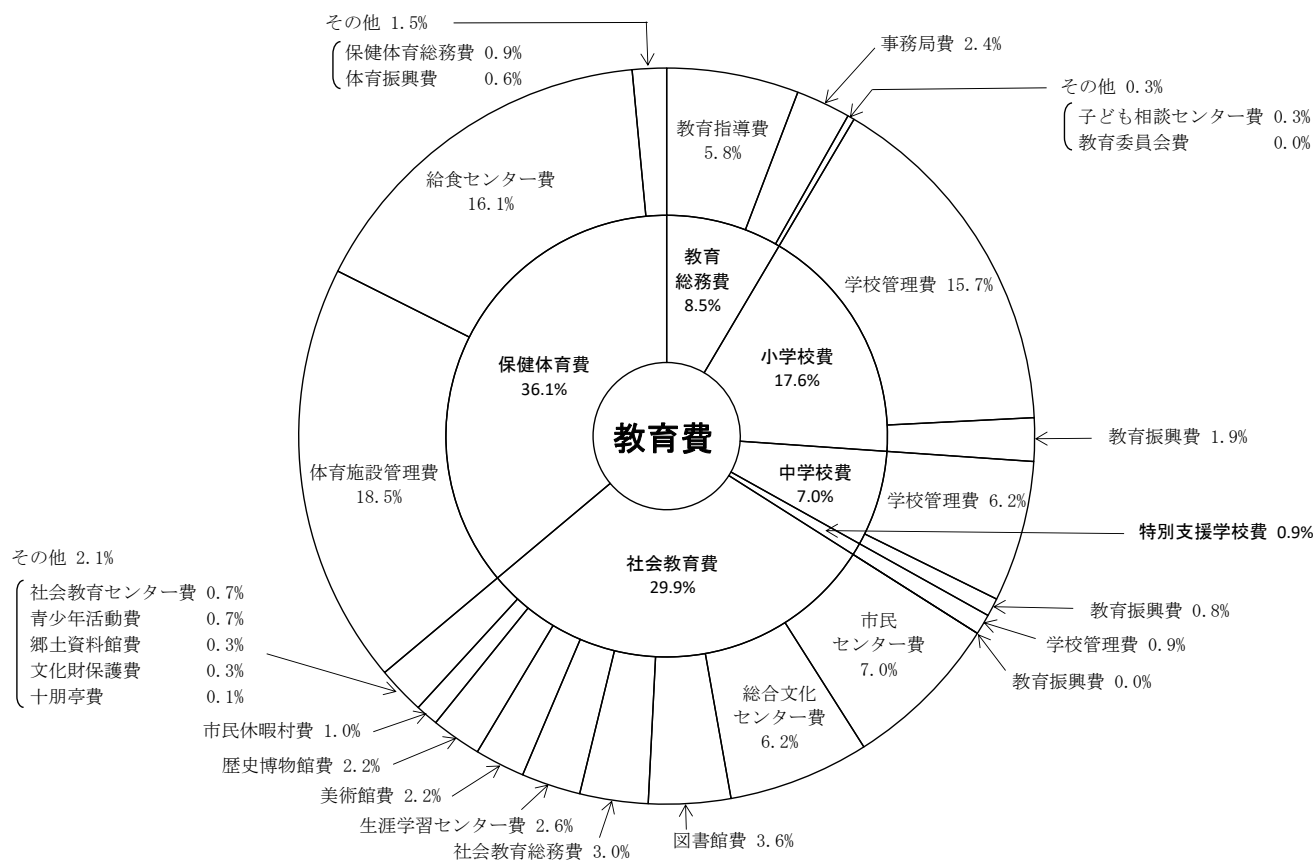
保健体育関係事業として、給食調理事業 1,261,995,610 円、ウィングアリーナ刈谷等施設改修事業 894,612,557 円、(仮称)逢妻川河川敷運動広場整備事業 338,364,440 円、ウィングアリーナ

刈谷等施設管理事業 290, 265, 165 円及び体育館等施設管理事業 197, 790, 821 円である。

翌年度繰越額の主なものは、雁が音中学校大規模改造事業 680, 000, 000 円、小学校の体育館トイレ等改修事業 150, 100, 000 円、中学校の体育館トイレ等改修事業 124, 900, 000 円及び小学校改修事業 119, 600, 000 円である。

不用額の主なものは、ウィングアリーナ刈谷等施設改修事業 137, 918, 399 円及び富士松市民センター大規模改造事業 110, 775, 678 円である。

教育費の構成は、次図のとおりである。



第 1 1 款 災 害 復 旧 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
6 年 度	43, 000, 000	0	0.0	—	0	43, 000, 000
5 年 度	43, 000, 000	0	0.0	—	0	43, 000, 000
増 減	0	0	—	—	0	0

第 1 2 款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
6 年 度	1,394,879,000	1,390,027,516	99.7	103.8	0	4,851,484
5 年 度	1,344,027,000	1,339,176,113	99.6	103.0	0	4,850,887
増 減	50,852,000	50,851,403	—	—	0	597

支出済額は、前年度と比較して 50,851,403 円 (3.8%) 増加している。

支出は、元金の償還金 1,353,924,246 円及び利子の償還金 36,103,270 円である。目的別の主なものは、教育債 870,465,385 円、土木債 156,757,210 円、民生債 104,967,505 円及び総務債 100,967,193 円である。

第 1 3 款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執行率	対前年 度 比		
6 年 度	1,000	0	0.0	—	0	1,000
5 年 度	1,000	0	0.0	—	0	1,000
増 減	0	0	—	—	0	0

第 1 4 款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	充 用 前 の 予 算 現 額	充 用 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	充用率	対前年 度 比		
6 年 度	30,000,000	0	0.0	—	0	30,000,000
5 年 度	30,000,000	0	0.0	—	0	30,000,000
増 減	0	0	—	—	0	0

3 特 別 会 計

(1) 概 要

(単位：円、%)

歳	会 計 別	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
入	刈谷小垣江駅東部 土地地区画整理事業会計	710,366,464	776,583,223	△66,216,759	△8.5
	刈谷野田北部 土地地区画整理事業会計	173,550,995	153,586,446	19,964,549	13.0
	国民健康保険会計	11,479,337,846	11,373,693,839	105,644,007	0.9
	後期高齢者医療会計	2,544,834,773	2,154,892,154	389,942,619	18.1
	介護保険会計	10,258,559,512	9,800,125,364	458,434,148	4.7
	計	25,166,649,590	24,258,881,026	907,768,564	3.7

(単位：円、%)

歳	会 計 別	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
		6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
出	刈谷小垣江駅東部 土地地区画整理事業会計	39,504,711	66,419,422	△26,914,711	△40.5
	刈谷野田北部 土地地区画整理事業会計	104,296,738	77,436,451	26,860,287	34.7
	国民健康保険会計	11,293,325,059	11,257,988,232	35,336,827	0.3
	後期高齢者医療会計	2,537,925,406	2,150,448,023	387,477,383	18.0
	介護保険会計	9,903,765,699	9,457,693,874	446,071,825	4.7
	計	23,878,817,613	23,009,986,002	868,831,611	3.8

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

会 計 別	形 式 収 支 (歳入歳出差引額)		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
刈谷小垣江駅東部 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	670,861,753	710,163,801	670,861,753	710,163,801	△ 39,302,048	△36,667,745
刈谷野田北部土地 区画整理事業会計	69,254,257	76,149,995	69,254,257	50,610,995	18,643,262	△33,834,080
国民健康保険会計	186,012,787	115,705,607	186,012,787	115,705,607	70,307,180	△203,593,474
後期高齢者医療会計	6,909,367	4,444,131	6,909,367	4,444,131	2,465,236	2,214,620
介 護 保 険 会 計	354,793,813	342,431,490	354,793,813	342,431,490	12,362,323	877,926
計	1,287,831,977	1,248,895,024	1,287,831,977	1,223,356,024	64,475,953	△271,002,753

(2) 会計別決算状況

各会計別の決算状況は、次のとおりである。

ア 刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
6 年度	657,039,000	710,366,464	39,504,711	670,861,753	108.1	6.0
5 年度	872,129,379	776,583,223	66,419,422	710,163,801	89.0	7.6
増 減	△215,090,379	△66,216,759	△26,914,711	△39,302,048	—	—

※詳細は資料第7表「特別会計歳入款別一覧表」(P70～73)、資料第8表「特別会計歳出款別一覧表」(P74～77)、資料第9表「特別会計歳出節別決算額集計表」(P78～79)を参照

歳入歳出差引残額 670,861,753 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 66,216,759 円(8.5%)減少している。

歳入の主なものは、繰越金 710,163,801 円である。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 26,914,711 円(40.5%)減少している。

歳出の主なものは、委託料 12,482,800 円及び工事請負費 9,999,000 円である。

イ 刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
6 年度	164,074,000	173,550,995	104,296,738	69,254,257	105.8	63.6
5 年度	192,762,371	153,586,446	77,436,451	76,149,995	79.7	40.2
増 減	△28,688,371	19,964,549	26,860,287	△ 6,895,738	—	—

※詳細は資料第7表「特別会計歳入款別一覧表」(P70～73)、資料第8表「特別会計歳出款別一覧表」(P74～77)、資料第9表「特別会計歳出節別決算額集計表」(P78～79)を参照

歳入歳出差引残額 69,254,257 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 19,964,549 円(13.0%)増加している。

歳入の主なものは、繰入金 92,580,000 円及び繰越金 76,149,995 円である。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 26,860,287 円(34.7%)増加している。

歳出の主なものは、委託料 38,489,000 円及び工事請負費 38,198,600 円である。

ウ 国民健康保険特別会計

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
6 年度	11,746,183,000	11,479,337,846	11,293,325,059	186,012,787	97.7	96.1
5 年度	11,633,766,000	11,373,693,839	11,257,988,232	115,705,607	97.8	96.8
増 減	112,417,000	105,644,007	35,336,827	70,307,180	—	—

※詳細は資料第7表「特別会計歳入款別一覧表」(P70～73)、資料第8表「特別会計歳出款別一覧表」(P74～77)、資料第9表「特別会計歳出節別決算額集計表」(P78～79)を参照

歳入歳出差引残額 186,012,787 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 105,644,007 円(0.9%)増加している。

歳入の主なものは、県支出金 7,381,154,035 円、国民健康保険税 2,634,548,630 円及び繰入金 1,310,885,068 円である。

なお、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不納欠損額	収入未済額	収 納 率 (②/①)	前 年 度 収納率
現 年 度 分	2,666,574,700	2,561,229,892	0	105,344,808	96.0	96.4
滞納繰越分	288,909,521	73,318,738	9,246,849	206,343,934	25.4	26.0
合 計	2,955,484,221	2,634,548,630	9,246,849	311,688,742	89.1	88.6

調定額 2,955,484,221 円に対し、収入済額は 2,634,548,630 円で収納率は 89.1%となっており、前年度と比較して 0.5 ポイント上昇している。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 35,336,827 円(0.3%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費 7,230,684,412 円及び国民健康保険事業費納付金 3,780,227,285 円である。

保険給付費は、前年度と比較して 58,358,924 円(0.8%)減少し、保険給付費が歳出総額に占める割合は 64.0%である。

エ 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
6 年 度	2,544,701,000	2,544,834,773	2,537,925,406	6,909,367	100.0	99.7
5 年 度	2,202,993,000	2,154,892,154	2,150,448,023	4,444,131	97.8	97.6
増 減	341,708,000	389,942,619	387,477,383	2,465,236	—	—

※詳細は資料第7表「特別会計歳入款別一覧表」(P70～73)、資料第8表「特別会計歳出款別一覧表」(P74～77)、資料第9表「特別会計歳出節別決算額集計表」(P78～79)を参照

歳入歳出差引残額 6,909,367 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 389,942,619 円(18.1%)増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 2,260,022,920 円及び繰入金 277,456,222 円である。

なお、後期高齢医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不納欠損額	収入未済額	収 納 率 (②/①)	前 年 度 収納率
現 年 度 分	2,265,421,200	2,257,094,320	0	8,326,880	99.6	99.8
滞納繰越分	7,000,900	2,928,600	645,400	3,426,900	41.8	36.3
合 計	2,272,422,100	2,260,022,920	645,400	11,753,780	99.5	99.6

調定額 2,272,422,100 円に対し、収入済額は 2,260,022,920 円で収納率は 99.5%となっており、前年度と比較して 0.1 ポイント低下している。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 387,477,383 円(18.0%)増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,527,797,382 円である。

オ 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
6 年 度	10,641,309,000	10,258,559,512	9,903,765,699	354,793,813	96.4	93.1
5 年 度	10,117,342,000	9,800,125,364	9,457,693,874	342,431,490	96.9	93.5
増 減	523,967,000	458,434,148	446,071,825	12,362,323	—	—

※詳細は資料第7表「特別会計歳入款別一覧表」(P70～73)、資料第8表「特別会計歳出款別一覧表」(P74～77)、資料第9表「特別会計歳出節別決算額集計表」(P78～79)を参照

歳入歳出差引残額 354,793,813 円を翌年度へ繰り越している。

歳 入

歳入決算額は、前年度と比較して 458,434,148 円(4.7%)増加している。

歳入の主なものは、保険料 2,447,417,178 円、支払基金交付金 2,436,491,860 円、繰入金 1,940,429,000 円及び国庫支出金 1,758,036,883 円である。

なお、介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不納欠損額	収入未済額	収 納 率 (②/①)	前 年 度 収納率
現 年 度 分	2,451,699,190	2,443,273,910	0	8,425,280	99.7	99.7
滞納繰越分	19,277,648	4,143,268	2,542,548	12,591,832	21.5	25.7
合 計	2,470,976,838	2,447,417,178	2,542,548	21,017,112	99.0	99.0

調定額 2,470,976,838 円に対し、収入済額は 2,447,417,178 円で収納率は 99.0%となっており、前年度と比較して横ばいである。

歳 出

歳出決算額は、前年度と比較して 446,071,825 円(4.7%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費 8,588,087,577 円である。

保険給付費は、前年度と比較して 388,007,799 円(4.7%)増加し、保険給付費が歳出総額に占める割合は 86.7%である。

4 市 債

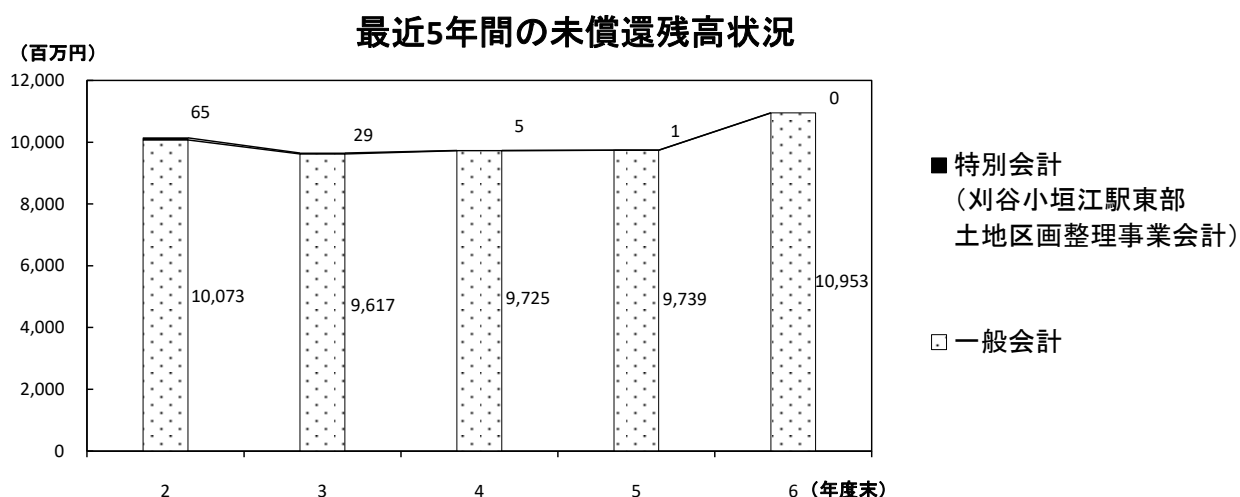
(1) 未償還残高

(単位：円、%)

区 分	5 年 度 末	6 年 度 中		6 年 度 末	対 前 年 度 比 較	
		起 債 額	元 金 償 還 額		増 減 額	増減率
一 般 会 計	9,739,246,869	2,568,200,000	1,353,924,246	10,953,522,623	1,214,275,754	12.5
特 別 会 計 刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業	1,999,000	0	1,999,000	0	△1,999,000	皆減
合 計	9,741,245,869	2,568,200,000	1,355,923,246	10,953,522,623	1,212,276,754	12.4

一般会計及び特別会計における市債は、起債額 2,568,200,000 円、元金償還額 1,355,923,246 円である。未償還残高は、前年度と比較して 1,212,276,754 円(12.4%)増加している。

年度末における未償還残高の推移は、次図のとおりである。



(2) 公債費（一般会計及び特別会計）

(単位：円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
元 金 償 還 額	1,355,923,246	1,308,698,390	47,224,856	3.6
利 子 支 払 額	36,120,261	34,508,017	1,612,244	4.7
合 計	1,392,043,507	1,343,206,407	48,837,100	3.6

一般会計及び特別会計における公債費は 1,392,043,507 円であり、前年度と比較して 48,837,100 円(3.6%)増加している。

5 財政指標

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
財 政 力 指 数 (単 年 度)	1.28	1.21	1.22	1.28	1.32
経 常 収 支 比 率	81.2%	84.9%	83.5%	84.4%	83.8%
実 質 公 債 費 比 率	△2.7%	△2.2%	△1.9%	△1.5%	△1.0%

(1) 財政力指数

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \end{array} \right)$$

財政力指数は、市の財政力を示す指標で、この指数が1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

令和6年度の財政力指数は1.32で、前年度と比較して0.04ポイント上昇している。

(2) 経常収支比率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源}) + (\text{減収補てん債特例分発行額}) + (\text{臨時財政対策債発行額}) + (\text{猶予特例債発行額})} \times 100 \end{array} \right)$$

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いとされている。

令和6年度の経常収支比率は83.8%で、前年度と比較して0.6ポイント低下している。

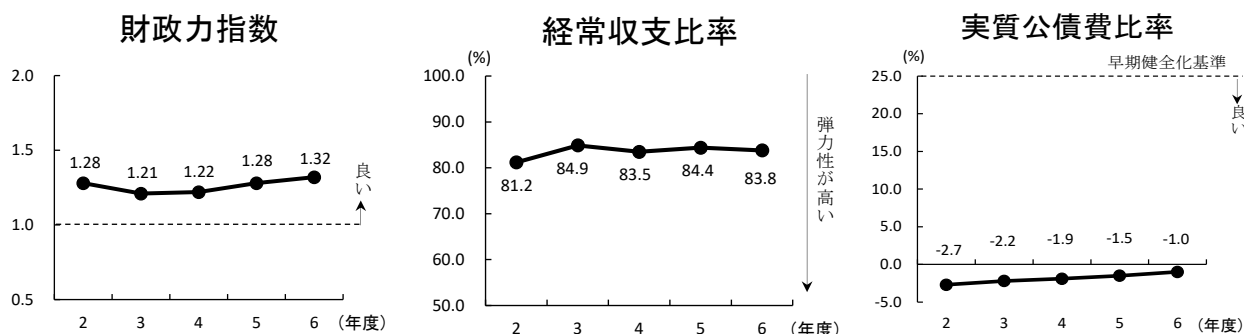
(3) 実質公債費比率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100 \\ \text{(3か年平均)} \end{array} \right)$$

実質公債費比率は、財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率で、低い方が望ましく、早期健全化基準（地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められた数値）は25%である。

令和6年度の実質公債費比率は△1.0%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇している。

以上、3指標とも財政運営上においては健全と判断される水準にある。



6 財産に関する調書

(1) 財産状況

区 分		単位	5 年度末現在高	6 年度中増減高	6 年度末現在高
公有財産	土地	m ²	3,447,029.66	17,655.04	3,464,684.70
	建物	m ²	574,946.34	785.66	575,732.00
	物 権	千円	15,000	0	15,000
	無 体 財 産 権	件	1	0	1
	有 価 証 券	千円	3,713	0	3,713
	出資による権利	千円	139,581	0	139,581
物 品		点	915	△4	911
基 金		円	24,079,547,161	855,058,919	24,934,606,080

ア 公有財産

土地の増加は、たまち公園用地及び総合運動公園用地の取得などによるものである。

建物の増加は、すぎな作業所の建設などによるものである。

イ 物 品

物品の減少は、車両船舶類の処分などによるものである。

ウ 基 金

基金は、前年度末と比較して 855,058,919 円増加し、令和 6 年度末現在高は 24,934,606,080 円となっている。

各基金の状況は、次ページの表のとおりである。

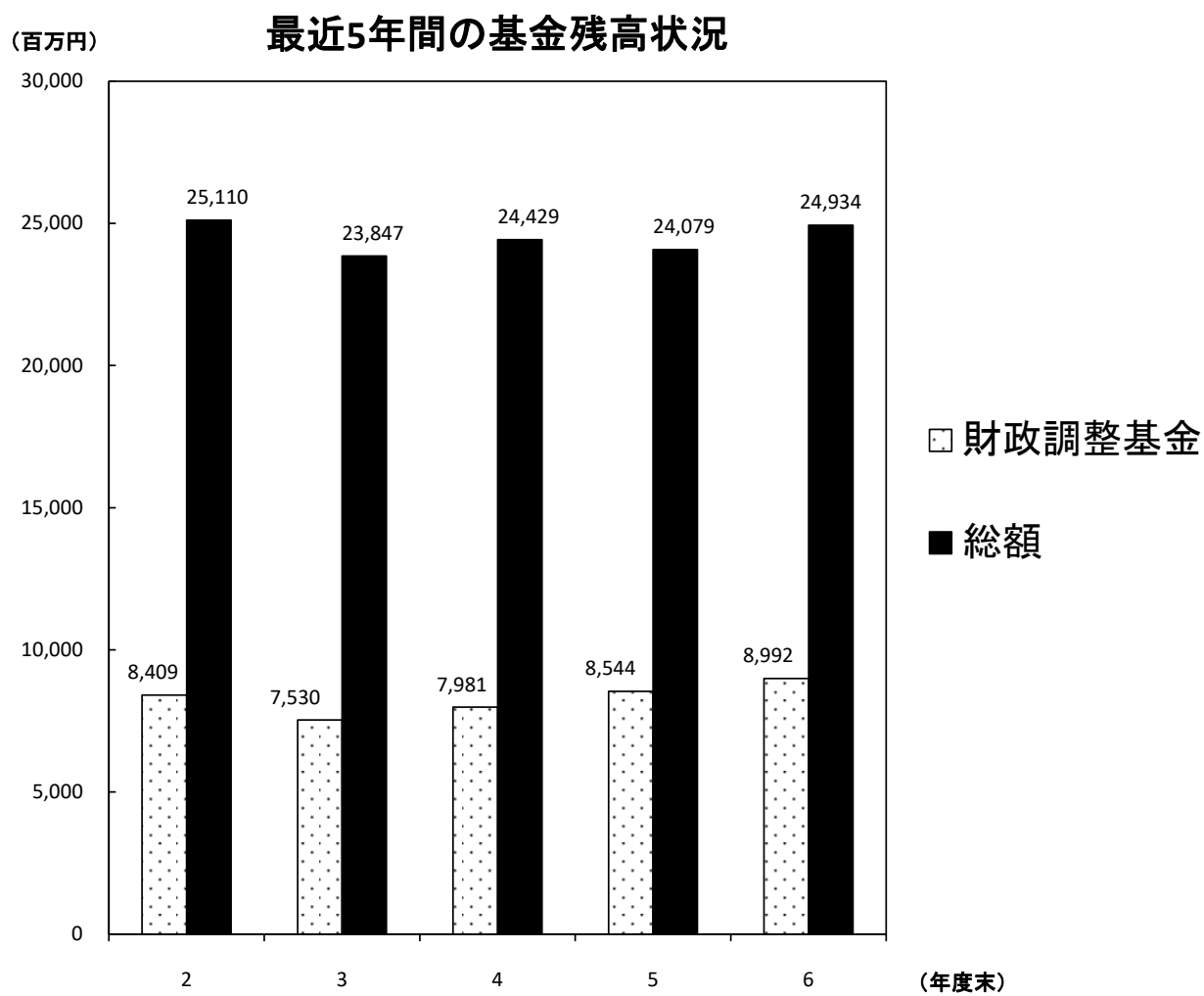
基金

(単位：円)

区 分	5 年度末現在高	6 年度中増減高	6 年度末現在高
財 政 調 整 基 金	8,544,024,159	448,913,537	8,992,937,696
国 際 交 流 振 興 基 金	226,141,110	0	226,141,110
美 術 品 等 購 入 基 金	絵画等 (373 点) 206,827,400 389,729,167	絵画等 (9 点) 17,710,000 △15,808,135	絵画等 (382 点) 224,537,400 373,921,032
地 域 福 祉 基 金	250,550,858	△100,000,000	150,550,858
一般廃棄物処理施設等整備基金	0	0	0
国民健康保険基金	0	0	0
介護保険基金	313,131,717	△18,470,345	294,661,372
緑化推進基金	315,960,583	616,000	316,576,583
亀城公園等整備基金	1,680,241,343	10,253,014	1,690,494,357
市民活動支援基金	17,922,922	1,538,303	19,461,225
公共施設維持保全基金	5,751,742,944	9,068,302	5,760,811,246
一般旅券収入印紙購入基金	印紙 (1,221 枚) 7,278,000 2,722,000	印紙 (△693 枚) △4,282,000 4,282,000	印紙 (528 枚) 2,996,000 7,004,000
都市交通施設整備基金	5,607,798,224	△118,634,143	5,489,164,081
産業立地促進基金	725,403,017	120,539,941	845,942,958
加藤与五郎顕彰科学教育振興基金	40,073,717	△747,555	39,326,162
魅力あふれる公園づくり基金	0	500,080,000	500,080,000
合 計	24,079,547,161	855,058,919	24,934,606,080

※合計金額は、美術品等購入基金の絵画等の金額及び一般旅券収入印紙購入基金の収入印紙の金額を含む。

基金残高の推移は、次図のとおりである。



以上が令和6年度における一般会計・特別会計の歳入歳出決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

1 総括

令和6年度の決算内容は、一般会計・特別会計の総額で歳入は1,019億6,529万1千円、歳出は941億36万1千円となり、前年度と比較して歳入は73億2,867万円(7.7%)、歳出は72億2,583万6千円(8.3%)それぞれ増加した。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計38億6,057万2千円、特別会計12億8,783万1千円の黒字となった。

財政状況を財政指標でみると、数値が1を超えるほど財源に余裕があるとされている財政力指数は1.32で、前年度と比較して0.04ポイント上昇した。また、数値の低い方が財政構造の弾力性が高いとされている経常収支比率は83.8%で、前年度と比較して0.6ポイント低下した。また、数値の低い方が財政は健全であるとされている実質公債費比率は△1.0%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇したものの、いずれの財政指標も財政運営上は健全であることを示すものとなっている。

税収は増加傾向にあるものの、大型事業や物価高騰などによる経費の増加に加え、米国の関税措置等の影響や中東情勢も懸念されることから、引き続き動向を注視していくとともに、適切な対応を行う必要があると考える。

2 一般会計

(1) 歳入について

決算額は767億9,864万2千円で、前年度と比較して64億2,090万1千円(9.1%)増加した。

歳入増加の主なものとしては、市税で、個人市民税が125億7,297万9千円、法人市民税が53億8,933万1千円、固定資産税が174億509万8千円、市税全体としては400億6,288万2千円となり、前年度と比較して22億9,923万3千円(6.1%)増加した。

これは主に、自動車関連企業の好調な業績により、法人市民税が16億9,498万9千円(45.9%)増加したことや評価替えによって固定資産税が4億7,683万2千円(2.8%)増加したことによるものである。

繰入金金は16億1,119万5千円で、前年度と比較して1億4,930万9千円(8.5%)減少した。この

減少は、産業立地促進基金繰入金や都市交通施設整備基金繰入金が減少したためである。

財源別構成では、自主財源は528億8,561万5千円で、市税等の増加により前年度と比較して28億1,256万7千円(5.6%)増加し、依存財源は239億1,302万6千円で、国庫支出金等の増加により前年度と比較して36億833万4千円(17.8%)増加した。この結果、自主財源比率は68.9%となり前年度と比較して2.2ポイント減少しているが、良好な財政体質を維持していると認められる。

(2) 歳出について

決算額は702億2,154万3千円で、前年度と比較して63億5,700万4千円(10.0%)増加した。

性質別に前年度と比較すると、消費的経費は主に扶助費が13億7,478万5千円(9.4%)、投資的経費は普通建設事業費が16億6,823万円(18.1%)、その他経費は繰出金が6億667万3千円(15.0%)それぞれ増加した。

款別に前年度と比較すると、刈谷依佐美地区(1期)開発における補助件数が減少したことに伴い、産業立地促進補助金が縮小したことから商工費が減少した。

その一方で、物価高騰対応重点支援給付金事業、すぎな作業所等整備事業等を行った民生費や市道01-40号線他道路新設改良事業、刈谷広小路A地区優良建築物等整備事業及び(仮称)たまち公園等整備事業等を行った土木費が増加した。これらは物価高騰対策や重点施策をはじめとする各種事業が着実に実施されていると認められる。

3 特別会計

決算額は、5会計の合計で歳入は251億6,664万9千円、歳出は238億7,881万7千円で、前年度と比較して歳入は9億776万8千円(3.7%)、歳出は8億6,883万1千円(3.8%)それぞれ増加した。歳入では主に介護保険会計、後期高齢者医療会計及び国民健康保険会計、歳出では主に介護保険会計及び後期高齢者医療会計がそれぞれ増加したことによるものである。

一般会計からの繰入金総額は34億4,886万6千円である。このうち5割を占める介護保険会計においては、施設及び居宅介護サービスの利用が増加している。

いずれの特別会計においても制度趣旨に沿った取組がなされていると認められる。

4 今後の行政経営について

高齢化社会の進展による社会保障費やインフラ施設の老朽化による維持管理費の増加などに加え物価高騰等、今後も厳しい財政状況が予想されることから、市民生活に支障のない

よう、行政運営においても事業の精査など適切に対応していくことが求められる。

今後も個人市民税は、給与所得の増加等により堅調に推移すると見込まれるが、法人市民税は米国の関税措置等による影響を注視する必要がある。また、J R 刈谷駅総合改善事業や市道 0 1 - 4 0 号線他道路新設改良事業をはじめとした大型事業の実施に加え、物価高騰や人件費の上昇による経費の増加も見込まれるため、引き続き、国や県の補助制度を積極的に活用し、財源を確保するとともに、コスト削減に努めることで安定的な行政運営を推進していく必要がある。また、令和 6 年 8 月に「南海トラフ地震臨時情報」が初めて発表されたが、想定される巨大地震や激甚化・頻発化する豪雨災害により甚大な被害が発生する懸念があることから、引き続き備えを怠らず、災害に強いまちづくりに向け、市民の暮らしを守る取組を強化していくことが望まれる。

まちづくりのビジョンや将来都市像を示す「第 8 次刈谷市総合計画」に基づく各種施策を推進していくに当たり、市民ニーズや行政課題等を的確に捉え、効率的で効果的な行政運営を進めるとともに、市民、事業者と協働して実効性のある事業を展開、また新たな発想や創意工夫による質の高い行政サービスの推進を図られたい。

引き続き刈谷市が安心安全なまちであり、安心して子どもを生み育てることができ、誰もがいきがいを持ち、にぎわいにあふれた魅力的なまちとなることを期待し、本審査のむすびとする。

一般會計・特別會計決算審査資料

	目	次
第 1 表	歳入歳出総括表	5 6
第 2 表	一般会計財源別構成年度比較表	5 8
第 3 表	一般会計歳入款別一覧表	6 0
第 4 表	一般会計歳出性質別構成年度比較表	6 2
第 5 表	一般会計歳出款別一覧表	6 4
第 6 表	一般会計歳出款別節別決算額集計表	6 6
第 7 表	特別会計歳入款別一覧表	7 0
第 8 表	特別会計歳出款別一覧表	7 4
第 9 表	特別会計歳出節別決算額集計表	7 8

第1表 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額 A	重複計算控除額 (他会計からの繰入金) B	差引純歳入額 C = A - B
一 般 会 計		76,798,642,107	158,222,600	76,640,419,507
特 別 会 計	刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業会計	710,366,464	0	710,366,464
	刈谷野田北部 土地区画整理事業会計	173,550,995	92,580,000	80,970,995
	国民健康保険会計	11,479,337,846	1,310,885,068	10,168,452,778
	後期高齢者医療会計	2,544,834,773	277,456,222	2,267,378,551
	介護保険会計	10,258,559,512	1,767,945,000	8,490,614,512
	小 計	25,166,649,590	3,448,866,290	21,717,783,300
合 計		101,965,291,697	3,607,088,890	98,358,202,807

※差引過不足の総計額(G)は、形式収支の額に一致する。

(単位：円)

歳		出	差 引 過 不 足	
総 額 D	重複計算控除額 (他会計への繰出金) E	差引純歳出額 $F = D - E$	総 計 額 $G = A - D$	純 計 額 $H = C - F$
70,221,543,667	3,448,866,290	66,772,677,377	6,577,098,440	9,867,742,130
39,504,711	0	39,504,711	670,861,753	670,861,753
104,296,738	0	104,296,738	69,254,257	△23,325,743
11,293,325,059	0	11,293,325,059	186,012,787	△1,124,872,281
2,537,925,406	528,231	2,537,397,175	6,909,367	△270,018,624
9,903,765,699	157,694,369	9,746,071,330	354,793,813	△1,255,456,818
23,878,817,613	158,222,600	23,720,595,013	1,287,831,977	△2,002,811,713
94,100,361,280	3,607,088,890	90,493,272,390	7,864,930,417	7,864,930,417

第2表 一般会計財源別構成年度比較表

財 源 別		6 年 度	
		金 額	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税	40,062,882,408	52.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	161,280,604	0.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,356,001,820	1.8
	財 産 収 入	306,813,566	0.4
	寄 附 金	78,675,599	0.1
	繰 入 金	1,611,195,013	2.1
	繰 越 金	6,513,201,139	8.5
	諸 収 入	2,795,565,849	3.6
	計	52,885,615,998	68.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	411,782,000	0.5
	利 子 割 交 付 金	18,192,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	372,826,000	0.5
	株式等譲渡所得割交付金	495,074,000	0.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	1,122,702,000	1.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,540,925,000	5.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,967,417	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	116,343,000	0.2
	地 方 特 例 交 付 金	981,661,000	1.3
	地 方 交 付 税	53,163,000	0.1
	交通安全対策特別交付金	17,612,000	0.0
	国 庫 支 出 金	9,361,034,412	12.2
	県 支 出 金	3,847,544,280	5.0
	市 債	2,568,200,000	3.3
	計	23,913,026,109	31.1
合 計		76,798,642,107	100.0

(単位：円、%)

5 年 度		対 前 年 度 比
金 額	構 成 比 率	
37,763,648,603	53.7	106.1
153,268,353	0.2	105.2
1,361,301,223	1.9	99.6
143,768,008	0.2	213.4
78,887,611	0.1	99.7
1,760,505,001	2.5	91.5
6,686,184,400	9.5	97.4
2,125,485,540	3.0	131.5
50,073,048,739	71.1	105.6
407,467,000	0.6	101.1
13,416,000	0.0	135.6
278,386,000	0.4	133.9
286,414,000	0.4	172.9
846,290,000	1.2	132.7
4,307,990,000	6.1	105.4
791,893	0.0	753.6
99,155,315	0.2	117.3
214,722,000	0.3	457.2
61,460,000	0.1	86.5
19,345,000	0.0	91.0
8,802,209,981	12.5	106.3
3,648,844,386	5.2	105.4
1,318,200,000	1.9	194.8
20,304,691,575	28.9	117.8
70,377,740,314	100.0	109.1

第3表 一般会計歳入款別一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 額	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	6 年 度	
					金 額	構成 比率
1 市 税	39,686,195,000	49.8	40,378,676,222	51.9	40,062,882,408	52.2
2 地 方 譲 与 税	427,615,000	0.5	411,782,000	0.5	411,782,000	0.5
3 利子割交付金	13,000,000	0.0	18,192,000	0.0	18,192,000	0.0
4 配当割交付金	352,000,000	0.4	372,826,000	0.5	372,826,000	0.5
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	406,000,000	0.5	495,074,000	0.6	495,074,000	0.6
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	1,106,000,000	1.4	1,122,702,000	1.4	1,122,702,000	1.5
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	4,446,000,000	5.6	4,540,925,000	5.8	4,540,925,000	5.9
8 自動車取得税 交 付 金	1,000	0.0	5,967,417	0.0	5,967,417	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	130,000,000	0.2	116,343,000	0.2	116,343,000	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	1,000,087,000	1.3	981,661,000	1.3	981,661,000	1.3
11 地 方 交 付 税	1,000	0.0	53,163,000	0.1	53,163,000	0.1
12 交通安全対策 特別交付金	22,000,000	0.0	17,612,000	0.0	17,612,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	175,239,000	0.2	164,156,813	0.2	161,280,604	0.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,308,465,000	1.6	1,376,338,997	1.8	1,356,001,820	1.8
15 国 庫 支 出 金	10,026,744,809	12.6	9,833,260,082	12.6	9,361,034,412	12.2
16 県 支 出 金	4,653,143,777	5.8	3,987,891,357	5.1	3,847,544,280	5.0
17 財 産 収 入	278,534,000	0.3	306,908,635	0.4	306,813,566	0.4
18 寄 附 金	83,879,000	0.1	78,675,599	0.1	78,675,599	0.1
19 繰 入 金	1,692,735,000	2.1	1,611,195,013	2.1	1,611,195,013	2.1
20 繰 越 金	6,513,200,159	8.2	6,513,201,139	8.4	6,513,201,139	8.5
21 諸 収 入	2,763,390,649	3.5	2,889,304,548	3.7	2,795,565,849	3.6
22 市 債	4,687,300,000	5.9	2,568,200,000	3.3	2,568,200,000	3.3
計	79,771,530,394	100.0	77,844,055,822	100.0	76,798,642,107	100.0

(単位：円、%)

入		済		額		不納欠損額	収入未済額	
5 年 度		対前年 度 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合		調 定 額 に 対 する 割 合			
金 額	構成 比率		6 年 度	5 年 度	6 年 度			5 年 度
37,763,648,603	53.7	106.1	100.9	100.8	99.2	99.2	12,798,176	302,995,638
407,467,000	0.6	101.1	96.3	95.6	100.0	100.0	0	0
13,416,000	0.0	135.6	139.9	134.2	100.0	100.0	0	0
278,386,000	0.4	133.9	105.9	114.1	100.0	100.0	0	0
286,414,000	0.4	172.9	121.9	136.4	100.0	100.0	0	0
846,290,000	1.2	132.7	101.5	103.0	100.0	100.0	0	0
4,307,990,000	6.1	105.4	102.1	101.7	100.0	100.0	0	0
791,893	0.0	753.6	…	…	100.0	100.0	0	0
99,155,315	0.2	117.3	89.5	110.2	100.0	100.0	0	0
214,722,000	0.3	457.2	98.2	107.1	100.0	100.0	0	0
61,460,000	0.1	86.5	…	…	100.0	100.0	0	0
19,345,000	0.0	91.0	80.1	77.4	100.0	100.0	0	0
153,268,353	0.2	105.2	92.0	84.5	98.2	98.0	62,700	2,813,509
1,361,301,223	1.9	99.6	103.6	99.7	98.5	98.4	1,016,980	19,320,197
8,802,209,981	12.5	106.3	93.4	91.3	95.2	95.8	0	472,225,670
3,648,844,386	5.2	105.4	82.7	87.5	96.5	99.0	0	140,347,077
143,768,008	0.2	213.4	110.2	115.7	100.0	100.0	0	95,069
78,887,611	0.1	99.7	93.8	86.4	100.0	100.0	0	0
1,760,505,001	2.5	91.5	95.2	96.5	100.0	100.0	0	0
6,686,184,400	9.5	97.4	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0
2,125,485,540	3.0	131.5	101.2	98.3	96.8	91.8	466,993	93,271,706
1,318,200,000	1.9	194.8	54.8	51.6	100.0	100.0	0	0
70,377,740,314	100.0	109.1	96.3	97.0	98.7	98.7	14,344,849	1,031,068,866

第4表 一般会計歳出性質別構成年度比較表

区 分 性 質 別		6 年 度	
		金 額	構 成 比 率
消 費 的 経 費	人 件 費	11,889,621	16.9
	物 件 費	14,770,494	21.0
	維 持 補 修 費	747,161	1.1
	扶 助 費	16,067,010	22.9
	補 助 費 等	5,989,946	8.5
	計	49,464,232	70.4
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	10,873,852	15.5
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0
	計	10,873,852	15.5
そ の 他 経 費	公 債 費	1,390,028	2.0
	積 立 金	2,324,600	3.3
	投 資 及 び 出 資 金	1,019,435	1.5
	貸 付 金	511,610	0.7
	繰 出 金	4,637,787	6.6
	計	9,883,460	14.1
合 計		70,221,544	100.0

(単位：千円、%)

5 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
10,565,139	16.5	1,324,482	12.5
13,643,621	21.4	1,126,873	8.3
812,143	1.3	△64,982	△8.0
14,692,225	23.0	1,374,785	9.4
6,281,943	9.8	△291,997	△4.6
45,995,071	72.0	3,469,161	7.5
9,205,622	14.4	1,668,230	18.1
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
9,205,622	14.4	1,668,230	18.1
1,339,176	2.1	50,852	3.8
1,754,930	2.8	569,670	32.5
1,039,966	1.6	△20,531	△2.0
498,660	0.8	12,950	2.6
4,031,114	6.3	606,673	15.0
8,663,846	13.6	1,219,614	14.1
63,864,539	100.0	6,357,005	10.0

第5表 一般会計歳出款別一覽表

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 濟			
	金 額	構成 比率	6 年 度		5 年 度	
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
1 議 会 費	399,065,000	0.5	389,107,383	0.5	388,527,932	0.6
2 総 務 費	8,085,986,000	10.1	7,390,583,279	10.5	6,931,816,302	10.8
3 民 生 費	31,939,664,039	40.0	29,281,922,289	41.7	25,664,479,310	40.2
4 衛 生 費	5,840,571,000	7.3	5,257,169,828	7.5	5,249,956,533	8.2
5 労 働 費	113,572,000	0.1	109,694,299	0.2	108,757,121	0.2
6 農林水産業費	1,073,852,100	1.4	949,547,806	1.3	705,846,077	1.1
7 商 工 費	1,940,164,000	2.4	1,814,179,479	2.6	2,024,636,304	3.2
8 土 木 費	14,402,105,655	18.1	11,414,755,184	16.3	10,025,774,279	15.7
9 消 防 費	1,967,924,000	2.5	1,872,019,209	2.7	1,703,525,316	2.7
10 教 育 費	12,540,746,600	15.7	10,352,537,395	14.7	9,722,043,888	15.2
11 災 害 復 旧 費	43,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	1,394,879,000	1.8	1,390,027,516	2.0	1,339,176,113	2.1
13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	30,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0
計	79,771,530,394	100.0	70,221,543,667	100.0	63,864,539,175	100.0

(単位：円、%)

額			翌年度繰越額			不 用 額		
対前年度比	予算現額に対する割合		金 額	構 成 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 率	予算現額に対する割合
	6 年 度	5 年 度						
100.1	97.5	95.7	0	0.0	0.0	9,957,617	0.2	2.5
106.6	91.4	90.7	50,853,000	1.1	0.6	644,549,721	13.5	8.0
114.1	91.7	92.2	385,382,520	8.0	1.2	2,272,359,230	47.8	7.1
100.1	90.0	89.6	136,337,200	2.9	2.3	447,063,972	9.4	7.7
100.9	96.6	95.7	0	0.0	0.0	3,877,701	0.1	3.4
134.5	88.4	75.0	45,045,100	0.9	4.2	79,259,194	1.7	7.4
89.6	93.5	95.1	61,324,000	1.3	3.2	64,660,521	1.4	3.3
113.9	79.3	83.8	2,625,738,139	54.8	18.2	361,612,332	7.6	2.5
109.9	95.1	95.9	59,400,000	1.2	3.0	36,504,791	0.8	1.9
106.5	82.6	78.1	1,430,477,000	29.8	11.4	757,732,205	15.9	6.0
—	0.0	0.0	0	0.0	0.0	43,000,000	0.9	100.0
103.8	99.7	99.6	0	0.0	0.0	4,851,484	0.1	0.3
—	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
—	0.0	0.0	0	0.0	0.0	30,000,000	0.6	100.0
110.0	88.0	88.0	4,794,556,959	100.0	6.0	4,755,429,768	100.0	6.0

第6表 一般会計歳出款別節別決算額集計表

節別 \ 款別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費
1 報 酬	163,111,988	204,483,530	1,197,899,447	63,659,788
2 給 料	38,675,265	1,020,590,966	1,543,617,189	256,588,554
3 職 員 手 当 等	103,070,556	1,439,109,791	1,516,248,872	231,640,122
4 共 済 費	62,581,727	644,968,546	502,698,196	91,322,632
5 災 害 補 償 費	0	197,685	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 報 償 費	19,723	112,589,797	88,783,090	19,478,861
8 旅 費	3,927,496	14,533,148	22,249,661	1,580,180
9 交 際 費	400,028	1,027,295	—	—
10 需 用 費	4,293,344	244,626,546	367,381,973	249,657,148
11 役 務 費	581,264	118,223,345	88,836,547	69,049,404
12 委 託 料	4,771,911	1,221,760,152	4,011,788,608	2,343,124,304
13 使用料及び賃借料	3,111,372	525,756,333	95,539,761	22,898,459
14 工 事 請 負 費	—	37,310,570	1,576,017,499	98,266,600
15 原 材 料 費	—	290,840	—	496,650
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—
17 備 品 購 入 費	—	16,400,156	37,497,969	46,522,426
18 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	4,562,709	191,169,191	3,383,988,692	1,754,727,514
19 扶 助 費	—	—	11,492,936,395	7,415,918
20 貸 付 金	—	—	0	—
21 補償、補填及び賠償金	—	52,000	0	310,068
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	—	414,374,546	—	—
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
24 積 立 金	—	1,182,549,442	—	—
25 寄 附 金	—	—	—	—
26 公 課 費	—	569,400	152,100	431,200
27 繰 出 金	—	—	3,356,286,290	—
28 予 備 費	—	—	—	—
計	389,107,383	7,390,583,279	29,281,922,289	5,257,169,828
構 成 比 率	0.5	10.5	41.7	7.5

(単位：円、%)

5 労 働 費	6 農林水産業費	7 商 工 費	8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費
—	18,317,173	7,402,323	22,878,265	3,368,442	630,497,530
—	86,285,412	82,320,001	475,655,503	—	454,629,705
—	79,164,806	77,023,114	447,399,995	1,210,868	540,050,331
—	30,980,584	30,078,427	175,432,197	—	161,812,305
—	—	—	—	722,129	—
—	—	—	—	—	—
3,000	2,018,360	40,000	9,962,757	1,522,027	103,894,071
0	669,990	944,390	3,897,540	562,480	14,755,054
—	—	—	—	—	110,114
2,530	38,848,964	2,830,615	201,133,155	67,813,565	2,111,976,128
—	13,521,174	380,054	41,885,828	3,870,308	185,627,326
0	73,202,486	512,735,604	2,695,335,281	73,460,551	2,460,526,247
0	2,792,036	8,879,180	73,489,384	27,415,118	451,151,392
—	348,420,700	12,841,400	2,636,051,539	33,783,200	2,819,530,231
—	80,300	—	9,566,244	—	440,576
—	—	—	594,442,230	—	—
—	1,060,920	460,020	1,951,741	20,224,325	128,421,741
9,688,769	254,163,501	463,089,410	1,867,001,518	1,637,502,796	206,908,035
—	—	—	—	—	79,692,586
100,000,000	—	411,610,000	—	—	—
—	0	0	104,748,236	0	244,200
—	—	—	3,388,500	—	—
—	—	—	1,019,435,000	—	—
—	—	203,539,941	938,314,871	—	2,097,423
—	—	—	—	—	—
—	21,400	5,000	205,400	563,400	172,400
—	—	—	92,580,000	—	—
—	—	—	—	—	—
109,694,299	949,547,806	1,814,179,479	11,414,755,184	1,872,019,209	10,352,537,395
0.2	1.3	2.6	16.3	2.7	14.7

第6表 一般会計歳出款別節別決算額集計表

つづき

節別 \ 款別	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費
1 報酬	—	—	—	—
2 給料	—	—	—	—
3 職員手当等	—	—	—	—
4 共済費	—	—	—	—
5 災害補償費	—	—	—	—
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—
7 報償費	—	—	—	—
8 旅費	—	—	—	—
9 交際費	—	—	—	—
10 需用費	—	—	—	—
11 役務費	—	—	—	—
12 委託料	—	—	—	—
13 使用料及び賃借料	—	—	—	—
14 工事請負費	0	—	—	—
15 原材料費	0	—	—	—
16 公有財産購入費	—	—	0	—
17 備品購入費	—	—	—	—
18 負担金、補助金及び交付金	—	—	—	—
19 扶助費	—	—	—	—
20 貸付金	—	—	—	—
21 補償、補填及び賠償金	—	—	—	—
22 償還金、利子及び割引料	—	1,390,027,516	—	—
23 投資及び出資金	—	—	—	—
24 積立金	—	—	—	—
25 寄附金	—	—	—	—
26 公課費	—	—	—	—
27 繰出金	—	—	—	—
28 予備費	—	—	—	0
計	0	1,390,027,516	0	0
構成比率	0.0	2.0	0.0	0.0

(単位：円、%)

計	構成比率	5 年 度	
		計	構成比率
2,311,618,486	3.3	2,171,195,722	3.4
3,958,362,595	5.6	3,709,727,885	5.8
4,434,918,455	6.3	3,570,256,740	5.6
1,699,874,614	2.4	1,592,959,562	2.5
919,814	0.0	500,270	0.0
—	—	—	—
338,311,686	0.5	336,564,936	0.5
63,119,939	0.1	58,704,202	0.1
1,537,437	0.0	1,614,820	0.0
3,288,563,968	4.7	2,907,769,066	4.6
521,975,250	0.7	409,195,181	0.6
13,396,705,144	19.1	12,014,669,058	18.8
1,211,033,035	1.7	1,191,434,215	1.9
7,562,221,739	10.8	6,570,535,132	10.3
10,874,610	0.0	11,118,551	0.0
594,442,230	0.8	734,002,527	1.2
252,539,298	0.4	274,070,880	0.4
9,772,802,135	13.9	9,426,469,052	14.8
11,580,044,899	16.5	10,706,362,409	16.8
511,610,000	0.7	498,660,000	0.8
105,354,504	0.2	18,024,003	0.0
1,807,790,562	2.6	1,957,293,494	3.1
1,019,435,000	1.5	1,039,966,000	1.6
2,326,501,677	3.3	1,755,674,975	2.7
—	—	500,000	0.0
2,120,300	0.0	2,056,500	0.0
3,448,866,290	4.9	2,905,213,995	4.5
0	0.0	0	0.0
70,221,543,667	100.0	63,864,539,175	100.0
100.0			

第7表 特別会計歳入款別一覧表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	6 年 度	
						金 額	構成 比率
刈土地区画整理事業 刈谷小垣江駅東部計	1 事業収入	553,000	0.1	197,313	0.0	197,313	0.0
	2 繰越金	656,476,000	99.9	710,163,801	100.0	710,163,801	100.0
	3 諸収入	10,000	0.0	5,350	0.0	5,350	0.0
	計	657,039,000	100.0	710,366,464	100.0	710,366,464	100.0
刈谷地区画野整田事業 北部業土会 地計	1 事業収入	0	0.0	60,777,784	25.9	0	0.0
	2 国庫支出金	4,820,000	3.0	4,815,000	2.1	4,815,000	2.8
	3 繰越金	66,664,000	40.6	76,149,995	32.5	76,149,995	43.9
	4 諸収入	10,000	0.0	6,000	0.0	6,000	0.0
	5 繰入金	92,580,000	56.4	92,580,000	39.5	92,580,000	53.3
	計	164,074,000	100.0	234,328,779	100.0	173,550,995	100.0

(単位：円、%)

入		済		額		不納欠損額	収入未済額	
5 年 度		対前年 度 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合		調 定 額 に 対 する 割 合			
金 額	構成 比率		6 年度	5 年度	6 年度			5 年度
992,948	0.1	19.9	35.7	4.0	100.0	100.0	0	0
775,584,925	99.9	91.6	108.2	91.6	100.0	100.0	0	0
5,350	0.0	100.0	53.5	53.5	100.0	100.0	0	0
776,583,223	100.0	91.5	108.1	89.0	100.0	100.0	0	0
0	0.0	—	—	0.0	0.0	—	0	60,777,784
—	—	皆増	99.9	—	100.0	—	0	0
153,580,446	100.0	49.6	114.2	107.3	100.0	100.0	0	0
6,000	0.0	100.0	60.0	60.0	100.0	100.0	0	0
—	—	皆増	100.0	—	100.0	—	0	0
153,586,446	100.0	113.0	105.8	79.7	74.1	100.0	0	60,777,784

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 額	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	6 年 度	
						金 額	構成 比率
国民健康保険会計	1 国民健康保険税	2,633,942,000	22.4	2,955,484,221	25.0	2,634,548,630	22.9
	2 一部負担金	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 国庫支出金	2,000	0.0	18,634,000	0.2	18,634,000	0.2
	4 県支出金	7,739,870,000	65.9	7,381,154,035	62.5	7,381,154,035	64.3
	5 財産収入	2,000	0.0	0	0.0	0	0.0
	6 繰入金	1,348,785,000	11.5	1,310,885,068	11.1	1,310,885,068	11.4
	7 繰越金	1,079,000	0.0	115,705,607	1.0	115,705,607	1.0
	8 諸収入	22,502,000	0.2	19,599,318	0.2	18,410,506	0.2
	計	11,746,183,000	100.0	11,801,462,249	100.0	11,479,337,846	100.0
後期高齢者医療会計	1 後期高齢者医療保険料	2,259,879,000	88.8	2,272,422,100	88.9	2,260,022,920	88.8
	2 繰入金	277,457,000	10.9	277,456,222	10.8	277,456,222	10.9
	3 繰越金	4,445,000	0.2	4,444,131	0.2	4,444,131	0.2
	4 諸収入	2,920,000	0.1	2,911,500	0.1	2,911,500	0.1
	計	2,544,701,000	100.0	2,557,233,953	100.0	2,544,834,773	100.0
介護保険会計	1 保険料	2,431,855,000	22.8	2,470,976,838	24.0	2,447,417,178	23.9
	2 使用料及び手数料	60,000	0.0	68,000	0.0	68,000	0.0
	3 国庫支出金	1,891,253,000	17.8	1,758,036,883	17.1	1,758,036,883	17.1
	4 支払基金交付金	2,603,707,000	24.5	2,436,491,860	23.7	2,436,491,860	23.8
	5 県支出金	1,423,634,000	13.4	1,325,400,638	12.9	1,325,400,638	12.9
	6 財産収入	2,269,000	0.0	2,268,582	0.0	2,268,582	0.0
	7 繰入金	1,940,429,000	18.2	1,940,429,000	18.9	1,940,429,000	18.9
	8 繰越金	342,432,000	3.2	342,431,490	3.3	342,431,490	3.3
	9 諸収入	5,670,000	0.1	6,015,881	0.1	6,015,881	0.1
	計	10,641,309,000	100.0	10,282,119,172	100.0	10,258,559,512	100.0
合 計		25,753,306,000	—	25,585,510,617	—	25,166,649,590	—

(単位：円、％)

入		済		額		不納欠損額	収入未済額	
5 年 度		対前年 度 比	予算現額に 対する割合		調 定 額 に 対する割合			
金 額	構成 比率		6 年度	5 年度	6 年度			5 年度
2,315,964,683	20.4	113.8	100.0	102.4	89.1	88.6	9,246,849	311,688,742
0	0.0	—	0.0	0.0	—	—	0	0
311,000	0.0	…	…	…	100.0	100.0	0	0
7,446,580,241	65.5	99.1	95.4	96.2	100.0	100.0	0	0
0	0.0	—	0.0	0.0	—	—	0	0
1,266,467,163	11.1	103.5	97.2	97.6	100.0	100.0	0	0
319,299,081	2.8	36.2	…	104.0	100.0	100.0	0	0
25,071,671	0.2	73.4	81.8	80.9	93.9	96.0	57,239	1,131,573
11,373,693,839	100.0	100.9	97.7	97.8	97.3	97.4	9,304,088	312,820,315
1,906,114,100	88.5	118.6	100.0	97.9	99.5	99.6	645,400	11,753,780
244,259,743	11.3	113.6	100.0	97.7	100.0	100.0	0	0
2,229,511	0.1	199.3	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0
2,288,800	0.1	127.2	99.7	77.3	100.0	100.0	0	0
2,154,892,154	100.0	118.1	100.0	97.8	99.5	99.7	645,400	11,753,780
2,087,170,772	21.3	117.3	100.6	98.1	99.0	99.0	2,542,548	21,017,112
—	—	皆増	113.3	—	100.0	—	0	0
1,749,258,169	17.9	100.5	93.0	97.9	100.0	100.0	0	0
2,312,248,415	23.6	105.4	93.6	93.8	100.0	100.0	0	0
1,264,179,940	12.9	104.8	93.1	93.3	100.0	100.0	0	0
1,253,272	0.0	181.0	100.0	99.9	100.0	100.0	0	0
2,033,182,000	20.7	95.4	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0
341,553,564	3.5	100.3	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0
11,279,232	0.1	53.3	106.1	131.9	100.0	100.0	0	0
9,800,125,364	100.0	104.7	96.4	96.9	99.8	99.8	2,542,548	21,017,112
24,258,881,026	—	103.7	97.7	97.0	98.4	98.7	12,492,036	406,368,991

第8表 特別会計歳出款別一覧表

会計別	区分 款別	予算現額		支出		
		金額	構成率	6年度		5年
				金額	構成率	金額
刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計	1 刈谷小垣江駅東部土地区画整理費	657,039,000	100.0	39,504,711	100.0	66,419,422
	計	657,039,000	100.0	39,504,711	100.0	66,419,422
刈谷野田北部土地区画整理事業会計	1 刈谷野田北部土地区画整理費	164,074,000	100.0	104,296,738	100.0	77,436,451
	計	164,074,000	100.0	104,296,738	100.0	77,436,451

※款別欄で、款番号の記載がないものについては、令和6年度に予算が計上されていない款である。

(単位：円、％)

済 額				翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
度 構 成 比 率	対前年 度 比	予算現額に対する割合		金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合
		6年度	5年度						
100.0	59.5	6.0	7.6	0	—	0.0	617,534,289	100.0	94.0
100.0	59.5	6.0	7.6	0	—	0.0	617,534,289	100.0	94.0
100.0	134.7	63.6	40.2	0	—	0.0	59,777,262	100.0	36.4
100.0	134.7	63.6	40.2	0	—	0.0	59,777,262	100.0	36.4

会 計 別	区分 款別	予 算 現 額		支 出		
		金 額	構 成 比 率	6 年 度		5 年
				金 額	構 成 比 率	金 額
国民健康保険会計	1 総 務 費	171,371,000	1.5	161,252,871	1.4	121,575,961
	2 保 険 給 付 費	7,613,518,000	64.8	7,230,684,412	64.0	7,289,043,336
	3 国民健康保険事業費納付金	3,780,229,000	32.2	3,780,227,285	33.5	3,719,834,072
	共同事業拠出金	—	—	—	—	0
	4 保 健 事 業 費	168,884,000	1.4	114,078,226	1.0	120,548,066
	5 基 金 積 立 金	1,000	0.0	0	0.0	0
	6 諸 支 出 金	11,180,000	0.1	7,082,265	0.1	6,986,797
	7 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	0
	計	11,746,183,000	100.0	11,293,325,059	100.0	11,257,988,232
後期高齢者医療会計	1 総 務 費	7,384,000	0.3	6,801,593	0.3	6,267,769
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,533,968,000	99.6	2,527,797,382	99.6	2,141,873,033
	3 諸 支 出 金	3,349,000	0.1	3,326,431	0.1	2,307,221
	計	2,544,701,000	100.0	2,537,925,406	100.0	2,150,448,023
介護保険会計	1 総 務 費	296,955,000	2.8	262,412,571	2.6	280,670,555
	2 保 険 給 付 費	9,257,621,000	87.0	8,588,087,577	86.7	8,200,079,778
	3 地域支援事業費	722,219,000	6.8	689,345,840	7.0	618,328,166
	4 基 金 積 立 金	154,014,000	1.4	154,013,655	1.6	160,910,018
	5 諸 支 出 金	210,500,000	2.0	209,906,056	2.1	197,705,357
	計	10,641,309,000	100.0	9,903,765,699	100.0	9,457,693,874
合 計		25,753,306,000	—	23,878,817,613	—	23,009,986,002

(単位：円、%)

済 額				翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
度 構 成 比 率	対前年 度 比	予算現額に対する割合		金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する割合
		6年度	5年度						
1.1	132.6	94.1	92.9	0	—	0.0	10,118,129	2.2	5.9
64.7	99.2	95.0	95.9	0	—	0.0	382,833,588	84.6	5.0
33.0	101.6	100.0	100.0	0	—	0.0	1,715	0.0	0.0
0.0	—	—	0.0	—	—	—	—	—	—
1.1	94.6	67.5	70.1	0	—	0.0	54,805,774	12.1	32.5
0.0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
0.1	101.4	63.3	58.8	0	—	0.0	4,097,735	0.9	36.7
0.0	—	0.0	0.0	0	—	0.0	1,000,000	0.2	100.0
100.0	100.3	96.1	96.8	0	—	0.0	452,857,941	100.0	3.9
0.3	108.5	92.1	92.2	0	—	0.0	582,407	8.6	7.9
99.6	118.0	99.8	97.7	0	—	0.0	6,170,618	91.1	0.2
0.1	144.2	99.3	78.2	0	—	0.0	22,569	0.3	0.7
100.0	118.0	99.7	97.6	0	—	0.0	6,775,594	100.0	0.3
3.0	93.5	88.4	92.9	0	—	0.0	34,542,429	4.7	11.6
86.7	104.7	92.8	93.3	0	—	0.0	669,533,423	90.8	7.2
6.5	111.5	95.4	93.0	0	—	0.0	32,873,160	4.4	4.6
1.7	95.7	100.0	100.0	0	—	0.0	345	0.0	0.0
2.1	106.2	99.7	99.5	0	—	0.0	593,944	0.1	0.3
100.0	104.7	93.1	93.5	0	—	0.0	737,543,301	100.0	6.9
—	103.8	92.7	92.0	0	—	0.0	1,874,488,387	—	7.3

第9表 特別会計歳出節別決算額集計表

節別	会計別	刈谷小垣江駅刈谷野田北都 東部土地区画整理事業会計	国保	民険	健会	康計	後期高齢者 医療会計
1 報 酬		0	44,800	8,681,132	—		
2 給 料		6,358,800	9,796,659	38,407,122	—		
3 職 員 手 当 等		4,589,817	7,492,270	36,976,919	—		
4 共 済 費		2,260,725	3,365,349	13,080,040	—		
5 災 害 補 償 費		—	—	—	—		
6 恩給及び退職年金		—	—	—	—		
7 報 償 費		—	—	40,000	—		
8 旅 費		0	0	231,490	—		
9 交 際 費		—	—	—	—		
10 需 用 費		117,445	212,925	7,672,643	1,763,850		
11 役 務 費		161,490	141,790	39,820,957	5,037,743		
12 委 託 料		12,482,800	38,489,000	145,366,322	—		
13 使用料及び賃借料		0	2,470	1,481,976	—		
14 工 事 請 負 費		9,999,000	38,198,600	—	—		
15 原 材 料 費		560,175	1,254	—	—		
16 公有財産購入費		—	—	—	—		
17 備 品 購 入 費		—	—	—	—		
18 負担金、補助 及 び 交 付 金		0	0	10,994,484,193	2,527,797,382		
19 扶 助 費		—	—	—	—		
20 貸 付 金		—	—	—	—		
21 補償、補填及び 賠 償 金		958,468	6,551,621	—	—		
22 償還金、利子 及 び 割 引 料		2,015,991	—	7,082,265	2,798,200		
23 投資及び出資金		—	—	—	—		
24 積 立 金		—	—	0	—		
25 寄 附 金		—	—	—	—		
26 公 課 費		—	—	—	—		
27 繰 出 金		—	—	—	528,231		
28 予 備 費		—	—	—	—		
計		39,504,711	104,296,738	11,293,325,059	2,537,925,406		
構 成 比 率		0.2	0.4	47.3	10.6		

(単位：円、%)

介護保険会計	計	構成 比率	5 年 度	
			計	構成 比率
62,497,703	71,223,635	0.3	69,537,897	0.3
48,099,211	102,661,792	0.4	95,993,830	0.4
57,483,824	106,542,830	0.5	93,769,467	0.4
25,767,400	44,473,514	0.2	41,416,358	0.2
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
3,413,740	3,453,740	0.0	2,937,370	0.0
1,067,930	1,299,420	0.0	1,271,820	0.0
—	—	—	—	—
6,649,041	16,415,904	0.1	11,565,822	0.1
42,532,980	87,694,960	0.4	81,398,619	0.4
337,319,183	533,657,305	2.2	494,065,632	2.1
8,278,446	9,762,892	0.0	11,011,066	0.0
—	48,197,600	0.2	20,353,300	0.1
—	561,429	0.0	87,934	0.0
—	—	—	—	—
1,631,490	1,631,490	0.0	1,722,600	0.0
8,944,615,840	22,466,897,415	94.1	21,644,728,356	94.1
481,000	481,000	0.0	492,000	0.0
—	—	—	—	—
0	7,510,089	0.0	67,682,644	0.3
52,211,687	64,108,143	0.3	78,624,423	0.3
—	—	—	—	—
154,013,655	154,013,655	0.6	160,910,018	0.7
—	—	—	—	—
8,200	8,200	0.0	11,600	0.0
157,694,369	158,222,600	0.7	132,405,246	0.6
—	—	—	—	—
9,903,765,699	23,878,817,613	100.0	23,009,986,002	100.0
41.5	100.0			

基金運用状況

令和6年度刈谷市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定に基づく令和6年度基金運用状況

刈谷市美術品等購入基金

刈谷市一般旅券収入印紙購入基金

第2 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年7月25日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された基金運用状況報告書について、関係諸帳簿、証書類等と照合し、計数の正確性を確認するとともに、設置の目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第4 審査の結果

各基金の運用状況は、目的に即して運用されており、経理状況及び現金の保管は適正に行われ、かつ、計数、諸帳簿は正確であると認められた。

第5 審査の概要

区分		5年度末現在高	6年度		6年度末現在高
			増加	減少	
美術品等 購入基金	絵画等	373点 (206,827,400円)	9点 (17,710,000円)	0点 (0円)	382点 (224,537,400円)
	現金	389,729,167円	1,901,865円	17,710,000円	373,921,032円
一般旅券 収入印紙 購入基金	収入 印紙	1,221枚 (7,278,000円)	9,230枚 (56,990,000円)	9,923枚 (61,272,000円)	528枚 (2,996,000円)
	現金	2,722,000円	61,476,000円	57,194,000円	7,004,000円

(1) 美術品等購入基金

この基金は、美術品等の取得を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

年度内における基金の運用状況は、絵画等の購入及び運用利子 1,901,865 円の積立である。

収集方針に沿った作品を購入しており、基金設置の目的に沿って適正に運用されている。

(2) 一般旅券収入印紙購入基金

この基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

年度内における基金の運用状況は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の購入及び売りさばきであり、基金設置の目的に沿って適正に運用されている。

公 營 企 業 会 計

刈監第44号

令和7年8月7日

刈谷市長 稲垣 武 様

刈谷市監査委員 渡部 亨

刈谷市監査委員 松永 寿

令和6年度刈谷市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度刈谷市公営企業会計の決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目	次
令和6年度刈谷市公営企業会計決算審査意見	8 6
第1 審査の対象	8 6
第2 審査の期間	8 6
第3 審査の方法	8 6
第4 審査の結果	8 6
水道事業会計	8 7
1 業務概要	8 8
2 予算執行状況	9 1
3 経営成績	9 3
4 財政状態	9 6
5 経営指標	9 8
む す び	1 0 2
水道事業会計決算審査資料	1 0 4
下水道事業会計	1 1 5
1 業務概要	1 1 6
2 予算執行状況	1 1 9
3 経営成績	1 2 1
4 財政状態	1 2 4
5 経営指標	1 2 6
む す び	1 3 0
下水道事業会計決算審査資料	1 3 2

令和 6 年度刈谷市公営企業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

令和 6 年度刈谷市水道事業会計決算

令和 6 年度刈谷市下水道事業会計決算

第 2 審 査 の 期 間

令和 7 年 6 月 2 日から令和 7 年 7 月 25 日まで

第 3 審 査 の 方 法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保について考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立ち会い、計数を確認した。

第 4 審 査 の 結 果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

1 業務概要

(1) 事業の実績

項 目		6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 数	増減率 (%)
給水人口・戸数	総 人 口 ①	※152,844 人	152,682 人	162 人	0.1
	計 画 給 水 人 口	158,000 人	158,000 人	0 人	0.0
	年度末給水人口②	152,745 人	152,578 人	167 人	0.1
	普 及 率 (② / ①)	99.9 %	99.9 %	0.0 ポイント	—
	年度末給水戸数	70,553 戸	69,851 戸	702 戸	1.0
配水量	総 配 水 量 ③	17,921,863 m ³	18,017,669 m ³	△95,806 m ³	△0.5
	内 訳	市水配水量	4,377,968 m ³	4,585,196 m ³	△207,228 m ³
		県水配水量④	13,543,895 m ³	13,432,473 m ³	111,422 m ³
		県水依存率 (④ / ③)	75.6 %	74.6 %	1.0 ポイント
	1 日 平 均 配 水 量		49,101 m ³	49,229 m ³	△128 m ³
	総 有 収 水 量 ⑤		16,866,859 m ³	16,804,014 m ³	62,845 m ³
	有 収 率 (⑤ / ③)		94.1 %	93.3 %	0.8 ポイント
単価・原価・利益	供 給 単 価 ⑥ 〔 1 m ³ 当 た り 給 水 収 益 〕		132.36 円	111.70 円	20.66 円
	給 水 原 価 ⑦ 〔 1 m ³ 当 た り 費 用 〕		148.38 円	137.05 円	11.33 円
	差 引 (⑥ - ⑦) 〔 1 m ³ 当 た り 利 益 〕		△16.02 円	△25.35 円	9.33 円
職員数	総 数		25 人	24 人	1 人
	内 訳	事務・技術職	25 人	24 人	1 人
		労 務 職	0 人	0 人	0 人

※総人口は、令和7年4月1日現在の数値

- ア 年度末給水人口は 152,745 人、年度末給水戸数は 70,553 戸で、前年度と比較すると年度末給水人口は 167 人(0.1%)、年度末給水戸数は 702 戸(1.0%)それぞれ増加している。
- イ 総配水量は 17,921,863 m³、総有収水量は 16,866,859 m³で、前年度と比較すると総配水量は 95,806 m³(0.5%)減少し、総有収水量は 62,845 m³(0.4%)増加している。
- 県水依存率は 75.6%で、前年度と比較すると 1.0 ポイント上昇している。
- 有収率は 94.1%で、前年度と比較すると 0.8 ポイント上昇している。
- ウ 総有収水量 1 m³当たりの供給単価は 132 円 36 銭、給水原価は 148 円 38 銭で、前年度と比較すると供給単価は 20 円 66 銭(18.5%)、給水原価は 11 円 33 銭(8.3%)それぞれ増加している。給水原価が供給単価を上回り、その差 16 円 2 銭の損失を生じている。
- エ 職員数は 25 人で、前年度と比較すると 1 人(4.2%)増加している。

(2) 建設改良事業

ア 建設改良費

項 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 数	増減率(%)
建 設 改 良 費	1,197,409,775 円	975,942,907 円	221,466,868 円	22.7

建設改良費は 1,197,409,775 円で、増補改良工事を施工しており、前年度と比較すると 221,466,868 円(22.7%)増加している。

主な工事は、重要給水施設管路の耐震化工事、下水道工事や道路新設改良工事等と併せて行う配水管移設改良工事及び配水場における各種設備機器等の更新工事である。

イ 重要給水施設管路

項 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 数	増減率(%)
総 延 長 ①	51,031 m	50,033 m	998 m	2.0
①のうち耐震管延長②	36,805 m	35,967 m	838 m	2.3
耐震管率 (② / ①)	72.1 %	71.9 %	0.2 ポイント	—

※「重要給水施設管路」とは、震災時において給水が特に必要な医療機関や避難所等の重要給水施設への供給を担う管路である。総延長の値は、計画時の値と耐震化工事の際における実測値で異なるためその都度修正を行っている。

令和 6 年度末における重要給水施設管路の耐震管延長は 36,805m で、前年度と比較すると 838m (2.3%)増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率
1 水道事業収益①	2,903,536,000	2,912,463,248	8,927,248	100.3
(1) 営 業 収 益	2,627,587,000	2,594,932,898	△32,654,102	98.8
(2) 営 業 外 収 益	268,442,000	309,997,214	41,555,214	115.5
(3) 特 別 利 益	7,507,000	7,533,136	26,136	100.3

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 水道事業費用②	3,110,940,000	2,927,780,622	183,159,378	94.1
(1) 営 業 費 用	3,056,151,000	2,896,435,973	159,715,027	94.8
(2) 営 業 外 費 用	53,769,000	31,344,649	22,424,351	58.3
(3) 特 別 損 失	20,000	0	20,000	0.0
(4) 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

収 入 支 出 差 (①-②)	△207,404,000	△15,317,374
--------------------	--------------	-------------

※仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入は、予算額 2,903,536,000 円に対し、決算額 2,912,463,248 円で、100.3%の収入率である。このうち営業収益は、予算額 2,627,587,000 円に対し、決算額 2,594,932,898 円で、98.8%の収入率である。これは、主に給水収益が予算額を下回ったことによるものである。営業外収益は、予算額 268,442,000 円に対し、決算額 309,997,214 円で、115.5%の収入率である。これは、主に消費税還付金が予算額を上回ったことによるものである。

イ 収益的支出は、予算額 3,110,940,000 円に対し、決算額 2,927,780,622 円で、94.1%の執行率である。このうち営業費用は、予算額 3,056,151,000 円に対し、決算額 2,896,435,973 円で、159,715,027 円の不用額が生じている。その主なものは工事請負費である。営業外費用は、予算額 53,769,000 円に対し、決算額 31,344,649 円で、22,424,351 円の不用額が生じている。その主なものは消費税である。

ウ 収益的収入と収益的支出の差は、予算額では収益的支出が収益的収入を 207,404,000 円上回り、決算額では収益的支出が収益的収入を 15,317,374 円上回った。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減	収 入 率
1 資本的収入①	802,801,000	714,358,458	△88,442,542	89.0
(1) 企 業 債	600,000,000	600,000,000	0	100.0
(2) 負 担 金	123,558,000	81,983,458	△41,574,542	66.4
(3) 固定資産売却代金	10,000	0	△10,000	0.0
(4) 補 助 金	79,233,000	32,375,000	△46,858,000	40.9

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 資本的支出②	2,068,685,000	1,287,487,195	727,036,700	54,161,105	62.2
(1) 建 設 改 良 費	1,978,606,000	1,197,409,775	727,036,700	54,159,525	60.5
(2) 企業債償還金	89,285,000	89,284,113	0	887	100.0
(3) 補助金返還金	794,000	793,307	0	693	99.9

収 入 支 出 差 (①-②)	△1,265,884,000	△573,128,737
--------------------	----------------	--------------

※仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入は、予算額 802,801,000 円に対し、決算額 714,358,458 円で、89.0%の収入率である。決算額が予算額を下回ったのは、負担金が予算額を下回ったこと及び補助金を翌年度に繰越したことによるものである。

イ 資本的支出は、予算額 2,068,685,000 円に対し、決算額 1,287,487,195 円で、62.2%の執行率である。翌年度繰越額 727,036,700 円は、地方公営企業法第 26 条の規定による建設改良費の繰越及び継続費逐次繰越である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 573,128,737 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書（要約）

（単位：円、％）

科 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益 ㉑	2,363,237,071	1,983,415,232	379,821,839	19.1
営 業 費 用 ㉒	2,727,543,128	2,538,228,869	189,314,259	7.5
営 業 利 益 (△：損失) ㉓=㉑-㉒	△364,306,057	△554,813,637	190,507,580	34.3
営 業 外 収 益 ㉔	283,740,161	625,098,418	△341,358,257	△54.6
営 業 外 費 用 ㉕	32,764,788	27,190,674	5,574,114	20.5
経 常 利 益 (△：損失) ㉖=㉓+㉔-㉕	△113,330,684	43,094,107	△156,424,791	△363.0
特 別 利 益 ㉗	7,533,136	—	7,533,136	皆増
特 別 損 失 ㉘	—	—	—	—
純 利 益 (△：損失) ㉙=㉖+㉗-㉘	△105,797,548	43,094,107	△148,891,655	△345.5

※詳細は資料第1表「比較損益計算書」(P106～107)を参照

ア 営業収益は、給水収益の増により 379,821,839 円 (19.1%) 増加し 2,363,237,071 円となり、営業費用は、主に工事請負費の増により 189,314,259 円 (7.5%) 増加し 2,727,543,128 円となった。その結果、営業利益は前年度と比較して、190,507,580 円 (34.3%) 増加したが、364,306,057 円の営業損失を生じている。

イ 営業外収益は、主に他会計補助金の減により 341,358,257 円 (54.6%) 減少し、283,740,161 円となった。営業外費用は、主に支払利息及び企業債取扱諸費の増により 5,574,114 円 (20.5%) 増加し 32,764,788 円となった。

ウ 上記ア、イの結果、前年度 43,094,107 円の経常利益は、113,330,684 円の経常損失となり、前年度 43,094,107 円の純利益は 105,797,548 円の純損失へ転じている。

(2) 総収益

(単位：円、％)

区 分		6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
総 収 益		2,654,510,368	2,608,513,650	45,996,718	1.8
内 訳	給 水 収 益	2,232,556,807	1,877,070,069	355,486,738	18.9
	そ の 他	421,953,561	731,443,581	△309,490,020	△42.3

総収益は 2,654,510,368 円となり、前年度と比較して 1.8%増加している。これは、給水収益の増によるものである。

(3) 総費用

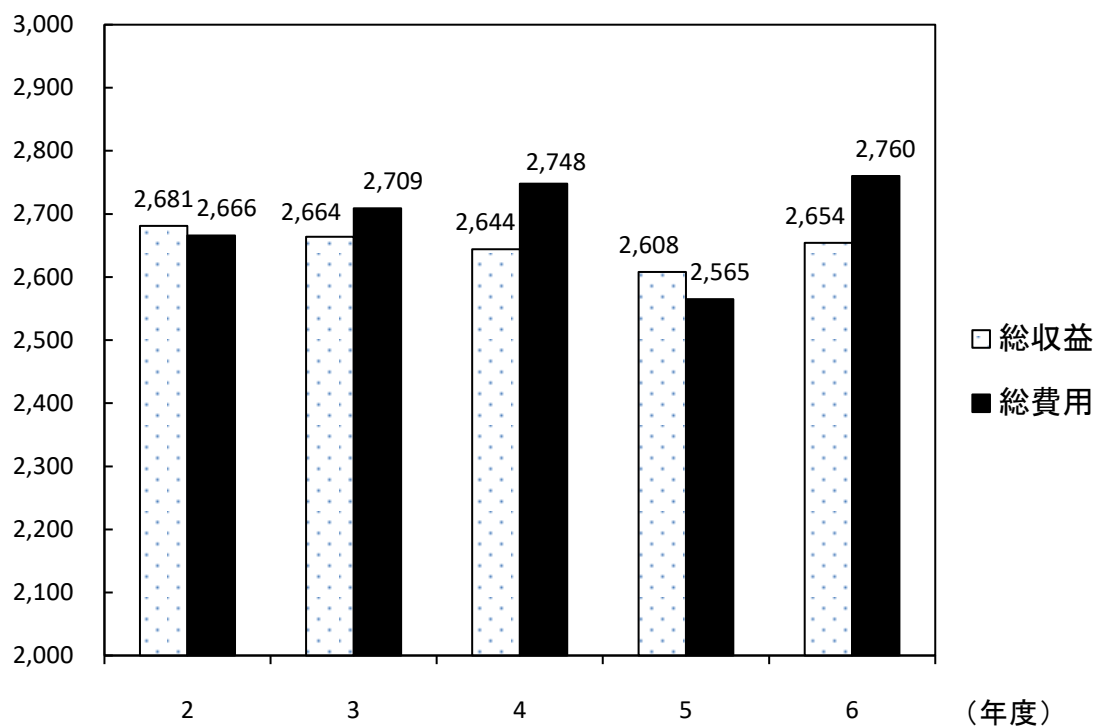
(単位：円、％)

区 分		6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
総 費 用		2,760,307,916	2,565,419,543	194,888,373	7.6
内 訳	人 件 費	124,255,309	108,203,817	16,051,492	14.8
	委 託 料	309,530,366	290,419,213	19,111,153	6.6
	修 繕 費	119,952,350	106,375,141	13,577,209	12.8
	動 力 費	118,618,793	108,865,519	9,753,274	9.0
	薬 品 費	15,473,220	16,433,270	△960,050	△5.8
	受 水 費	957,923,490	939,355,314	18,568,176	2.0
	減 価 償 却 費	875,603,311	870,404,193	5,199,118	0.6
	企 業 債 利 息	31,124,281	26,542,980	4,581,301	17.3
	そ の 他	207,826,796	98,820,096	109,006,700	110.3

総費用は 2,760,307,916 円で、前年度と比較して 7.6%増加している。これは主にその他のうち工事請負費の増加によるものである。

総収益及び総費用の推移

(百万円)



(4) 水道料金収納状況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	未 収 納 額	収 納 率	前 年 度 収 納 率
6 年 度		2,651,751,515	2,459,345,939	349,467	192,056,109	92.7	91.0
内 訳	現 年 度 分	2,455,569,498	2,264,620,466	0	190,949,032	92.2	90.5
	過 年 度 分	196,182,017	194,725,473	349,467	1,107,077	99.3	99.1

調定額 2,651,751,515 円に対し、収納額 2,459,345,939 円で収納率 92.7%となっており、前年度と比較して 1.7 ポイント上昇している。

ただし、収納率は 3 月末現在のものであり、現年度分未収納額 190,949,032 円には、3 月に調定した額のうち、4 月に収納した額が含まれている。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表（要約）

（単位：円、％）

科 目		6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
資 産	固 定 資 産	21,094,519,907	20,819,545,855	274,974,052	1.3
	流 動 資 産	6,944,260,865	6,964,849,957	△20,589,092	△0.3
資 産 合 計		28,038,780,772	27,784,395,812	254,384,960	0.9
負 債	固 定 負 債	3,979,852,015	3,501,379,227	478,472,788	13.7
	流 動 負 債	819,393,409	850,062,224	△30,668,815	△3.6
	繰 延 収 益	5,631,365,828	5,718,987,293	△87,621,465	△1.5
	計	10,430,611,252	10,070,428,744	360,182,508	3.6
資 本	資 本 金	13,906,812,041	13,906,812,041	0	0.0
	剰 余 金	3,701,357,479	3,807,155,027	△105,797,548	△2.8
	計	17,608,169,520	17,713,967,068	△105,797,548	△0.6
負 債 資 本 合 計		28,038,780,772	27,784,395,812	254,384,960	0.9

※詳細は資料第2表「比較貸借対照表」（P108～109）を参照

ア 資産は28,038,780,772円で、前年度と比較して254,384,960円(0.9%)増加している。

このうち固定資産は21,094,519,907円で、前年度と比較して274,974,052円(1.3%)増加している。これは主に構築物の増によるものである。流動資産は6,944,260,865円で、前年度と比較して20,589,092円(0.3%)減少している。これは主に現金預金の減によるものである。

イ 負債は10,430,611,252円で、前年度と比較して360,182,508円(3.6%)増加している。

このうち固定負債は3,979,852,015円で、前年度と比較して478,472,788円(13.7%)増加している。これは主に企業債の増によるものである。流動負債は819,393,409円で、前年度と比較して30,668,815円(3.6%)減少している。これは主に未払金の減によるものである。繰延収益は5,631,365,828円で、前年度と比較して87,621,465円(1.5%)減少している。

ウ 資本は17,608,169,520円で、前年度と比較して105,797,548円(0.6%)減少している。

このうち資本金は13,906,812,041円で、前年度と同じである。剰余金は3,701,357,479円であり、当年度純損失を計上したことに伴い、前年度と比較して105,797,548円(0.6%)減少している。

(2) 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：円）

項 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額
資金期首残高	6,651,029,103	6,907,099,371	△256,070,268
業務活動による キャッシュ・フロー	483,132,410	518,349,089	△35,216,679
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,038,024,807	△1,097,351,114	59,326,307
財務活動による キャッシュ・フロー	510,715,887	322,931,757	187,784,130
資金期末残高	6,606,852,593	6,651,029,103	△44,176,510

※詳細は資料第3表「比較キャッシュ・フロー計算書」（P110～111）を参照

業務活動によるキャッシュ・フローとして483,132,410円、投資活動によるキャッシュ・フローとしてマイナス1,038,024,807円、財務活動によるキャッシュ・フローとして510,715,887円となった。その結果、令和6年度の資金期末残高は6,606,852,593円となり、前年度と比較して44,176,510円減少している。

(3) 企業債残高

（単位：円、％）

区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
企 業 債 残 高	3,988,010,055	3,477,294,168	510,715,887	14.7
新 規 起 債 額	600,000,000	400,000,000	200,000,000	50.0
償 還 額	89,284,113	77,068,243	12,215,870	15.9

企業債は、600,000,000円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、3,988,010,055円の残高となり、前年度と比較して510,715,887円(14.7%)増加している。

5 経営指標

(単位：％)

項 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	5 年度
						全国平均
経 常 収 支 比 率	100.4	98.3	96.2	101.7	95.9	108.2
料 金 回 収 率	87.7	93.2	73.2	81.5	89.2	97.8
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	47.8	48.8	49.2	50.5	51.2	52.0
管 路 経 年 化 率	8.5	23.5	26.2	28.7	30.7	25.4
管 路 更 新 率	0.5	0.7	0.5	0.5	0.2	0.6

※全国平均は、総務省「経営比較分析表」による令和 5 年度の指標

(1) 経営の健全性・効率性を示す主な指標

ア 経常収支比率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{経常収益（営業収益＋営業外収益）}}{\text{経常費用（営業費用＋営業外費用）}} \times 100 \end{array} \right)$$

経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標で、この比率が 100%未満であると単年度の収支が赤字であることを示している。

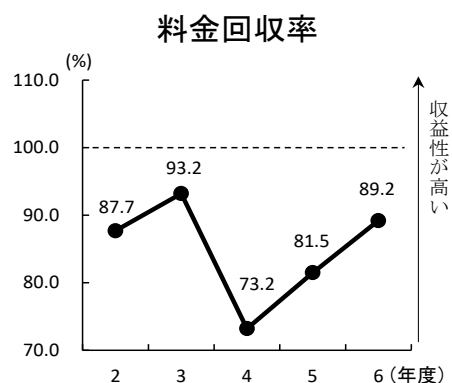
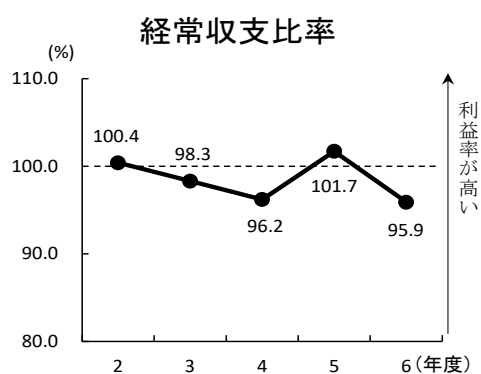
令和 6 年度の経常収支比率は 95.9%で、前年度と比較して 5.8 ポイント低下している。

イ 料金回収率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100 \end{array} \right)$$

料金回収率は、給水収益で給水に係る費用をどの程度賄えているかを表す指標で、この率が 100%未満であると給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示している。

令和 6 年度の料金回収率は 89.2%で、前年度と比較して 7.7 ポイント上昇している。



(2) 老朽化の状況を示す指標

ア 有形固定資産減価償却率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \end{array} \right)$$

有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

令和6年度の有形固定資産減価償却率は51.2%で、前年度と比較して0.7ポイント上昇している。

イ 管路経年化率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100 \end{array} \right)$$

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

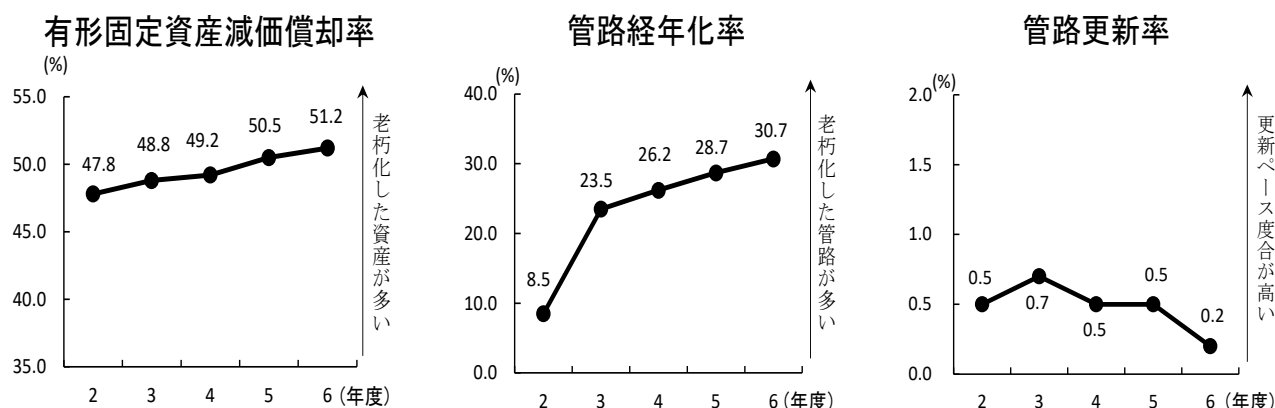
令和6年度の管路経年化率は30.7%で、前年度と比較して2.0ポイント上昇している。

ウ 管路更新率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{当該年度に更新された管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100 \end{array} \right)$$

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースを示している。

令和6年度の管路更新率は0.2%で、前年度と比較して0.3ポイント低下している。



(3) その他の指標

項 目		算 式	6 年 度	5 年 度
施設比率	負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最大 配 水 量}} \times 100$	91.8 %	91.1 %
	施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	83.6 %	83.9 %
	最 大 稼 動 率	$\frac{1 \text{ 日 最大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	91.1 %	92.1 %
業務比率	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	8,985 人	9,536 人
	職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	$\frac{\text{総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	992,168 m ³	1,050,251 m ³
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	139,013 千円	123,963 千円
	企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	4.0 %	4.1 %
	減 価 償 却 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	39.2 %	46.4 %
	職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	6.0 %	6.3 %
構成比率	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	14.2 %	12.6 %
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	82.9 %	84.3 %
財務比率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	90.8 %	88.8 %
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	847.5 %	819.3 %
収益率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	96.2 %	101.7 %
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	86.6 %	78.1 %

※県平均は、「市町村の公営企業のあらまし」による名古屋市を除く31市の令和5年度の指標

※全国平均は、総務省「水道事業経営指標」による類型区分B2（給水人口が15万人以上30万人未満で、水源は受水を主とし、有収水量密度が全国平均以上の21団体）の令和5年度の指標

対前年度 比較	5 年 度		説 明
	県平均	全国平均	
0.7 ポイント	90.8 %	91.9 %	水の需要量は季節的に大きく変動し、最高利用時と最低利用時との差が大きいため、施設は平均配水量を基準とせず最大需要を基準として、これに対処し得るように整備されている。したがって、施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。 負荷率は、最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さいほど最大稼働率と施設利用率（平均稼働率）の開きは大きくなる。
△0.3 ポイント	70.7 %	65.8 %	
△1.0 ポイント	77.8 %	71.7 %	
△551 人	5,831 人	5,767 人	職員数の多寡は、単純に比較することは難しいが、1人当たりの働き量を算定したもので、職員1人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非効率な状態にあるのではないかと検討する必要がある。
△58,083 m³	610,774 m³	589,095 m³	
15,050 千円	89,927 千円	93,863 千円	
△0.1 ポイント	12.1 %	12.6 %	給水収益に占める割合をそれぞれ示すものである。
△7.2 ポイント	43.2 %	33.0 %	
△0.3 ポイント	8.2 %	8.3 %	
1.6 ポイント	10.8 %	16.4 %	固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、負債資本合計のうち、固定負債、自己資本の割合を示すもので、固定負債の構成比率が低いほど、また自己資本構成比率が高いほど、経営の安全性は高いものといえる。
△1.4 ポイント	85.4 %	79.6 %	
2.0 ポイント	101.8 %	108.0 %	固定比率は、固定資産が資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100%以下であれば、固定資産への投資が資本の枠内でおさまっている。
28.2 ポイント	343.7 %	355.2 %	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、100%を下回っていると不良債務が発生していることになり、理想比率は200%以上である。
△5.5 ポイント	107.9 %	108.0 %	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
8.5 ポイント	90.5 %	98.1 %	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すものである。

以上が令和6年度における水道事業会計決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

1 業務実績について

業務実績の状況は、前年度と比較して年度末給水人口は167人増加して152,745人、年度末給水戸数は702戸増加して70,553戸となっている。総配水量1,792万1千 m^3 に占める総有収水量は、前年度と比較して6万2千 m^3 増加し1,686万6千 m^3 となっており、給水施設の効率性をみる有収率は94.1%と良好な数値を保っている。

2 建設改良事業について

配水管等水道施設の建設改良費は11億9,740万9千円であり、主な工事は、重要給水施設管路の耐震化工事、下水道工事や道路新設改良工事等と併せて行う配水管移設改良工事及び配水場における各種設備機器等の更新工事である。重要給水施設管路の耐震管率は前年度と比較して0.2ポイント上昇して72.1%となっており、刈谷市水道事業ビジョンに基づき耐震化が実施されている。

3 経営成績について

当年度の純損益は、前年度4,309万4千円の純利益から1億579万7千円の純損失となった。これは、前年度と比較して、有収水量の増加に伴い収益は増加したものの微増であり、工事請負費等の増加が、これを上回ったことが主な要因である。今後も収益の伸び悩みや資源価格の高騰に伴う動力費の増加など厳しい経営環境が予測されることから、物価の変動等の影響に十分留意するとともに、収益確保策等を推進していく必要がある。

4 財政状況について

主要な経営指標をみると、まず経営の健全性・効率性を示す指標として、経常収益と経常費用を比較する経常収支比率は前年度に対し、5.8ポイント減の95.9%で、健全性の水準である100%を下回っている。また、給水収益と費用の関連を示す料金回収率も89.2%で100%を下回っており、引き続き、適切な料金収入の確保に努めるとともに経営改善に向けた取組を実施していくことが求められる。

次に、老朽化の状況を示す指標として、有形固定資産減価償却率、管路経年化率及び管路更新率において、有形固定資産減価償却率と管路経年化率は前年度に対し、いずれも上昇し、管路更新率は前年度比0.3ポイント減の0.2%に留まっている。そのため計画的な施設の更新

を進めるとともに、今後の管路等更新需要に備える必要がある。

その他の指標では、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に対し28.2ポイント増の847.5%であり、理想比率とされる200%以上であることから良好な数値を保っている。

キャッシュ・フロー計算書によると、業績は概ね良好であるが、建設改良などへの投資財源を企業債で賄っており、その残高が増加しているため、今後の返済負担の増加が予想される状態にある。

5 今後の経営について

水道事業においては、節水型社会の進展等により総有収水量の減少が見込まれ、料金収入の大幅な増加を見込むことが難しい状況である。特に、大口利用者である商工業者からの料金収入は減少傾向にあり、これが今後の経営に与える影響については、継続的な注視が求められる。

事業の取組では、避難所等の重要給水施設につながる既設管路を耐震管とする布設工事などに取り組んでいるが、配水施設等の修繕や更新などについても引き続き計画的に進める必要がある。発生が想定される巨大地震等自然災害による施設の被害を最小限に抑えとともに、発生時の迅速な応急給水体制の確立を図るなど、危機管理対策の強化に努められたい。

今後も継続的に安定した事業運営を行うため、水道使用状況の変化に応じて適正な料金を設定し、収支バランスに注視した経営の健全化に努められたい。

水道事業の運営に当たっては、全国的にも料金収入の低下、施設の老朽化及び水道管の耐震化の遅れが問題となっており、中長期的な計画に基づいた経営が求められている。刈谷市においても、水道事業の目指す将来像や施策目標を示す「刈谷市水道事業ビジョン」及び将来にわたり健全な経営を持続していくための「刈谷市水道事業経営戦略」に基づき、大規模な施設を含む更新を計画的に実施するとともに収入の確保に努めることが求められる。水道は、市民生活を支える重要なライフラインであるため、外部有識者等で構成する「刈谷市水道事業及び下水道事業審議会」からの答申にあるように、料金改定を含む経営改善を実施することで、将来にわたり安定したサービスを提供し、いつでも安心して安全なおいしい水を継続的に供給されることを望み、本審査のむすびとする。

水道事業会計決算審査資料

	目	次	
第 1 表	比較損益計算書		1 0 6
第 2 表	比較貸借対照表		1 0 8
第 3 表	比較キャッシュ・フロー計算書		1 1 0
第 4 表	費用使途別明細表		1 1 2
第 5 表	費用節別明細表		1 1 3

第1表 比較損益計算書

借		方		
科 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額	対前年度比
1 営 業 費 用	2,727,543,128	2,538,228,869	189,314,259	107.5
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,249,005,943	1,193,782,155	55,223,788	104.6
(2) 配 水 及 び 給 水 費	387,702,538	265,884,526	121,818,012	145.8
(3) 業 務 費	141,053,663	134,976,604	6,077,059	104.5
(4) 総 係 費	58,828,258	50,538,502	8,289,756	116.4
(5) 減 価 償 却 費	875,603,311	870,404,193	5,199,118	100.6
(6) 資 産 減 耗 費	15,166,637	22,443,383	△7,276,746	67.6
(7) そ の 他 営 業 費 用	182,778	199,506	△16,728	91.6
2 営 業 外 費 用	32,764,788	27,190,674	5,574,114	120.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,124,281	26,542,980	4,581,301	117.3
(2) 雑 支 出	1,640,507	647,694	992,813	253.3
費 用 合 計	2,760,307,916	2,565,419,543	194,888,373	107.6
当 年 度 純 利 益	—	43,094,107	△43,094,107	皆減
合 計	2,760,307,916	2,608,513,650	151,794,266	105.8

(単位：円、%)

貸 方				
科 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額	対 前 年 度 比
1 営 業 収 益	2,363,237,071	1,983,415,232	379,821,839	119.2
(1) 給 水 収 益	2,232,556,807	1,877,070,069	355,486,738	118.9
(2) その他の営業収益	130,680,264	106,345,163	24,335,101	122.9
2 営 業 外 収 益	283,740,161	625,098,418	△341,358,257	45.4
(1) 受取利息及び配当金	12,019,726	4,871,507	7,148,219	246.7
(2) 他 会 計 補 助 金	—	343,308,315	△343,308,315	皆減
(3) 長期前受金戻入	257,531,327	262,400,783	△4,869,456	98.1
(4) 雑 収 益	14,189,108	14,517,813	△328,705	97.7
3 特 別 利 益	7,533,136	—	7,533,136	皆増
(1) その他特別利益	7,533,136	—	7,533,136	皆増
収 益 合 計	2,654,510,368	2,608,513,650	45,996,718	101.8
当 年 度 純 損 失	105,797,548	—	105,797,548	皆増
合 計	2,760,307,916	2,608,513,650	151,794,266	105.8

第2表 比較貸借対照表

借		方		
科 目	6 年 度	5 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 固 定 資 産	21,094,519,907	20,819,545,855	274,974,052	101.3
(1) 有 形 固 定 資 産	21,094,482,986	20,819,498,119	274,984,867	101.3
ア 土 地	522,288,612	446,463,981	75,824,631	117.0
イ 建 物	363,426,009	377,858,519	△14,432,510	96.2
ウ 構 築 物	17,984,410,175	17,516,822,787	467,587,388	102.7
エ 機 械 及 び 装 置	1,825,866,551	1,993,878,694	△168,012,143	91.6
オ 車 両 運 搬 具	2,801,040	3,810,969	△1,009,929	73.5
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	29,279,589	30,399,790	△1,120,201	96.3
キ リ ー ス 資 産	—	290,625	△290,625	皆減
ク 建 設 仮 勘 定	366,411,010	449,972,754	△83,561,744	81.4
(2) 無 形 固 定 資 産	36,921	47,736	△10,815	77.3
ア 施 設 利 用 権	36,921	47,736	△10,815	77.3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	—
2 流 動 資 産	6,944,260,865	6,964,849,957	△20,589,092	99.7
(1) 現 金 預 金	6,606,852,593	6,651,029,103	△44,176,510	99.3
(2) 未 収 金	252,528,513	278,015,741	△25,487,228	90.8
(3) 貯 蔵 品	25,819,650	24,363,045	1,456,605	106.0
(4) 前 払 金	58,894,000	11,440,000	47,454,000	514.8
(5) そ の 他 流 動 資 産	166,109	2,068	164,041	…
資 産 合 計	28,038,780,772	27,784,395,812	254,384,960	100.9

(単位：円、%)

貸 方				
科 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額	対前年度比
1 固 定 負 債	3,979,852,015	3,501,379,227	478,472,788	113.7
(1) 企 業 債	3,886,160,893	3,388,010,055	498,150,838	114.7
(2) 引 当 金	93,691,122	113,369,172	△19,678,050	82.6
2 流 動 負 債	819,393,409	850,062,224	△30,668,815	96.4
(1) 企 業 債	101,849,162	89,284,113	12,565,049	114.1
(2) 未 払 金	693,161,521	723,413,236	△30,251,715	95.8
(3) 引 当 金	16,692,726	14,674,875	2,017,851	113.8
(4) そ の 他 流 動 負 債	7,690,000	22,690,000	△15,000,000	33.9
3 繰 延 収 益	5,631,365,828	5,718,987,293	△87,621,465	98.5
(1) 長 期 前 受 金	5,631,365,828	5,718,987,293	△87,621,465	98.5
負 債 合 計	10,430,611,252	10,070,428,744	360,182,508	103.6
4 資 本 金	13,906,812,041	13,906,812,041	0	100.0
5 剰 余 金	3,701,357,479	3,807,155,027	△105,797,548	97.2
(1) 資 本 剰 余 金	1,118,858,823	1,118,858,823	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,582,498,656	2,688,296,204	△105,797,548	96.1
資 本 合 計	17,608,169,520	17,713,967,068	△105,797,548	99.4
負 債 資 本 合 計	28,038,780,772	27,784,395,812	254,384,960	100.9

第3表 比較キャッシュ・フロー計算書

項 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	△105,797,548	43,094,107	△148,891,655
減価償却費	875,603,311	870,404,193	5,199,118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58,748	△25,662	84,410
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,230,822	740,354	490,468
法定福利費引当金の 増減額 (△は減少)	241,604	△206,761	448,365
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△19,678,050	△33,668,600	13,990,550
長期前受金戻入額	△257,531,327	△262,400,783	4,869,456
受取利息及び受取配 当金	△12,019,726	△4,871,507	△7,148,219
支払利息及び企業債 取扱諸費	31,124,281	26,542,980	4,581,301
資産減耗費	15,166,637	22,443,383	△7,276,746
未収金の増減額 (△は増加)	1,664,106	29,236,077	△27,571,971
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,456,605	△4,510,898	3,054,293
その他流動資産の増 減額 (△は増加)	△164,041	△2,068	△161,973
未払金の増減額 (△は減少)	△10,735,521	△158,922,746	148,187,225
その他流動負債の増 減額 (△は減少)	△15,000,000	12,240,000	△27,240,000
小計	502,706,691	540,092,069	△37,385,378
利息及び配当金の受 取額	11,550,000	4,800,000	6,750,000
利息の支払額	△31,124,281	△26,542,980	△4,581,301
業務活動による キャッシュ・フロー	483,132,410	518,349,089	△35,216,679

(単位：円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△1,169,261,118	△1,211,794,734	42,533,616	
県補助金の受入による収入	32,375,000	8,750,000	23,625,000	
県補助金の返還による支出	△793,307	—	△793,307	
工事負担金の受入による収入	99,654,618	105,693,620	△6,039,002	
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,038,024,807	△1,097,351,114	59,326,307	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	600,000,000	400,000,000	200,000,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△89,284,113	△77,068,243	△12,215,870	
財務活動による キャッシュ・フロー	510,715,887	322,931,757	187,784,130	
資金増加額 (又は減少額)	△44,176,510	△256,070,268	211,893,758	
資金期首残高	6,651,029,103	6,907,099,371	△256,070,268	
資金期末残高	6,606,852,593	6,651,029,103	△44,176,510	

第4表 費用使途別明細表

(単位：円)

科 目	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費	合 計
1 営 業 費 用	124,255,309	2,603,287,819	2,727,543,128
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	46,174,699	1,202,831,244	1,249,005,943
(2) 配 水 及 び 給 水 費	32,687,612	355,014,926	387,702,538
(3) 業 務 費	16,489,373	124,564,290	141,053,663
(4) 総 係 費	28,903,625	29,924,633	58,828,258
(5) 減 価 償 却 費	—	875,603,311	875,603,311
(6) 資 産 減 耗 費	—	15,166,637	15,166,637
(7) そ の 他 営 業 費 用	—	182,778	182,778
2 営 業 外 費 用	—	32,764,788	32,764,788
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	31,124,281	31,124,281
(2) 雑 支 出	—	1,640,507	1,640,507
合 計	124,255,309	2,636,052,607	2,760,307,916

第5表 費用節別明細表

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1 人 件 費	124,255,309	(14) 材 料 費	29,200
(1) 給 料	62,202,841	(15) 補 償 金	1,961,086
(2) 手 当 等	41,653,993	(16) 負 担 金	1,365,099
(3) 法 定 福 利 費	20,398,475	(17) 保 険 料	1,137,611
		(18) 受 水 費	957,923,490
		(19) 租 税 公 課	144,600
2 物件費、その他の経費	2,636,052,607	(20) 賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,340,866
(1) 旅 費	245,206	(21) 法定福利費引当金繰入額	1,460,144
(2) 消 耗 品 費	1,766,401	(22) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	408,215
(3) 燃 料 費	459,963	(23) 有形固定資産減価償却費	875,592,496
(4) 光 熱 水 費	29,424	(24) 無形固定資産減価償却費	10,815
(5) 印 刷 製 本 費	3,108,750	(25) 固 定 資 産 除 却 費	15,166,637
(6) 通 信 運 搬 費	10,756,452	(26) 雑 支 出	182,778
(7) 委 託 料	309,530,366	(27) 企 業 債 利 息	31,124,281
(8) 手 数 料	12,404,444	(28) そ の 他 雑 支 出	1,640,507
(9) 使用料及び賃借料	5,445,413		
(10) 修 繕 費	119,952,350		
(11) 工 事 請 負 費	140,774,000		
(12) 動 力 費	118,618,793		
(13) 薬 品 費	15,473,220	合 計	2,760,307,916

下水道事業会計

1 業務概要

(1) 事業の実績

項 目		6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 数	増減率(%)	
処理区域面積・人口	総 人 口 ①		※152,844 人	152,682 人	162 人	0.1
	処 理 区 域 面 積		2,282 ha	2,277 ha	5 ha	0.2
	年 度 末 処理区域内人口②		143,450 人	142,927 人	523 人	0.4
	普 及 率(②/①)		93.9 %	93.6 %	0.3 ポイント	－
	年 度 末 接 続 人 口 ③		134,947 人	132,353 人	2,594 人	2.0
	水洗化率(③/②)		94.1 %	92.6 %	1.5 ポイント	－
処理水量	総 処 理 水 量		18,852,277 m³	18,470,077 m³	382,200 m³	2.1
	内 訳	汚水処理水量④	17,632,604 m³	17,219,380 m³	413,224 m³	2.4
		雨水処理水量	1,219,673 m³	1,250,697 m³	△31,024 m³	△2.5
	有 収 水 量 ⑤		13,459,427 m³	13,408,649 m³	50,778 m³	0.4
	有 収 率(⑤/④)		76.3 %	77.9 %	△1.6 ポイント	－
	1 人 1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量		358 ℓ	355 ℓ	3 ℓ	0.8
単価・原価・利益	使 用 料 単 価 ⑥ 〔1 m³ 当 たり 下水道使用料〕		96.62 円	96.57 円	0.05 円	0.1
	汚 水 処 理 原 価 ⑦ 〔1 m³ 当 たり 汚 水 処 理 費〕		123.44 円	122.68 円	0.76 円	0.6
	差 引(⑥-⑦) 〔1 m³ 当 たり 利 益〕		△26.82 円	△26.11 円	△0.71 円	△2.7
職員数	総 数		19 人	19 人	0 人	0.0
	内 訳	事 務 ・ 技 術 職	19 人	19 人	0 人	0.0
		労 務 職	0 人	0 人	0 人	0.0

※総人口は、令和7年4月1日現在の数値

ア 年度末処理区域内人口は 143,450 人、年度末接続人口は 134,947 人で、前年度と比較すると年度末処理区域内人口は 523 人(0.4%)、年度末接続人口は 2,594 人(2.0%)それぞれ増加している。

イ 汚水処理水量は 17,632,604 m³、有収水量は 13,459,427 m³で、前年度と比較すると汚水処理水量は 413,224 m³(2.4%)、有収水量は 50,778 m³(0.4%)それぞれ増加している。

ウ 有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 96 円 62 銭、汚水処理原価は 123 円 44 銭である。汚水処理原価が使用料単価を上回り、その差 26 円 82 銭の損失を生じている。

※ 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費(維持管理費＋減価償却費＋利子)÷有収水量

エ 職員数は 19 人で、前年度と同じである。

(2) 建設改良事業

項 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 数	増減率(%)
建 設 改 良 費	1,481,466,486 円	1,173,044,850 円	308,421,636 円	26.3
下水道事業計画面積	2,504 ha	2,504 ha	0 ha	0.0
供 用 開 始 面 積	2,282 ha	2,277 ha	5 ha	0.2
面 整 備 率	91.1 %	90.9 %	0.2 ポイ ント	—

ア 建設改良費は 1,481,466,486 円で、老朽化した下水道管の改築及びポンプ場施設の改修を行う下水道ストックマネジメント事業並びに未普及地域への下水道管の整備を行う汚水整備事業を実施している。

主な工事は、亀城ポンプ場改修工事、下水道管渠長寿命化対策工事（市道 2－3 4 5 号線他）（週休 2 日）及び公共下水道污水管整備工事（一般県道今川刈谷停車場線他）（週休 2 日）である。

イ 令和 6 年度末における供用開始面積は、2,282 ha で、前年度と比較すると 5 ha (0.2%) 増加している。面整備率は 91.1% で、前年度と比較して 0.2 ポイント上昇している。これは、主に北刈谷第 1 処理分区で下水道管の整備を行ったものである。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減	収入率
1 下水道事業収益④	3,641,198,000	3,715,029,784	73,831,784	102.0
(1) 営 業 収 益	1,852,265,000	1,871,263,353	18,998,353	101.0
(2) 営 業 外 収 益	1,788,923,000	1,843,766,431	54,843,431	103.1
(3) 特 別 利 益	10,000	0	△10,000	0.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 下水道事業費用⑤	3,641,157,000	3,600,869,832	40,287,168	98.9
(1) 営 業 費 用	3,379,371,000	3,359,578,599	19,792,401	99.4
(2) 営 業 外 費 用	260,776,000	241,291,233	19,484,767	92.5
(3) 特 別 損 失	10,000	0	10,000	0.0
(4) 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

収 入 支 出 差 (④-⑤)	41,000	114,159,952
--------------------	--------	-------------

※仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入は、予算額 3,641,198,000 円に対し、決算額 3,715,029,784 円で、102.0%の収入率である。このうち営業収益は、予算額 1,852,265,000 円に対し、決算額 1,871,263,353 円で、101.0%の収入率である。これは、主に下水道使用料が予算額を上回ったことによるものである。営業外収益は、予算額 1,788,923,000 円に対し、決算額 1,843,766,431 円で、103.1%の収入率である。これは、主に消費税還付金が予算額を上回ったことによるものである。

イ 収益的支出は、予算額 3,641,157,000 円に対し、決算額 3,600,869,832 円で、98.9%の執行率である。このうち営業費用は、予算額 3,379,371,000 円に対し、決算額 3,359,578,599 円で、19,792,401 円の不用額が生じている。その主なものは、流域下水道管理運営費負担金である。営業外費用は、予算額 260,776,000 円に対し、決算額 241,291,233 円で、19,484,767 円の不用額が生じている。その主なものは消費税である。

ウ 収益的収入と収益的支出の差は、予算額では 41,000 円の差益であったが、決算額では 114,159,952 円の差益となった。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	収入率
1 資本的収入①	2,706,598,000	2,168,033,670	△538,564,330	80.1
(1) 企 業 債	1,236,700,000	792,600,000	△444,100,000	64.1
(2) 出 資 金	1,020,351,000	1,019,435,000	△916,000	99.9
(3) 負 担 金	20,524,000	11,427,670	△9,096,330	55.7
(4) 補 助 金	429,023,000	344,571,000	△84,452,000	80.3

※(2)出資金は、翌年度へ繰越される支出の財源充当額 213,079,148 円を含む。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 資本的支出②	3,652,090,259	2,849,296,130	705,348,148	97,445,981	78.0
(1) 建 設 改 良 費	2,284,260,259	1,481,466,486	705,348,148	97,445,625	64.9
(2) 企業債償還金	1,367,830,000	1,367,829,644	0	356	100.0

収 入 支 出 差 (①-②)	△945,492,259	△681,262,460
--------------------	--------------	--------------

※仮払消費税及び地方消費税を含む。
※翌年度へ繰越される支出の財源充当額を含む。

ア 資本的収入は、予算額 2,706,598,000 円に対し、決算額 2,168,033,670 円で、80.1%の収入率である。決算額が予算額を下回ったのは、主に企業債が予算額を下回ったことによるものである。

イ 資本的支出は、予算額 3,652,090,259 円に対し、決算額 2,849,296,130 円で、78.0%の執行率である。翌年度繰越額 705,348,148 円は、建設改良費のうち地方公営企業法第 26 条の規定による繰越及び継続費の逓次繰越である。

ウ 翌年度へ繰越される支出の財源充当額 213,079,148 円を除く資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 894,341,608 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書（要約）

（単位：円、％）

科 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益 ①	1,741,218,676	1,713,639,310	27,579,366	1.6
営 業 費 用 ②	3,266,628,601	3,140,858,576	125,770,025	4.0
営 業 利 益（△：損 失） ③=①-②	△1,525,409,925	△1,427,219,266	△98,190,659	△6.9
営 業 外 収 益 ④	1,795,408,262	1,727,903,710	67,504,552	3.9
営 業 外 費 用 ⑤	251,926,869	267,612,207	△15,685,338	△5.9
経 常 利 益（△：損 失） ⑥=③+④-⑤	18,071,468	33,072,237	△15,000,769	△45.4
特 別 利 益 ⑦	0	0	0	0.0
特 別 損 失 ⑧	0	0	0	0.0
純 利 益（△：損 失） ⑨=⑥+⑦-⑧	18,071,468	33,072,237	△15,000,769	△45.4

※詳細は資料第1表「比較損益計算書」（P134～135）を参照

ア 営業収益は、主に他会計負担金の増により 27,579,366 円(1.6%)増加し 1,741,218,676 円となり、営業費用は、主に資産減耗費の増により 125,770,025 円(4.0%)増加し 3,266,628,601 円となった。

その結果、営業利益は前年度と比較して 98,190,659 円(6.9%)減少し 1,525,409,925 円の営業損失を生じている。

イ 営業外収益は、主に他会計補助金の増により 67,504,552 円(3.9%)増加し 1,795,408,262 円となり、営業外費用は、主に支払利息及び企業債取扱諸費の減により 15,685,338 円(5.9%)減少し 251,926,869 円となった。

ウ 上記ア、イの結果、前年度 33,072,237 円の経常利益は、18,071,468 円の経常利益となり、純利益は前年度と比較して 15,000,769 円(45.4%)減少し 18,071,468 円となった。

(2) 総収益

(単位：円、%)

区 分		6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
総 収 益		3,536,626,938	3,441,543,020	95,083,918	2.8
内 訳	下 水 道 使 用 料	1,300,482,676	1,294,826,310	5,656,366	0.4
	そ の 他	2,236,144,262	2,146,716,710	89,427,552	4.2

総収益は 3,536,626,938 円となり、前年度と比較して 2.8%増加している。これは、その他のうち主に他会計補助金の増加によるものである。

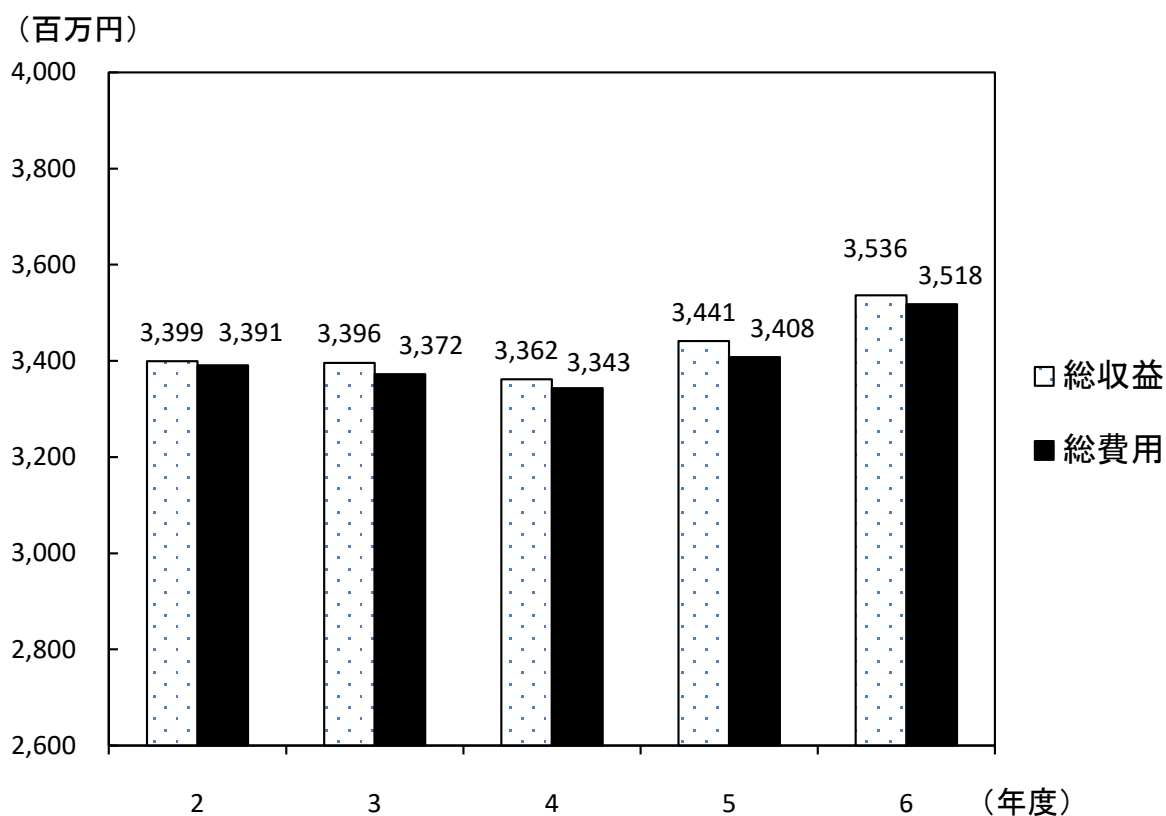
(3) 総費用

(単位：円、%)

区 分		6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
総 費 用		3,518,555,470	3,408,470,783	110,084,687	3.2
内 訳	人 件 費	111,772,793	97,724,487	14,048,306	14.4
	委 託 料	148,761,657	130,837,816	17,923,841	13.7
	修 繕 費	15,949,572	24,336,791	△8,387,219	△34.5
	動 力 費	8,990,742	7,859,910	1,130,832	14.4
	流 域 下 水 道 管 理 金 運 営 費 負 担 金	799,965,126	786,820,245	13,144,881	1.7
	減 価 償 却 費	2,066,794,649	2,055,006,025	11,788,624	0.6
	企 業 債 利 息	241,007,362	261,624,630	△20,617,268	△7.9
	そ の 他	125,313,569	44,260,879	81,052,690	183.1

総費用は 3,518,555,470 円で、前年度と比較して 3.2%増加している。これは主にその他のうち資産減耗費が増加したためである。

総収益及び総費用の推移



(4) 下水道使用料収納状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収納額	不納欠損額	未収納額	収納率	前年度 収納率
6 年度		1,661,795,913	1,427,452,858	378,693	233,964,362	85.9	86.0
内訳	現年度分	1,430,527,353	1,198,136,445	0	232,390,908	83.8	83.9
	過年度分	231,268,560	229,316,413	378,693	1,573,454	99.2	99.2

調定額 1,661,795,913 円に対し、収納額 1,427,452,858 円で収納率 85.9%となっており、前年度と比較して 0.1 ポイント低下している。

ただし、収納率は 3 月末現在のものであり、現年度分未収納額 232,390,908 円には、2 月及び 3 月に調定した下水道使用料が含まれている。これは、下水道使用料賦課徴収業務委託に基づき下水道使用料を水道料金と合わせて水道事業会計が徴収しており、下水道事業会計には 4 月以降に納付されるためである。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表（要約）

（単位：円、％）

科 目		6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	60,241,169,296	60,980,071,490	△738,902,194	△1.2
	流 動 資 産	2,003,256,523	1,556,590,098	446,666,425	28.7
資 産 合 計		62,244,425,819	62,536,661,588	△292,235,769	△0.5
負 債	固 定 負 債	13,314,320,551	13,841,987,397	△527,666,846	△3.8
	流 動 負 債	2,203,260,661	2,129,911,024	73,349,637	3.4
	繰 延 収 益	35,663,289,396	36,538,714,424	△875,425,028	△2.4
	計	51,180,870,608	52,510,612,845	△1,329,742,237	△2.5
資 本	資 本 金	10,678,818,799	9,659,383,799	1,019,435,000	10.6
	剰 余 金	384,736,412	366,664,944	18,071,468	4.9
	計	11,063,555,211	10,026,048,743	1,037,506,468	10.3
負 債 資 本 合 計		62,244,425,819	62,536,661,588	△292,235,769	△0.5

※詳細は資料第2表「比較貸借対照表」（P136～137）を参照

ア 資産は 62,244,425,819 円で、前年度と比較して 292,235,769 円(0.5%)減少している。このうち固定資産は 60,241,169,296 円で、前年度と比較して 738,902,194 円(1.2%)減少している。これは主に減価償却による資産価値の減少によるものである。流動資産は 2,003,256,523 円で、前年度と比較して 446,666,425 円(28.7%)増加している。これは主に現金預金の増によるものである。

イ 負債は 51,180,870,608 円で、前年度と比較して 1,329,742,237 円(2.5%)減少している。このうち固定負債は 13,314,320,551 円で、前年度と比較して 527,666,846 円(3.8%)減少している。これは企業債の減によるものである。流動負債は 2,203,260,661 円で、前年度と比較して 73,349,637 円(3.4%)増加している。これは主に未払金の増によるものである。繰延収益は 35,663,289,396 円で、前年度と比較して 875,425,028 円(2.4%)減少している。

ウ 資本は 11,063,555,211 円で、前年度と比較して 1,037,506,468 円(10.3%)増加している。このうち資本金は 10,678,818,799 円であり、前年度と比較して 1,019,435,000 円(10.6%)増加している。これは出資金の受入によるものである。剰余金は 384,736,412 円であり、当年度純利益の計上に伴い、前年度と比較して 18,071,468 円(4.9%)増加している。

(2) 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：円）

項 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額
資金期首残高	1, 210, 350, 013	742, 133, 505	468, 216, 508
業務活動による キャッシュ・フロー	903, 400, 330	796, 494, 185	106, 906, 145
投資活動による キャッシュ・フロー	△864, 365, 009	△676, 555, 138	△187, 809, 871
財務活動による キャッシュ・フロー	357, 671, 435	348, 277, 461	9, 393, 974
資金期末残高	1, 607, 056, 769	1, 210, 350, 013	396, 706, 756

※詳細は資料第3表「比較キャッシュ・フロー計算書」(P138～139)を参照

業務活動によるキャッシュ・フローとして 903, 400, 330 円、投資活動によるキャッシュ・フローとしてマイナス 864, 365, 009 円、財務活動によるキャッシュ・フローとして 357, 671, 435 円となった。その結果、令和 6 年度の資金期末残高は 1, 607, 056, 769 円となり、前年度と比較して 396, 706, 756 円増加している。

(3) 企業債残高

（単位：円、％）

区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
企 業 債 残 高	14, 631, 219, 794	15, 206, 449, 438	△575, 229, 644	△3. 8
新 規 起 債 額	792, 600, 000	612, 400, 000	180, 200, 000	29. 4
償 還 額	1, 367, 829, 644	1, 404, 895, 746	△37, 066, 102	△2. 6

企業債は、792, 600, 000 円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、14, 631, 219, 794 円の残高となり、前年度と比較して 575, 229, 644 円(3. 8%)減少している。

5 経営指標

(単位：％)

項 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	5 年度
						全国平均
経 常 収 支 比 率	100.3	100.8	94.4	101.0	100.5	105.9
経 費 回 収 率	71.3	81.8	83.3	78.7	78.3	97.8
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	11.2	13.9	16.5	19.0	21.3	41.1
管 渠 老 朽 化 率	4.8	5.5	6.5	7.7	8.0	8.7

※全国平均は、総務省「経営比較分析表」による令和5年度の指標

(1) 経営の健全性・効率性を示す主な指標

ア 経常収支比率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{経常収益（営業収益＋営業外収益）}}{\text{経常費用（営業費用＋営業外費用）}} \times 100 \end{array} \right)$$

経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標で、この比率が100%以上であることは単年度の収支が黒字であることを示している。

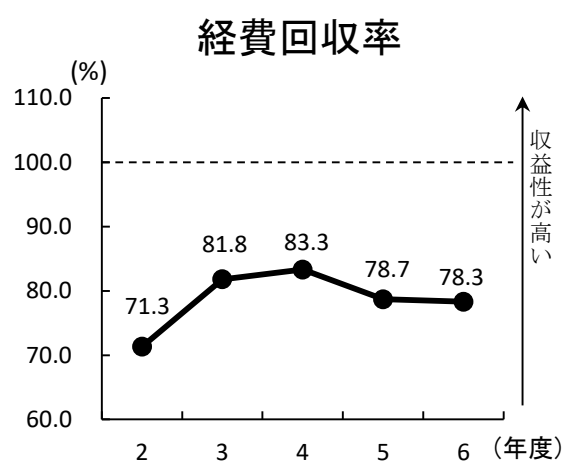
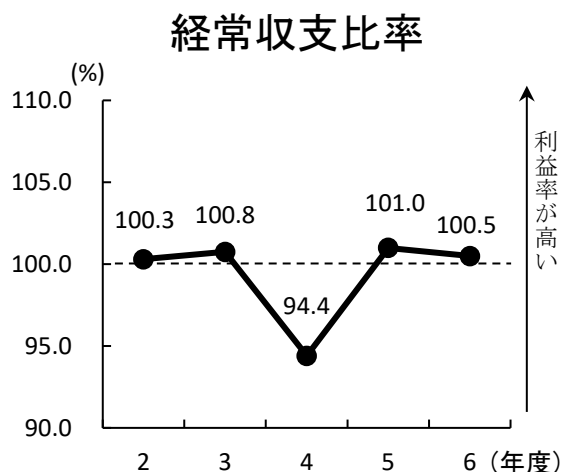
令和6年度の経常収支比率は100.5%で、前年度と比較して0.5ポイント低下している。

イ 経費回収率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}} \times 100 \end{array} \right)$$

経費回収率は、使用料で経費をどの程度賄えているかを表す指標で、この比率が100%未満であることは経費が使用料以外の収入で賄われていることを示している。

令和6年度の経費回収率は78.3%で、前年度と比較して0.4ポイント低下している。



(2) 老朽化の状況を示す主な指標

ア 有形固定資産減価償却率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \end{array} \right)$$

有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

令和6年度の有形固定資産減価償却率は21.3%で、前年度と比較して2.3ポイント上昇している。

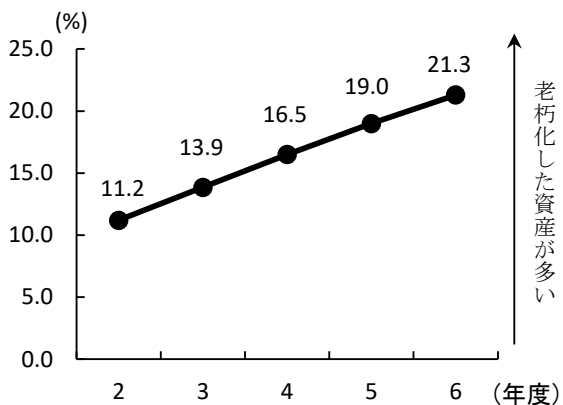
イ 管渠老朽化率

$$\left(\begin{array}{l} \text{算定方法：} \frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100 \end{array} \right)$$

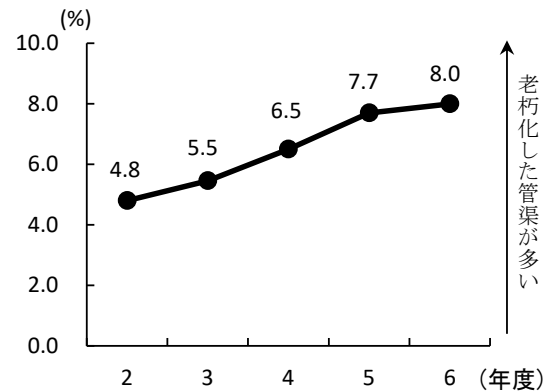
管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示している。

令和6年度の管渠老朽化率は8.0%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。

有形固定資産減価償却率



管渠老朽化率



(3) その他の指標

項 目		算 式	6 年度	5 年度
業 務 比 率	職 員 1 人 当 たり 処 理 人 口	$\frac{\text{接続人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	10,381 人	10,181 人
	職 員 1 人 当 たり 汚 水 処 理 水 量	$\frac{\text{汚水処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,356千 m^3	1,325千 m^3
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	133,939 円	131,818 円
	企 業 債 償 還 元 金 対 下 水 道 使 用 料 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	105.2 %	108.5 %
	減 価 償 却 費 対 下 水 道 使 用 料 比 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	158.9 %	158.7 %
	職 員 給 与 費 対 下 水 道 使 用 料 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	9.2 %	8.1 %
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	21.4 %	22.1 %
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	75.1 %	74.5 %
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	128.9 %	131.0 %
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	90.9 %	73.1 %
収 益 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.5 %	101.0 %
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	53.3 %	54.6 %

※県平均は、「市町村の公営企業のあらまし」による名古屋市を除く 46 市町の令和 5 年度の指標

対前年度比較	5 年度	説 明
	県平均	
200 人	6,279 人	職員数の多寡は、単純に比較することは難しいが、1人当たりの働き量を算定したもので、職員1人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非効率な状態にあるのではないかと検討する必要がある。
31 千㎡	759 千㎡	
2,121 冊	98,393 冊	
△3.3 ポイント	101.5 %	下水道使用料に占める割合をそれぞれ示すものである。
0.2 ポイント	152.7 %	
1.1 ポイント	9.1 %	
△0.7 ポイント	29.3 %	固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、負債資本合計のうち、固定負債、自己資本の割合を示すもので、固定負債の構成比率が低いほど、また自己資本構成比率が高いほど、経営の安全性は高いものといえる。
0.6 ポイント	66.8 %	
△2.1 ポイント	144.5 %	固定比率は、固定資産が資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100%以下であれば、固定資産への投資が資本の枠内でおさまっていることになる。
17.8 ポイント	89.0 %	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、100%を下回っていると不良債務が発生していることになり、理想比率は200%以上である。
△0.5 ポイント	102.7 %	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
△1.3 ポイント	53.8 %	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すものである。

以上が令和6年度における下水道事業会計決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

1 業務実績について

業務実績の状況は、前年度と比較して年度末処理区域内人口は523人増加して143,450人、普及率は、ほぼ横ばいの93.9%となっている。年度末接続人口は2,594人増加して134,947人、水洗化率は1.5ポイント上昇して94.1%となっている。有収水量は5万 m^3 増加して1,345万9千 m^3 となったが、有収率は76.3%で1.6ポイント低下した。原因究明の調査や管渠破損個所の修繕等、効果的な対策が求められる。

2 建設改良事業について

建設改良費は14億8,146万6千円で、主な工事は、未普及地域の解消を図る下水道管整備工事、老朽化した下水道管の改築工事及びポンプ場施設の改修工事である。供用開始面積は前年度と比較して5ha増加して2,282ha、面整備率は0.2ポイント上昇して91.1%となっており、整備は着実に進んでいる。

3 経営成績について

下水道施設は資産規模が大きいこと、営業収支では、使用料等よりも減価償却費が多額であることから営業損失となっているが、営業外収支では、長期前受金戻入額や他会計補助金が企業債利息等に比べて多いことから経常利益が生じており、純利益は1,807万1千円となっている。今後も安定的に事業を継続するための経営が求められる。

4 財政状況について

主要な経営指標をみると、まず経営の健全性・効率性を示す指標として、経常収益と経常費用を比較する経常収支比率は100.5%で、健全性を保っている。また、使用料と経費の関連を示す経費回収率は78.3%で100%を下回っており、全国平均97.8%より低いことから適切な使用料設定など適正化に向けた取組が必要である。

次に、老朽化の状況を示す指標として、有形固定資産減価償却率と管渠老朽化率は前年度に対し、いずれも上昇している。更新の緊急性は高まっているが、今後、同時期に集中して整備した管渠の老朽化が進んでいくことから指標の推移に注視していく必要がある。

その他の指標では、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度と比較して17.8ポイント増の90.9%であるが、県平均89.0%をわずかに上回った水準である。これは、流動負債の約6割を占める企業債について、過年度において未普及地域の解消に向けて積極的に投資を行っていた時期

があり、当時の企業債の借入額が高い水準となっていたことが主な要因である。

キャッシュ・フロー計算書によると、業績は概ね良好であるが、建設改良などへの投資財源を企業債及び一般会計からの出資で賄っている状況である。

5 今後の経営について

下水道は、公共用水域の水質を保全し、快適な市民生活を支える大切なライフラインであるとともに、内水の排除という役割を担っており、激甚化、頻発化する豪雨などによる自然災害の浸水対策として欠かすことのできない重要な都市基盤であるため、引き続き、施設の整備、維持に努められたい。

また、今後発生が想定される巨大地震への備えとして、施設が被災し市民の健康や社会活動に重大な影響が及ぼされることがないように、引き続き耐震化対策に努めていただきたい。

下水道管の破損に起因すると推測される道路の陥没は、交通障害や市民生活に重大な影響を及ぼすおそれがあるため、引き続き、下水道ストックマネジメント計画に基づき下水道管等の老朽化・長寿命化対策のより一層な推進に努められたい。

下水道事業の運営に当たっては、「刈谷市下水道ビジョン」及び「刈谷市下水道事業経営戦略」に基づき、さらなる事業の効率化や経営の健全化に努めていただきたい。

今後、下水道事業における接続人口や有収水量の推移を考慮すると、収益の大幅な増加は期待できない状況であるとともに、物価高騰の影響を受け汚水処理に係る経費が増加しており、事業の運営を取り巻く環境は厳しい状況が続くことが予測される。外部有識者等で構成する「刈谷市水道事業及び下水道事業審議会」からの答申にあるように、経営の安定化及び健全化に向けた使用料改定を含む経営改善を実施することで、将来にわたって安定したサービスが提供されることを望み、本審査のむすびとする。

下水道事業会計決算審査資料

	目	次	
第 1 表	比較損益計算書		1 3 4
第 2 表	比較貸借対照表		1 3 6
第 3 表	比較キャッシュ・フロー計算書		1 3 8
第 4 表	費用使途別明細表		1 4 0
第 5 表	費用節別明細表		1 4 1

第1表 比較損益計算書

借		方		
科 目	6 年 度	5 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営 業 費 用	3,266,628,601	3,140,858,576	125,770,025	104.0
(1) 汚 水 管 渠 費	108,334,195	102,602,554	5,731,641	105.6
(2) 雨 水 管 渠 費	19,849,028	15,480,687	4,368,341	128.2
(3) ポ ン プ 場 費	12,870,355	12,212,583	657,772	105.4
(4) 総 係 費	177,548,078	161,474,121	16,073,957	110.0
(5) 流域下水道管理運 営 費 負 担 金	799,965,126	786,820,245	13,144,881	101.7
(6) 減 価 償 却 費	2,066,794,649	2,055,006,025	11,788,624	100.6
(7) 資 産 減 耗 費	81,267,170	7,262,361	74,004,809	...
2 営 業 外 費 用	251,926,869	267,612,207	△15,685,338	94.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	241,037,169	261,642,246	△20,605,077	92.1
(2) 雑 支 出	10,889,700	5,969,961	4,919,739	182.4
3 特 別 損 失	0	0	0	—
(1) その他特別損失	0	0	0	—
費 用 合 計	3,518,555,470	3,408,470,783	110,084,687	103.2
当 年 度 純 利 益	18,071,468	33,072,237	△15,000,769	54.6
合 計	3,536,626,938	3,441,543,020	95,083,918	102.8

(単位：円、%)

貸		方		
科 目	6 年 度	5 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営 業 収 益	1,741,218,676	1,713,639,310	27,579,366	101.6
(1) 下 水 道 使 用 料	1,300,482,676	1,294,826,310	5,656,366	100.4
(2) 他 会 計 負 担 金	440,736,000	418,813,000	21,923,000	105.2
2 営 業 外 収 益	1,795,408,262	1,727,903,710	67,504,552	103.9
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	—
(2) 他 会 計 負 担 金	136,507,000	117,329,000	19,178,000	116.3
(3) 他 会 計 補 助 金	401,833,000	358,504,000	43,329,000	112.1
(4) 補 助 金	50,000	0	50,000	皆増
(5) 長期前受金戻入	1,255,911,915	1,250,905,142	5,006,773	100.4
(6) 雑 収 益	1,106,347	1,165,568	△59,221	94.9
3 特 別 利 益	0	0	0	—
(1) その他特別利益	0	0	0	—
収 益 合 計	3,536,626,938	3,441,543,020	95,083,918	102.8
合 計	3,536,626,938	3,441,543,020	95,083,918	102.8

第2表 比較貸借対照表

借		方		
科 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額	対前年度比
1 固 定 資 産	60,241,169,296	60,980,071,490	△738,902,194	98.8
(1) 有 形 固 定 資 産	58,514,259,683	59,203,767,032	△689,507,349	98.8
ア 土 地	258,942,945	258,942,945	0	100.0
イ 建 物	301,736,325	301,805,537	△69,212	100.0
ウ 構 築 物	56,792,816,801	58,062,073,012	△1,269,256,211	97.8
エ 機 械 及 び 装 置	1,066,431,501	493,728,425	572,703,076	216.0
オ 車 両 運 搬 具	158,495	158,495	0	100.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,075,694	1,907,550	△831,856	56.4
キ リ ー ス 資 産	0	0	0	—
ク 建 設 仮 勘 定	93,097,922	85,151,068	7,946,854	109.3
(2) 無 形 固 定 資 産	1,726,909,613	1,776,304,458	△49,394,845	97.2
ア 施 設 利 用 権	1,723,437,613	1,771,964,458	△48,526,845	97.3
イ リ ー ス 資 産	3,472,000	4,340,000	△868,000	80.0
2 流 動 資 産	2,003,256,523	1,556,590,098	446,666,425	128.7
(1) 現 金 預 金	1,607,056,769	1,210,350,013	396,706,756	132.8
(2) 未 収 金	320,628,354	318,345,085	2,283,269	100.7
(3) 前 払 金	75,571,400	27,895,000	47,676,400	270.9
資 産 合 計	62,244,425,819	62,536,661,588	△292,235,769	99.5

(単位：円、%)

貸		方		
科 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額	対前年度比
1 固 定 負 債	13,314,320,551	13,841,987,397	△527,666,846	96.2
(1) 企 業 債	13,311,905,904	13,838,619,794	△526,713,890	96.2
(2) リ ー ス 債 務	2,414,647	3,367,603	△952,956	71.7
2 流 動 負 債	2,203,260,661	2,129,911,024	73,349,637	103.4
(1) 企 業 債	1,319,313,890	1,367,829,644	△48,515,754	96.5
(2) リ ー ス 債 務	952,956	945,673	7,283	100.8
(3) 未 払 金	870,491,168	749,799,429	120,691,739	116.1
(4) 引 当 金	12,164,193	11,046,857	1,117,336	110.1
(5) その他流動負債	338,454	289,421	49,033	116.9
3 繰 延 収 益	35,663,289,396	36,538,714,424	△875,425,028	97.6
(1) 長 期 前 受 金	35,663,289,396	36,538,714,424	△875,425,028	97.6
負 債 合 計	51,180,870,608	52,510,612,845	△1,329,742,237	97.5
4 資 本 金	10,678,818,799	9,659,383,799	1,019,435,000	110.6
5 剰 余 金	384,736,412	366,664,944	18,071,468	104.9
(1) 資 本 剰 余 金	258,281,770	258,281,770	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	126,454,642	108,383,174	18,071,468	116.7
資 本 合 計	11,063,555,211	10,026,048,743	1,037,506,468	110.3
負 債 資 本 合 計	62,244,425,819	62,536,661,588	△292,235,769	99.5

第3表 比較キャッシュ・フロー計算書

項 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	18,071,468	33,072,237	△15,000,769
減価償却費	2,066,794,649	2,055,006,025	11,788,624
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	112,632	239,831	△127,199
賞与引当金の増減額 (△は減少)	732,998	313,438	419,560
法定福利費引当金の増 減額 (△は減少)	145,259	△217,493	362,752
長期前受金戻入額	△1,255,911,915	△1,250,905,142	△5,006,773
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取 扱諸費	241,037,169	261,642,246	△20,605,077
資産減耗費	81,267,170	7,262,361	74,004,809
未収金の増減額 (△は増加)	△14,744,901	25,180,224	△39,925,125
未払金の増減額 (△は減少)	6,883,937	△73,975,567	80,859,504
その他流動負債の増減 額 (△は減少)	49,033	518,271	△469,238
小計	1,144,437,499	1,058,136,431	86,301,068
利息及び配当金の受取 額	0	0	0
利息の支払額	△241,037,169	△261,642,246	20,605,077
業務活動による キャッシュ・フロー	903,400,330	796,494,185	106,906,145

(単位：円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,150,188,191	△808,301,890	△341,886,301
無形固定資産の取得による支出	△36,320,602	△49,717,333	13,396,731
国庫補助金の受入による収入	311,891,044	169,002,617	142,888,427
県補助金の受入による収入	△136,327	—	△136,327
受益者負担金の受入による収入	10,389,067	12,461,468	△2,072,401
工事負担金の受入による収入	0	0	0
投資活動による キャッシュ・フロー	△864,365,009	△676,555,138	△187,809,871
建設改良費等の財源に 充てるための企業債による収入	792,600,000	612,400,000	180,200,000
建設改良費等の財源に 充てるための企業債の 償還による支出	△1,467,267,496	△1,305,457,894	△161,809,602
リース債務の返済による支出	△945,069	△391,645	△553,424
他会計からの出資による収入	1,033,284,000	1,041,727,000	△8,443,000
財務活動による キャッシュ・フロー	357,671,435	348,277,461	9,393,974
資金増加額 (又は減少額)	396,706,756	468,216,508	△71,509,752
資金期首残高	1,210,350,013	742,133,505	468,216,508
資金期末残高	1,607,056,769	1,210,350,013	396,706,756

第4表 費用使途別明細表

(単位：円)

科 目	人 件 費	物 件 費 その他の経費	合 計
1 営 業 費 用	111,772,793	3,154,855,808	3,266,628,601
(1) 汚 水 管 渠 費	34,430,873	73,903,322	108,334,195
(2) 雨 水 管 渠 費	5,539,403	14,309,625	19,849,028
(3) ポ ン プ 場 費	—	12,870,355	12,870,355
(4) 総 係 費	71,802,517	105,745,561	177,548,078
(5) 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	—	799,965,126	799,965,126
(6) 減 価 償 却 費	—	2,066,794,649	2,066,794,649
(7) 資 産 減 耗 費	—	81,267,170	81,267,170
2 営 業 外 費 用	—	251,926,869	251,926,869
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	241,037,169	241,037,169
(2) 雑 支 出	—	10,889,700	10,889,700
3 特 別 損 失	—	0	0
(1) そ の 他 特 別 損 失	—	0	0
合 計	111,772,793	3,406,782,677	3,518,555,470

第5表 費用節別明細表

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1 人 件 費	111,772,793	(14) 材 料 費	2,433,611
(1) 給 料	44,200,998	(15) 補 償 金	165,000
(2) 手 当	36,299,257	(16) 負 担 金	803,080,873
(3) 報 酬	13,419,603	(17) 保 険 料	511,961
(4) 法 定 福 利 費	17,852,935	(18) 租 税 公 課	67,000
		(19) 賞与引当金繰入額	7,275,991
2 物件費、その他の経費	3,406,782,677	(20) 法定福利費引当金繰入額	1,132,592
(1) 旅 費	736,236	(21) 貸倒引当金繰入額	491,325
(2) 報 償 費	172,000	(22) 有形固定資産減価償却費	1,981,079,202
(3) 消 耗 品 費	451,840	(23) 無形固定資産減価償却費	85,715,447
(4) 備 品 購 入 費	45,000	(24) 固 定 資 産 除 却 費	81,267,170
(5) 燃 料 費	576,345	(25) 企 業 債 利 息	241,007,362
(6) 光 熱 水 費	67,855	(26) リ ー ス 利 息	29,807
(7) 印 刷 製 本 費	136,000	(27) そ の 他 雑 支 出	10,889,700
(8) 通 信 運 搬 費	735,707	(28) そ の 他 特 別 損 失	0
(9) 委 託 料	148,761,657	(29) 補 助 及 び 交 付 金	7,260,000
(10) 手 数 料	4,583,386		
(11) 賃 借 料	3,169,296		
(12) 修 繕 費	15,949,572		
(13) 動 力 費	8,990,742	合 計	3,518,555,470

健全化判断比率及び資金不足比率

刈監第46号
令和7年8月7日

刈谷市長 稲垣 武 様

刈谷市監査委員 渡部 亨

刈谷市監査委員 松永 寿

令和6年度刈谷市健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条及び第22条の規定に基づき、審査に付された令和6年度刈谷市健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和 6 年度刈谷市健全化判断比率審査意見	1 4 6
第 1 審査の対象	1 4 6
第 2 審査の期間	1 4 6
第 3 審査の方法	1 4 6
第 4 審査の結果	1 4 6
第 5 審査の概要	1 4 6
令和 6 年度刈谷市資金不足比率審査意見	1 4 8
第 1 審査の対象	1 4 8
第 2 審査の期間	1 4 8
第 3 審査の方法	1 4 8
第 4 審査の結果	1 4 8
第 5 審査の概要	1 4 8
健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲	1 4 9

令和6年度刈谷市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

令和6年度健全化判断比率

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

第2 審査の期間

令和7年7月9日から令和7年7月25日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された令和6年度刈谷市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうか、さらに昨年度の比率との比較により財政状況がどのように推移しているか確認することを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された次表、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されており、各比率は良好であると認められた。

第5 審査の概要

(単位：％)

指 標	6 年 度	5 年 度	早期健全化基準
(1) 実 質 赤 字 比 率	—	—	11.39
(2) 連結実質赤字比率	—	—	16.39
(3) 実質公債費比率	△1.0	△1.5	25.0
(4) 将 来 負 担 比 率	—	—	350.0

※(1)及び(2)については、赤字額がないため、(4)については、将来負担額を充当可能財源等が上回っているため「—」で表示した。

※早期健全化基準とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令で定められた数値

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの。

$$\left[\begin{array}{l} \text{算定方法：} \quad \frac{\text{一般会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \end{array} \right]$$

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計及び公営事業会計の全会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの。

$$\left[\begin{array}{l} \text{算定方法：} \quad \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \end{array} \right]$$

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率を表したもの。

$$\left[\begin{array}{l} \text{算定方法：} \quad \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100 \\ (3\text{年平均}) \end{array} \right]$$

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、地方公共団体（一部事務組合・広域連合及び地方公社における負担を含む）の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの。

$$\left[\begin{array}{l} \text{算定方法：} \quad \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100 \end{array} \right]$$

※ 各比率の対象は、「健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲」（P149）参照

令和6年度刈谷市資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和6年度資金不足比率

第2 審査の期間

令和7年7月9日から令和7年7月25日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された令和6年度刈谷市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された次表、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されており、各事業の比率は良好であると認められた。

第5 審査の概要

(単位：％)

会 計 名	6 年 度 資 金 不 足 比 率	5 年 度 資 金 不 足 比 率	経営健全化基準
水 道 事 業 会 計	—	—	20.0
下 水 道 事 業 会 計	—	—	20.0
土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	—	—	20.0

※すべてにおいて、資金不足額がないため「—」で表示した。

※経営健全化基準とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令で定められた数値

資金不足比率は、公営企業会計ごとの資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの。

$$\left[\text{算定方法：} \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100 \right]$$

健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲

地方公共団体	一般会計			実質赤字比率		連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
	公営事業会計	国民健康保険特別会計							
		介護保険特別会計							
		後期高齢者医療特別会計							
	公営企業会計	地方公営企業法適用企業	水道事業会計	資金不足比率					
			下水道事業会計						
		地方公営企業法非適用企業	土地区画整理事業会計 （１）刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業特別会計 （２）刈谷野田北部 土地区画整理事業特別会計						
	一部事務組合・広域連合		刈谷知立環境組合						
			衣浦東部広域連合						
	地方公社		刈谷市土地開発公社						